

令和 3 年度

掛 川 市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員



掛 監 査 第 15 号

令和 4 年 8 月 18 日

掛川市長 久 保 田 崇 様

掛川市監査委員 山 下 一 夫

掛川市監査委員 山 本 行 男

令和 3 年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

＜一般会計及び特別会計＞

第 1	審査の対象	7
第 2	審査の期間	7
第 3	審査の方法	7
第 4	審査の結果	7
第 5	審査の意見	8
1	総括	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	8
2	意見	9
第 6	決算の概要	11
1	決算規模	11
2	決算収支	12
3	予算の執行状況	13
4	普通会計の財政状況	16
5	一般会計の状況	20
	・歳入の総括	21
	・歳入の款別状況	27
	・歳出の総括	40
	・歳出の款別状況	43
6	特別会計の状況	58
	・国民健康保険特別会計	59
	・後期高齢者医療保険特別会計	64
	・介護保険特別会計	67
	・公共用地取得特別会計	71
	・掛川駅周辺施設管理特別会計	73
	・大坂・土方工業用地整備事業特別会計	76
	・上西郷財産区特別会計	78
	・桜木財産区特別会計	80
	・東山財産区特別会計	82
	・佐東財産区特別会計	84
7	財産に関する調書	86
8	基金の運用状況	89
9	参考資料	90
第 1 表	令和 3 年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況	90
第 2 表	令和 3 年度歳入決算状況	92
第 3 表	自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	94
第 4 表	一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）	95
第 5 表	令和 3 年度市税収入状況	96
第 6 表	令和 3 年度歳出決算状況及び年度別比較表	98
第 7 表	令和 3 年度歳出節別決算状況（一般会計）	100
第 8 表	歳出性質別年度別比較表（一般会計）	104
第 9 表	特別会計歳入歳出決算収支状況推移	106

<公営企業会計>

第1	審査の対象	-----	113
第2	審査の期間	-----	113
第3	審査の方法	-----	113
第4	審査の結果	-----	113
第5	審査の意見	-----	113
1	水道事業会計	-----	113
2	簡易水道事業会計	-----	115
3	公共下水道事業会計	-----	115
4	農業集落排水事業会計	-----	116
5	浄化槽市町村設置推進事業会計	-----	117
第6	決算の概要	-----	119
1	水道事業会計	-----	119
2	簡易水道事業会計	-----	147
3	公共下水道事業会計	-----	171
4	農業集落排水事業会計	-----	191
5	浄化槽市町村設置推進事業会計	-----	211

注 記

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合又は決算書その他の書類と一致しない場合がある。なお、99.95%～99.99%の場合は、99.9%と表示した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) マイナスは「△」と表示した。
 - (2) 該当数値のないものは「－」と表示した。
 - (3) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。

令和３年度掛川市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和３年度掛川市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和３年度掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和３年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和３年度掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和３年度掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和３年度掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和３年度大坂・土方工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和３年度上西郷財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和３年度桜木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和３年度東山財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和３年度佐束財産区特別会計歳入歳出決算

２ 基金の運用状況

- (1) 令和３年度掛川市土地開発基金の運用状況
- (2) 令和３年度掛川市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和４年７月８日から同年８月15日まで

第３ 審査の方法

市長から提出された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について各課から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取して審査を行った。また、各基金の運用状況を示す書類について計数を確認するとともに、運用状況について関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書等は、いずれも地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることが認められた。予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

以下、審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 総括

(1) 一般会計

令和3年度は、特筆すべき大規模なプロジェクトは見当たらないが、新たなリーダーの下、「未来への飛翔力を育むための予算」に基づき、ポストコロナ社会に向けた様々な施策を堅実に実施した。一方、コロナ禍は、本年度も終息に至らず、ワクチン接種事業や子育て世帯等に対する臨時特別給付金など感染症対策関連事業の追加を含め、14回に及ぶ補正予算の編成を行い、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける決算となった。

歳入総額は、前年度から79億8,423万円（12.5%）減の560億9,071万円となった。これは、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減など国庫支出金の減少、財政調整基金繰入金の皆減による繰入金の減少等によるものである。市税は、評価替えやコロナ禍に伴う中小事業者等の事業用家屋及び償却資産の軽減措置等により固定資産税が大幅に減少し、市税収入総額は、前年度から2億8,606万円（1.4%）減の205億5,835万円となった。

歳出総額は、前年度から85億3,005万円（13.7%）減の537億6,763万円となった。これは、子育て世帯に対する臨時特別給付金18億8,820万円や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金5億6,100万円等により、扶助費が26億7,954万円増加した一方で、特別定額給付金の皆減等により、補助費等が120億4,494万円減少したり、よこすかぬく森こども園施設整備事業の完了やGIGAスクール構想の推進に伴う学校教育情報化推進事業費の減少等により、普通建設事業費が13億1,711万円減少したことによるものである。

実質収支は22億2,971万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度の純繰越金を除いた単年度収支は6億4,662万円の黒字決算、単年度収支に財政調整基金への積立てを加えた実質単年度収支は14億1,324万円の黒字決算となった。

(2) 特別会計

特別会計の決算状況は、10会計の総額で、歳入が前年度から16億4,342万円（6.9%）増の253億8,520万円、歳出が前年度から14億8,042万円（6.5%）増の243億7,501万円となった。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び大坂・土方工業用地整備事業特別会計の増加等によるものである。

特別会計全体の実質収支は、10億1,019万円の黒字決算で、実質収支から前年度繰越金を除いた単年度収支も1億6,300万円の黒字決算となった。

主な会計別収支状況は、国民健康保険特別会計が実質収支1億8,918万円の黒字、単年度収支7,570万円の赤字、介護保険特別会計が実質収支2億7,930万円の黒字、単年度収支2億4,329万円の黒字、公共用地取得特別会計が実質収支5億2,662万円の黒字、単年度収支876万円の赤字となった。

一般会計からの繰入金は、前年度から5億7,739万円（20.7%）増の33億6,347万円となった。主な増加要因は、大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰入金5億6,049万円の増である。

2 意見

本年度は、普通建設事業費の減少や普通地方交付税の追加交付等により、3年ぶりに実質単年度収支が黒字となった。

普通会計における財政指標のうち経常収支比率は、前年度から8.4ポイント減の80.1%で、適正水準の範囲内といえるが、主な要因は、普通地方交付税の追加交付等によるものであり、次年度以後は見込めない。また、今後は、少子高齢化等に伴う扶助費の増大により、財政構造の硬直化が懸念されるので、さらなる経常的経費の抑制に努められたい。実質公債費比率は、前年度から0.3ポイント下がり7.7%となった。起債の抑制や地方交付税措置のある地方債の活用等により、この数年間は減少傾向にあるので、引き続き健全財政に努められたい。

歳入については、自主財源の根幹である市税収入が、前年度から2億8,606万円減の205億5,835万円となった。本市では、収入率向上に向け、静岡地方税滞納整理機構への職員派遣、徴税吏員の研修等を通じて徴収体制の強化を図ってきた。また、債権回収対策会議を設置し、税外債権と一体的に過年度分収入未済額の削減に取り組んできた。その結果、本年度は、市税が前年度から45.6%、税外債権が18%減少した。一部で収入率の低い税外債権が見られるので、引き続き計画的な過年度分収入未済額の削減と新たな収入未済額の抑制に努められたい。

ふるさと応援寄附金は、前年度から4,504万円増の9億9,918万円で、堅調な伸びを見せている。国の制度設計に賛否はあろうが、貴重な財源であるので、新たに設置した担当部門が中心となり、さらなる財源確保に努められたい。

2月補正予算で電気料を4,500万円増額する事態となった。これは、原油、液化天然ガス等の価格高騰に伴い、日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場価格が高騰し、かけがわ報徳パワー株式会社の電気料が引き上げられたことによる。本年度から電気供給契約先を報徳パワーに変更したことで、電気料高騰の影響が顕在化したことは事実であるが、急激な電気料の高騰は国際情勢に起因する不測の事態であり、契約時点でこれらを予見し、結果を回避することは極めて困難であったと推察する。担当課の説明によれば、新年度からは、一部の施設について電力事業者を見直したということなので、引き続き、電気料の推移を注視しつつ、経済性、有効性に則った電力の調達に努められたい。

報徳パワーについては、今回の電気料高騰を受け、電気の調達先を新年度から一部固定価格電源に切り替えるなど、改善策を講じていると担当課から説明があった。電気市場価格の大幅な引下げは、今後、しばらくは期待できないことから、電気の調達先を慎重に見極め、より安価な電気料の設定に努めるとともに、安定的かつ持続的な電力供給に向け、自社電源の確保等に取り組んでいただきたい。同社は、電力の地産地消と脱炭素社会実現という政策目的の下で設立した地域新電力会社であり、その社会的意義は、極めて大きい。また、設立目的の1つである地域課題解決事業の実現に向け、収益の確保と経営基盤の強化が欠かせない。

同社の自助努力に加え、本市としても、筆頭株主として積極的に指導監督に当たるとともに、同社の周知や政策意義のさらなる啓発に努めていただきたい。

本年度は、看過できない不適切な行為や事務が数件発生した。また、決算審査においても、軽微ではあるが、不適切な事務処理や資料の表記ミスが散見された。本市では、令和元年度の不適切事務処理事案を機に、適正化委員会を設置して再発防止アクションプランを策定し、全庁的に取り組んできたところであるが、継続的な取組までには至っていない。職員に法令遵守の意識を根付かせ、不適切な行為や事務を根絶するためには、法令に基づき制度化された恒常的な取組が肝要である。将来的な内部統制制度導入も視野に入れた体制整備に取り組まれない。

国民健康保険特別会計は、財源不足額を一般会計からの繰入れで補填する状況が慢性化しており、安定的な財政運営が課題である。収入率は、現年度分・過年度分ともに前年度を上回り、未納額も年々減少傾向にあるが、医療費の増大や被保険者数の減少等により、1人当たりの費用額が年々増加しているため、引き続き収入率の向上と適正な債権管理を徹底するとともに、健康予防各課と連携して健康意識向上や予防事業の充実を図り、医療費抑制に努められたい。また、制度の安定的な持続のため、抜本的な税率改正も視野に入れ、財政基盤の強化に取り組んでいただきたい。

大坂・土方工業用地整備事業特別会計は、造成工事の進捗率が96.5%に達した。北側区画は、進出企業が決定し、工場建設工事も7月に完了した。南側区画については、進出企業の誘致に向けて交渉中であると担当課から説明があった。経済の減速等で厳しい状況下ではあるが、地域経済の活性化と雇用創出のため、引き続き交渉に尽力されたい。

議会制財産区は、設置条例や特別会計条例の制定が合併当時から懸案事項であったが、課題解決に向けた担当職員と地元住民の努力と連携が実を結び、令和3年9月と令和4年2月市議会定例会において関係条例が成立した。条例の一部で見られた立法技術上の誤りが惜しまれるが、関係者の取組を高く評価したい。

以上が令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算に対する意見である。

2年余りに及ぶコロナ禍で減速した経済は、やや回復傾向にあるが、原油価格や物価の高騰の影響等で、引き続き厳しい行財政運営が続くものと懸念する。また、来年度以降は、小・中学校再編計画の策定や新たな廃棄物処理施設の検討など、極めて重要な事業が多数控えている。

課題は山積するが、新たな第2次総合計画の下、ポストコロナ社会を見据えた積極的な施策の展開に期待するとともに「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に向け、健全財政の堅持とさらなる市民福祉の向上に取り組まれることを切に望む。

第6 決算の概要

1 決算規模

(1) 会計別総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別 区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一般会計		56,090,710	53,767,632	2,323,078
特 別 会 計	国民健康保険	12,017,799	11,828,620	189,179
	後期高齢者医療保険	1,326,987	1,322,635	4,353
	介護保険	10,113,811	9,834,510	279,301
	公共用地取得	538,403	11,779	526,624
	掛川駅周辺施設管理	66,762	66,762	0
	大坂・土方工業用地整備事業	1,300,809	1,300,809	0
	上西郷財産区	3,819	517	3,301
	桜木財産区	71	36	36
	東山財産区	5,165	1,782	3,383
	佐束財産区	11,576	7,558	4,018
	小 計	25,385,202	24,375,007	1,010,195
合 計		81,475,912	78,142,639	3,333,273
前年度合計		87,816,728	85,192,266	2,624,462
対前年度増減額		△ 6,340,816	△ 7,049,627	708,811

(注) 一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は、33億3,327万3千円であった。

(2) 会計別純計決算額

総計決算額に重複計上されている一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一般会計	56,090,710	50,404,166	5,686,545
特別会計	22,021,735	24,375,007	△ 2,353,272
合 計	78,112,445	74,779,173	3,333,273

(注) 一般会計からの繰出金は、33億6,346万7千円であった。

- ・国民健康保険特別会計 8億2,237万2千円 (対前年度比 1.1%増)
- ・後期高齢者医療保険特別会計 2億9,004万円 (対前年度比 3.0%増)
- ・介護保険特別会計 14億6,557万4千円 (対前年度比 0.0%減)
- ・大坂・土方工業用地整備事業特別会計 7億8,548万1千円 (対前年度比 249.1%増)

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
歳入決算額 (A)	56,090,710	64,074,943	△ 7,984,233	87.5
歳出決算額 (B)	53,767,632	62,297,679	△ 8,530,047	86.3
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支)	2,323,078	1,777,264	545,814	130.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	93,371	194,169	△ 100,798	48.1
実質収支 (C) - (D) = (E)	2,229,707	1,583,095	646,612	140.8
前年度実質収支 (F)	1,583,095	1,438,967	144,128	110.0
単年度収支 (E)-(F)=(G)	646,612	144,128	502,484	448.6
実質単年度収支 (H)	1,413,238	△ 851,305	2,264,542	-

(注)

- 1 歳入歳出差引額は、23億2,307万8千円の黒字であった。
- 2 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源9,337万1千円を除いた実質収支は、22億2,970万7千円の黒字であった。
- 3 実質収支から前年度実質収支 15億8,309万5千円を除いた単年度収支は、6億4,661万2千円の黒字であった。
- 4 単年度収支に財政調整基金の積立額7億6,662万6千円を加えた実質単年度収支は、14億1,323万8千円の黒字であった。

(2) 特別会計決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

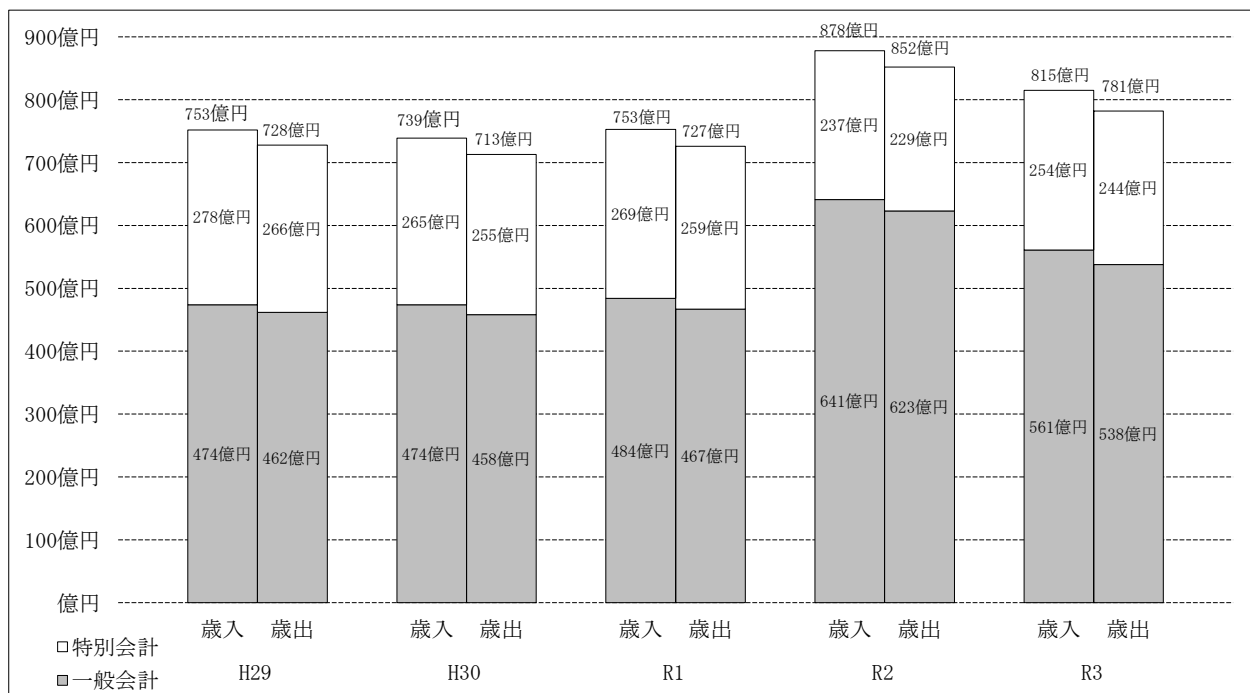
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
歳入決算額 (A)	25,385,202	23,741,785	1,643,417	106.9
歳出決算額 (B)	24,375,007	22,894,587	1,480,420	106.5
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支)	1,010,195	847,197	162,998	119.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,010,195	847,197	162,998	119.2
前年度実質収支 (F)	847,197	951,955	△ 104,758	89.0
単年度収支 (E)-(F)=(G)	162,998	△ 104,758	267,755	-

(注)

- 1 歳入歳出差引額は、10億1,019万5千円の黒字であった。
- 2 実質収支から前年度実質収支8億4,719万7千円を除いた単年度収支は、1億6,299万8千円の黒字であった。

(3) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



3 予算の執行状況

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分		予算現額①	歳 入				歳 出	
			調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①
一般会計		57,986,674	56,690,327	56,090,710	96.7	98.9	53,767,632	92.7
特 別 会 計	国民健康保険	11,999,978	12,382,042	12,017,799	100.1	97.1	11,828,620	98.6
	後期高齢者医療保険	1,333,634	1,332,429	1,326,987	99.5	99.6	1,322,635	99.2
	介護保険	10,132,861	10,139,451	10,113,811	99.8	99.7	9,834,510	97.1
	公共用地取得	538,404	538,403	538,403	99.9	100.0	11,779	2.2
	掛川駅周辺施設管理	69,117	66,762	66,762	96.6	100.0	66,762	96.6
	大坂・土方工業用地整備事業	1,316,036	1,300,809	1,300,809	98.8	100.0	1,300,809	98.8
	上西郷財産区	3,011	3,819	3,819	126.8	100.0	517	17.2
	桜木財産区	58	71	71	122.6	100.0	36	61.3
	東山財産区	4,412	5,165	5,165	117.1	100.0	1,782	40.4
	佐束財産区	9,563	11,576	11,576	121.0	100.0	7,558	79.0
小 計		25,407,074	25,780,527	25,385,202	99.9	98.5	24,375,007	95.9
合 計 (A)		83,393,748	82,470,854	81,475,912	-	-	78,142,639	-
令和2年度 (B)		90,852,751	-	87,816,728	-	-	85,192,266	-
比較増減 (A) - (B)		△ 7,459,003	-	△ 6,340,816	-	-	△ 7,049,627	-
対前年度 (A) ÷ (B)		91.8	-	92.8	-	-	91.7	-

(2) 前年度からの繰越明許費の状況

前年度からの繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 越 額	支 出 済 額	事 業 名	完了年月日
繰越明許費	総務費	20,629	20,304	日坂1工区地籍調査事業	令和4年3月16日
	〃	1,496	1,496	戸籍事務事業	令和3年5月26日
	〃	4,928	4,928	住民基本台帳事務事業	令和3年5月26日
	民生費	18,700	13,679	介護給付費給付事務事業	令和3年9月30日
	衛生費	31,160	31,160	新型インフルエンザ等予防事業	令和3年8月31日
	商工費	197,039	119,051	中小企業者等応援給付金給付事業	令和3年8月20日
	土木費	109,425	109,422	道路橋梁維持事業	令和3年6月30日
	〃	32,730	32,727	桜木中横断線改良事業	令和3年9月30日
	〃	31,260	31,185	郡道坂線改良事業	令和3年8月16日
	〃	87,500	87,219	三井幹線改良事業	令和3年10月15日
	〃	45,150	43,648	掛川駅梅橋線改良事業	令和3年10月29日
	〃	14,150	14,148	居尻黒俣線改良事業	令和3年9月10日
	〃	5,104	5,097	舗装改良事業	令和3年5月31日
	〃	187,360	184,070	橋梁耐震補強事業	令和3年9月30日
	〃	94,570	94,570	合併推進道路整備事業	令和3年5月14日
	〃	51,882	51,827	事業関連道路改良事業	令和3年6月18日
	〃	176,750	176,477	歩道改良事業	令和3年9月14日
	〃	17,000	16,621	市単河川整備事業	令和3年6月14日
	〃	129,301	129,289	海岸防災林強化事業	令和3年11月30日
	〃	190,021	189,212	下垂木地区まちづくり事業	令和3年8月13日
	消防費	41,800	41,791	防災資機材整備事業	令和4年1月12日
	教育費	19,096	19,096	文化ホール運営事業	令和3年5月21日
	〃	8,987	8,987	学校給食運営事業	令和3年6月30日
	災害復旧費	17,820	17,820	公共災害復旧事業	令和4年3月25日
	〃	94,050	80,918	公共災害復旧事業	令和3年9月21日
事故繰越し	土木費	8,485	6,450	市単河川整備事業	令和3年5月31日
	教育費	9,416	9,416	新たな学園づくり推進事業	令和4年3月25日
	一般会計分	1,645,809	1,540,608		
	駅周辺施設管理費	36,850	36,850	ほのぼのパスエレベーター設置事業	令和3年12月17日
	特別会計分	36,850	36,850		
合 計		1,682,659	1,577,458		

(注) 繰越事業は、本年度内に全て完了している。

(3) 次年度への繰越額の状況

次年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	事 業 名
繰越明許費	総務費	1,045 企画調整事業
	〃	11,000 掛川城周辺施設管理事業
	〃	6,930 住民基本台帳事務事業
	民生費	634,542 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
	〃	12,063 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
	衛生費	98,520 塵芥処理施設維持管理事業
	農林水産業費	847 道の駅管理事業
	〃	82,256 (市施行) 農業用溜池整備事業
	土木費	5,359 道路橋梁維持事業
	〃	20,120 郡道坂線改良事業
	〃	50,600 掛川駅梅橋線改良事業
	〃	96,800 事業関連道路改良事業
	〃	25,000 一般生活道路改良事業
	〃	15,460 居尻黒俣線改良事業
	〃	93,900 歩道改良事業
	〃	134,430 橋梁耐震補強事業
	〃	31,990 市単河川整備事業
	〃	164,120 海岸防災林整備推進事業
	〃	14,808 下垂木地区まちづくり事業
	消防費	9,251 防災対策事業推進事業
	災害復旧費	21,439 (公共) 林業施設災害復旧事業
事故繰越し	総務費	10,000 移住促進事業
	一般会計分	1,540,480
	特別会計分	0
合 計		1,540,480

(注)

- 繰越額の総額は15億4,048万円で、前年度から1億4,217万9千円減少した。
- 翌年度へ繰り越すべき財源は9,337万1千円である。
- 未収入特定財源は14億4,710万9千円であった。

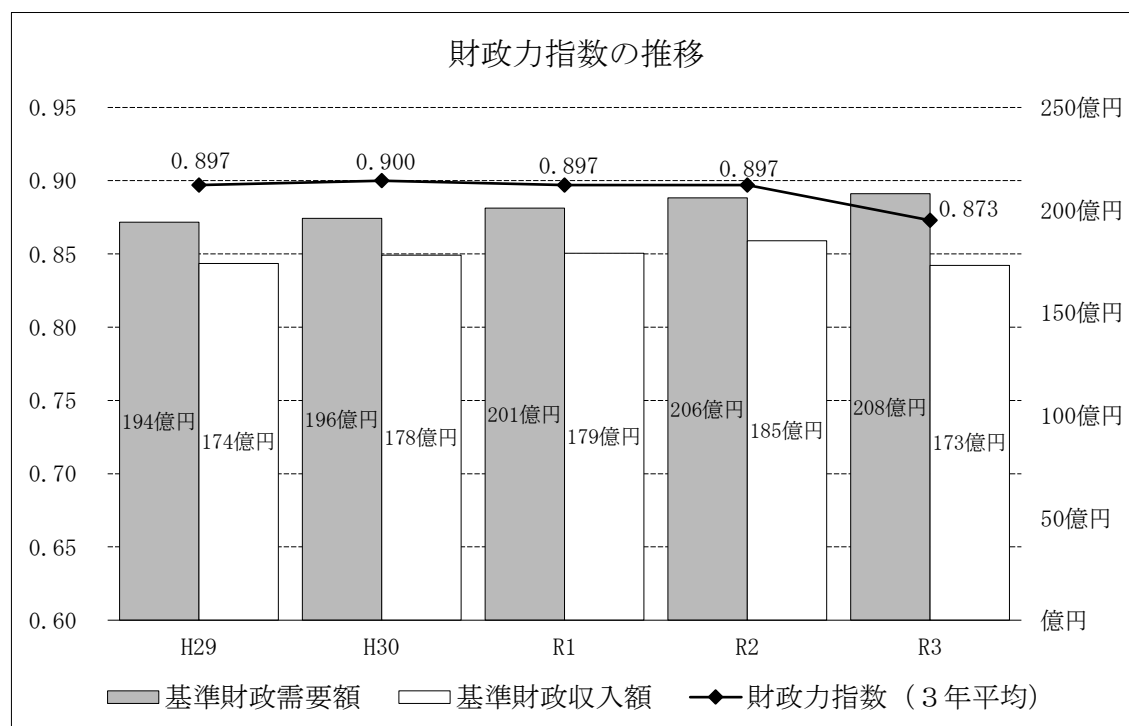
4 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、公共用地取得特別会計及び掛川駅周辺施設管理特別会計を合算した会計）の財政状況は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額 ①	19,431,376	19,640,590	20,099,223	20,635,604	20,777,126
基準財政収入額 ②	17,364,858	17,752,295	17,946,663	18,475,826	17,270,940
財政力指数（単年度）②÷①	0.894	0.904	0.893	0.895	0.831
財政力指数（3年平均）	0.897	0.900	0.897	0.897	0.873
類似都市指数（Ⅲ－2）	0.84	0.84	0.83	0.82	－



【参考】

財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い（自主財源に余裕がある）とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

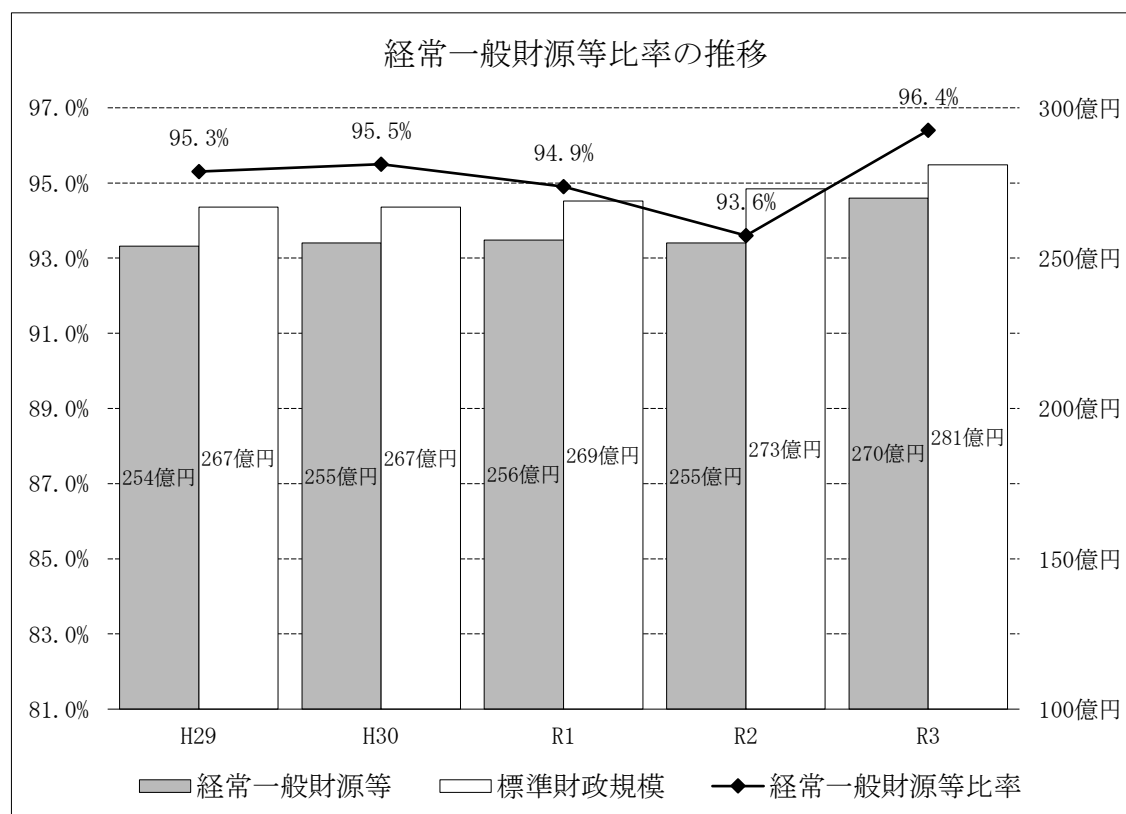
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の単年度指数の平均値}$$

(2) 経常一般財源等比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等 ①	25,426,895	25,500,315	25,568,924	25,544,878	27,043,638
標準財政規模 ②	26,672,185	26,711,332	26,943,541	27,294,753	28,056,093
経常一般財源等比率①÷②	95.3	95.5	94.9	93.6	96.4
類似都市指数(Ⅲ－2)	96.6	97.6	97.3	95.5	—

(注) 経常一般財源等比率は96.4%で、前年度から2.8ポイント増加した。



【参考】

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入に余裕があるといえる。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等 (※1)}}{\text{標準財政規模 (※2)}} \times 100$$

(※1) 毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

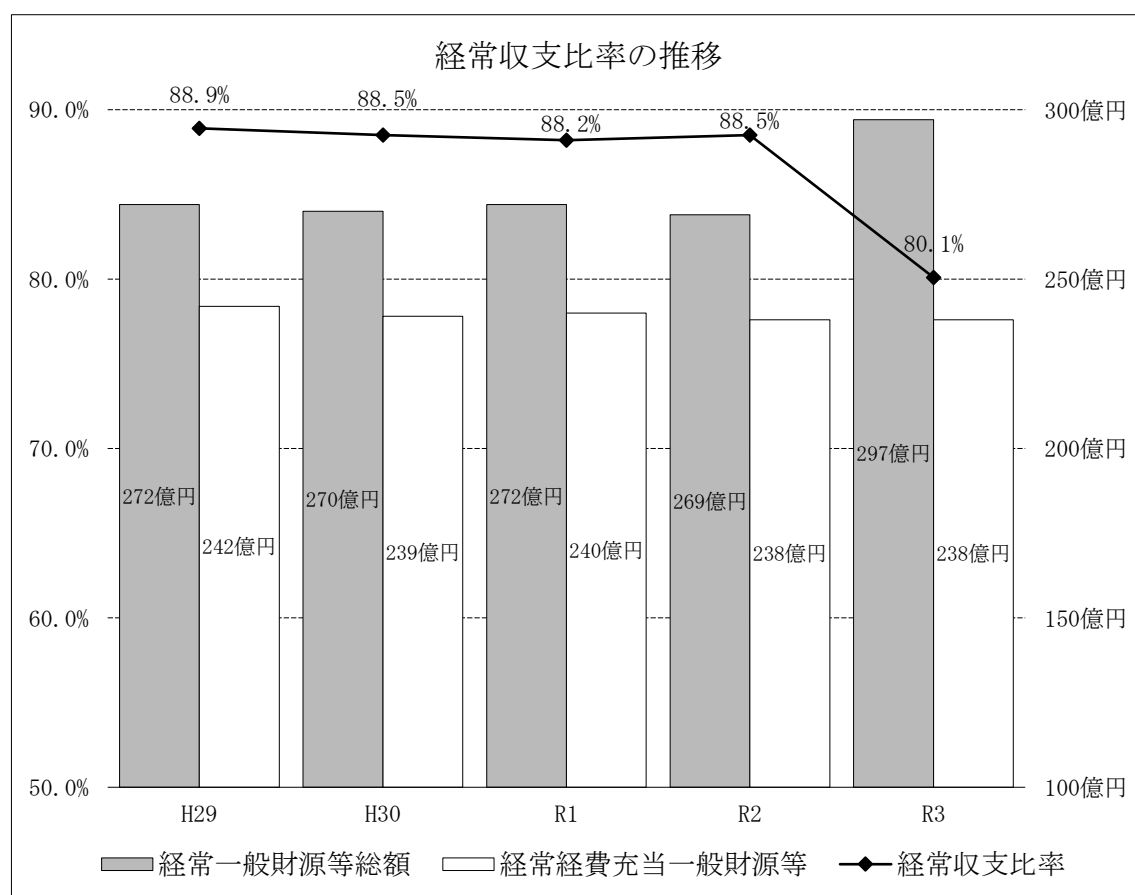
(※2) 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を足したものの。

(3) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等総額 ①	27,207,895	27,023,315	27,233,524	26,882,686	29,667,338
経常経費充当一般財源等 ②	24,194,515	23,906,247	24,011,509	23,789,968	23,768,204
経常収支比率 ②÷①	88.9	88.5	88.2	88.5	80.1
類似都市指数(Ⅲ-2)	89.9	89.6	91.1	91.4	-

(注) 経常収支比率は80.1%で前年度から8.4ポイント減少した。主な減少理由は、経常一般財源等のうち、地方交付税等が増加した一方で、経常経費充当一般財源等のうち、維持補修費や公債費等が減少したためである。



【参考】

経常収支比率は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等額}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$$

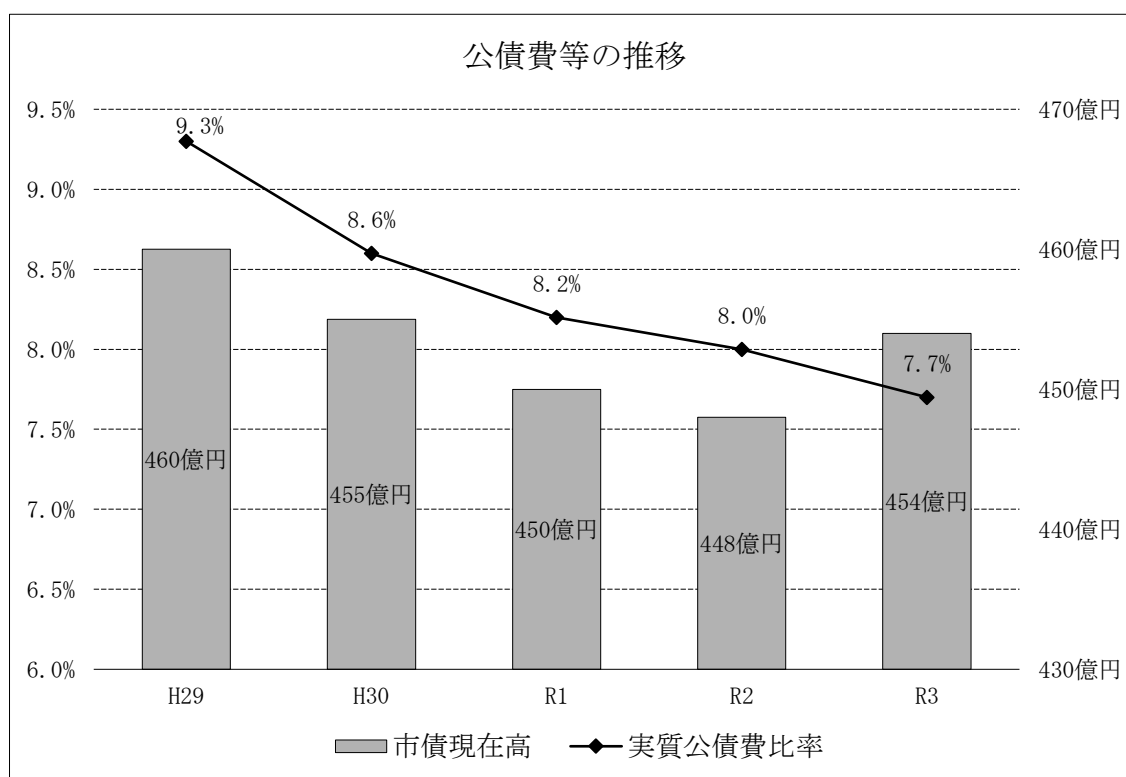
(4) 公債費等の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳出決算額	46,373,833	45,988,386	46,844,773	62,359,735	53,846,174
公債費決算額	5,210,028	5,186,287	5,388,576	5,228,824	4,980,509
歳出中に占める比率	11.2	11.3	11.5	8.4	9.2
実質公債費比率（3年平均）	9.3	8.6	8.2	8.0	7.7
市債現在高	45,954,433	45,501,876	44,959,604	44,754,909	45,386,565

(注)

- 1 実質公債費比率（3年間の平均値）は7.7%で、前年度から0.3ポイント減少した。
- 2 市債現在高は453億8,656万5千円となり、前年度から6億3,165万6千円増加した。



【参考】

実質公債費比率（3年間の平均値）は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

$$\begin{aligned} \text{・実質公債費比率（単年度）} &= \frac{\text{地方債の元利償還金（準ずるものを含む）} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \\ \text{・実質公債費比率（3年間の平均値）} &= (\text{令和元年度 } 8.3 + \text{令和2年度 } 7.8 + \text{令和3年度 } 7.3) \div 3 \approx 7.7 \end{aligned}$$

5 一般会計の状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
歳入決算額 (A)		56,090,710	64,074,943	△ 7,984,233
歳出決算額 (B)		53,767,632	62,297,679	△ 8,530,047
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)		2,323,078	1,777,264	545,814
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	93,371	184,268	△ 90,897
	事故繰越し繰越額 ③	0	9,901	△ 9,901
	計 ①+②+③= (D)	93,371	194,169	△ 100,798
実質収支 (C) - (D) = (E)		2,229,707	1,583,095	646,612
前年度実質収支 (F)		1,583,095	1,438,967	144,128
単年度収支 (E) - (F) = (G)		646,612	144,128	502,484
積立金（財政調整基金）(H)		766,626	5,443	761,183
地方債繰上償還額 (I)		0	0	0
積立金（財政調整基金）取り崩し額 (J)		0	1,000,876	△ 1,000,876
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		1,413,238	△ 851,305	2,264,542

歳 入

(1) 歳入の総括

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳入決算比較表

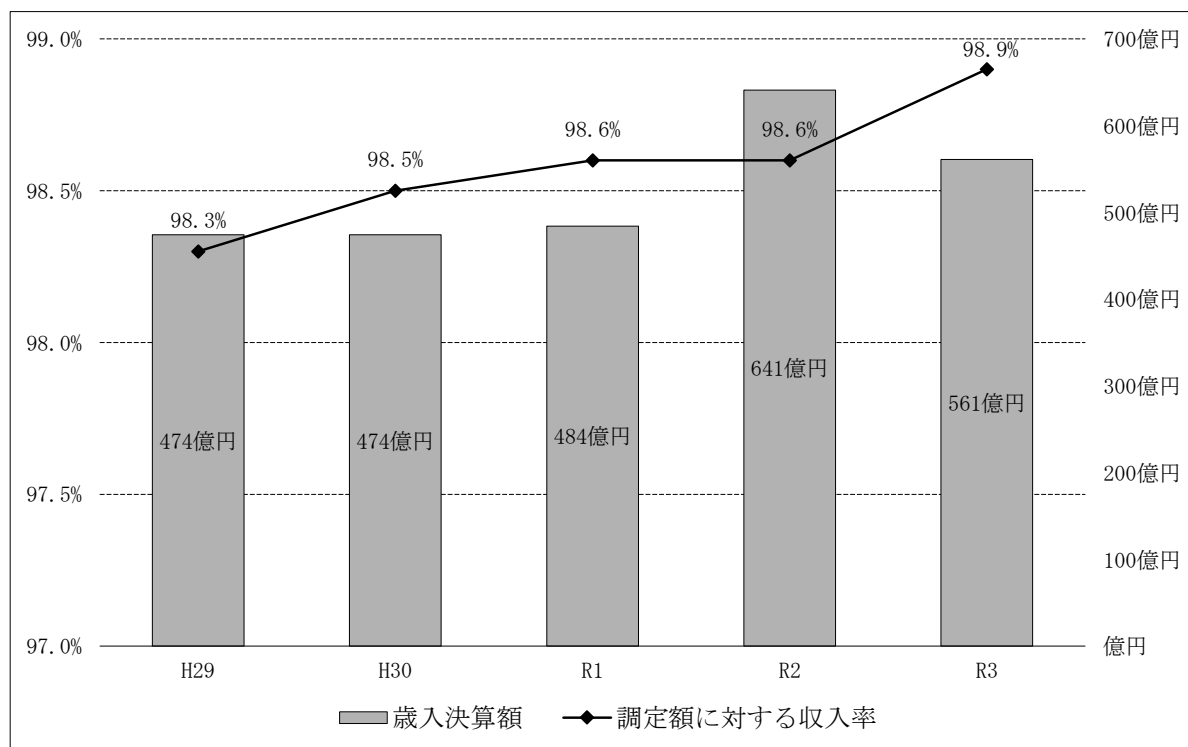
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	57,986,674	66,462,955	△ 8,476,281	87.2
調定額 ②	56,690,327	64,955,161	△ 8,264,834	87.3
収入済額 ③	56,090,710	64,074,943	△ 7,984,233	87.5
不納欠損額	20,751	40,841	△ 20,090	50.8
収入未済額	578,866	839,376	△ 260,511	69.0
収入率 ③÷① ③÷②	96.7	96.4	0.3	-
	98.9	98.6	0.3	-

(注) 収入済額は560億9,071万円で、前年度から79億8,423万3千円減少した。

イ 歳入決算額の推移

歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和３年度		令和２年度		増 減	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	20,558,351	36.7	20,844,409	32.5	△ 286,058	98.6
2 地方譲与税	558,990	1.0	550,106	0.9	8,884	101.6
3 利子割交付金	12,248	0.0	15,995	0.0	△ 3,747	76.6
4 配当割交付金	104,169	0.2	68,196	0.1	35,973	152.7
5 株式等譲渡所得割交付金	148,686	0.3	92,726	0.1	55,960	160.3
6 法人事業税交付金	316,949	0.6	180,040	0.3	136,909	176.0
7 地方消費税交付金	2,832,522	5.0	2,593,857	4.0	238,665	109.2
8 ゴルフ場利用税交付金	73,180	0.1	67,907	0.1	5,274	107.8
9 環境性能割交付金	59,305	0.1	60,209	0.1	△ 904	98.5
10 地方特例交付金	486,345	0.9	163,113	0.3	323,232	298.2
11 地方交付税	4,290,995	7.7	3,270,253	5.1	1,020,742	131.2
12 交通安全対策特別交付金	24,656	0.0	25,966	0.0	△ 1,310	95.0
13 分担金及び負担金	176,294	0.3	223,852	0.3	△ 47,559	78.8
14 使用料及び手数料	547,407	1.0	541,372	0.8	6,035	101.1
15 国庫支出金	10,955,878	19.5	19,859,072	31.0	△ 8,903,194	55.2
16 県支出金	3,380,454	6.0	3,761,801	5.9	△ 381,346	89.9
17 財産収入	66,340	0.1	69,270	0.1	△ 2,929	95.8
18 寄附金	1,056,695	1.9	1,023,026	1.6	33,669	103.3
19 繰入金	494,859	0.9	1,504,620	2.3	△ 1,009,761	32.9
20 繰越金	1,777,264	3.2	1,633,538	2.5	143,726	108.8
21 諸収入	2,746,223	4.9	2,728,008	4.3	18,214	100.7
22 市債	5,422,900	9.7	4,797,608	7.5	625,292	113.0
計	56,090,710	100.0	64,074,943	100.0	△ 7,984,233	87.5

エ 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税	200,745	34.7	294,627	35.1	△ 93,883	68.1
固定資産税	193,287	33.4	337,150	40.2	△ 143,862	57.3
軽自動車税	15,466	2.7	15,682	1.9	△ 216	98.6
都市計画税	34,549	6.0	56,305	6.7	△ 21,756	61.4
小 計	444,047	76.7	703,764	83.8	△ 259,718	63.1
負担金	4,958	0.9	5,091	0.6	△ 132	97.4
使用料	38,094	6.6	39,753	4.7	△ 1,659	95.8
貸付金元利収入	56,675	9.8	56,675	6.8	0	100.0
雑入	35,091	6.1	34,093	4.1	998	102.9
小 計	134,819	23.3	135,612	16.2	△ 793	99.4
合 計	578,866	100.0	839,376	100.0	△ 260,511	69.0

(注)

- 1 収入未済額は5億7,886万6千円で、前年度から2億6,051万1千円(31.0%)減少した。
- 2 負担金の収入未済額は、私立保育園保育料等負担金である。
- 3 使用料の収入未済額の主なものは、市営住宅使用料、公立認定こども園使用料等である。
- 4 貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入である。
- 5 雑入の収入未済額の主なものは、市営住宅管理費雑入(共益費)、生活保護費雑入(返還金)、学校給食運営費雑入(自己負担金)等である。

オ 不納欠損処分額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税 (個人)	8,663	41.7	19,516	47.8	△ 10,854	44.4
〃 (法人)	284	1.4	107	0.3	177	264.5
固定資産税	8,562	41.3	15,665	38.4	△ 7,103	54.7
軽自動車税	1,292	6.2	1,249	3.1	43	103.4
都市計画税	1,455	7.0	2,636	6.5	△ 1,181	55.2
小 計	20,256	97.6	39,174	95.9	△ 18,918	51.7
急患診療所使用料	0	0	5	0.0	△ 5	皆減
市営住宅使用料	0	0	378	0.9	△ 378	皆減
地域医療対策費雑入	464	2.2	918	2.2	△ 454	50.6
市営住宅管理費雑入	0	0	115	0.3	△ 115	皆減
学校給食運営費雑入	31	0.2	251	0.6	△ 220	12.5
小 計	495	2.4	1,668	4.1	△ 1,172	29.7
合 計	20,751	100.0	40,841	100.0	△ 20,090	50.8

(注) 不納欠損処分額は2,075万1千円で、前年度から2,009万円(49.2%)減少した。

カ 財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

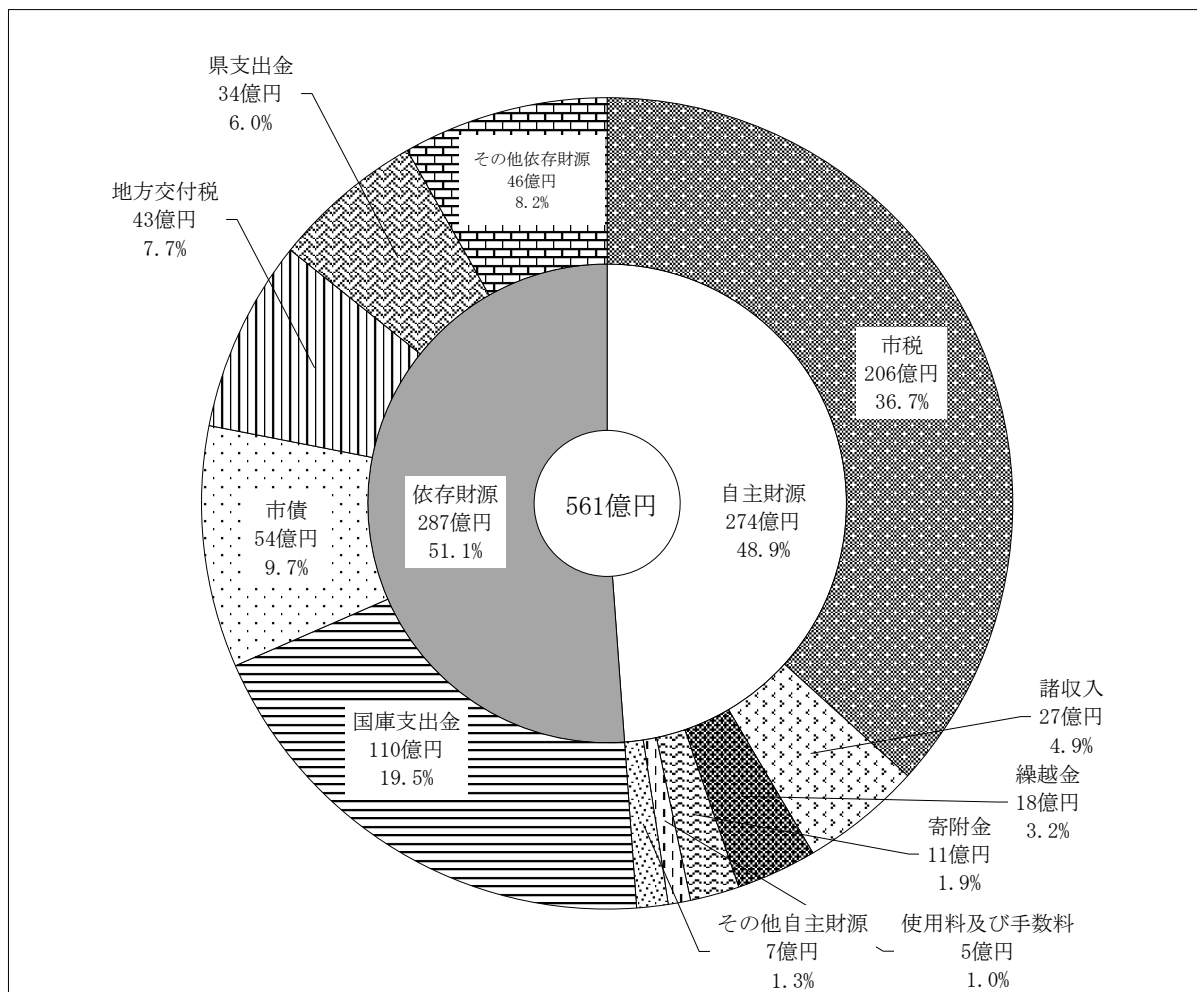
区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	市税	20,558,351	36.7	20,844,409	32.5	△ 286,058	98.6
	分担金及び負担金	176,294	0.3	223,852	0.3	△ 47,559	78.8
	使用料及び手数料	547,407	1.0	541,372	0.8	6,035	101.1
	財産収入	66,340	0.1	69,270	0.1	△ 2,929	95.8
	寄附金	1,056,695	1.9	1,023,026	1.6	33,669	103.3
	繰入金	494,859	0.9	1,504,620	2.3	△ 1,009,761	32.9
	諸収入	2,746,223	4.9	2,728,008	4.3	18,214	100.7
	繰越金	1,777,264	3.2	1,633,538	2.5	143,726	108.8
	小 計	27,423,433	48.9	28,568,095	44.6	△ 1,144,662	96.0
依存財源	地方譲与税	558,990	1.0	550,106	0.9	8,884	101.6
	利子割交付金	12,248	0.0	15,995	0.0	△ 3,747	76.6
	配当割交付金	104,169	0.2	68,196	0.1	35,973	152.7
	株式等譲渡所得割交付金	148,686	0.3	92,726	0.1	55,960	160.3
	法人事業税交付金	316,949	0.6	180,040	0.3	136,909	176.0
	地方消費税交付金	2,832,522	5.0	2,593,857	4.0	238,665	109.2
	ゴルフ場利用税交付金	73,180	0.1	67,907	0.1	5,274	107.8
	環境性能割交付金	59,305	0.1	60,209	0.1	△ 904	98.5
	地方特例交付金	486,345	0.9	163,113	0.3	323,232	298.2
	地方交付税	4,290,995	7.7	3,270,253	5.1	1,020,742	131.2
	交通安全対策特別交付金	24,656	0.0	25,966	0.0	△ 1,310	95.0
	国庫支出金	10,955,878	19.5	19,859,072	31.0	△ 8,903,194	55.2
	県支出金	3,380,454	6.0	3,761,801	5.9	△ 381,346	89.9
	市債	5,422,900	9.7	4,797,608	7.5	625,292	113.0
	小 計	28,667,277	51.1	35,506,848	55.4	△ 6,839,571	80.7
合 計		56,090,710	100.0	64,074,943	100.0	△ 7,984,233	87.5

(注)

- 1 自主財源は274億2,343万3千円で、前年度から11億4,466万2千円(4.0%)減少した。
- 2 依存財源は286億6,727万7千円で、前年度から68億3,957万1千円(19.3%)減少した。

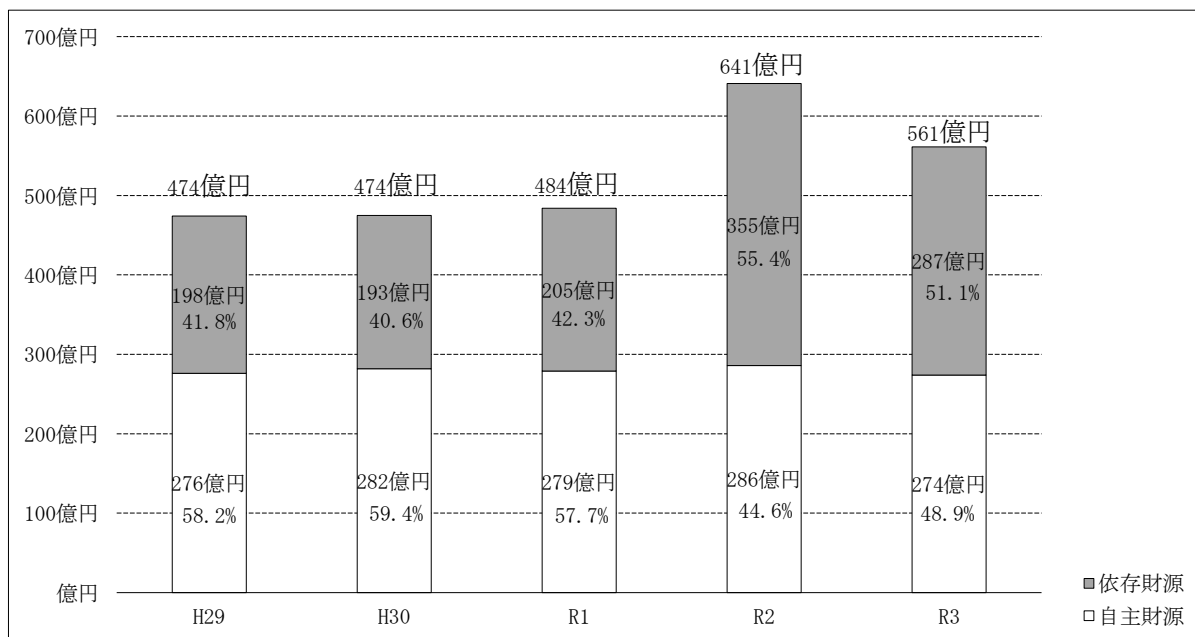
キ 歳入の財源別構成割合

歳入の財源別構成割合は、次のグラフのとおりである。



ク 歳入の財源別決算額の推移

歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ケ 一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
一 般 財 源	市税	20,558,351	36.7	20,844,409	32.5	△ 286,058	98.6
	地方譲与税	558,990	1.0	550,106	0.9	8,884	101.6
	利子割交付金	12,248	0.0	15,995	0.0	△ 3,747	76.6
	配当割交付金	104,169	0.2	68,196	0.1	35,973	152.7
	株式等譲渡所得割交付金	148,686	0.3	92,726	0.1	55,960	160.3
	法人事業税交付金	316,949	0.6	180,040	0.3	136,909	176.0
	地方消費税交付金	2,832,522	5.0	2,593,857	4.0	238,665	109.2
	ゴルフ場利用税交付金	73,180	0.1	67,907	0.1	5,273	107.8
	環境性能割交付金	59,305	0.1	60,209	0.1	△ 904	98.5
	地方特例交付金	486,345	0.9	163,113	0.3	323,232	298.2
	地方交付税	4,290,995	7.7	3,270,253	5.1	1,020,742	131.2
	交通安全対策特別交付金	24,656	0.0	25,966	0.0	△ 1,310	95.0
	使用料及び手数料	4,200	0.0	7,200	0.0	△ 3,000	58.3
	国庫支出金	709,925	1.3	126,070	0.2	583,855	563.1
	県支出金	50,017	0.1	63,515	0.1	△ 13,498	78.7
	財産収入	28,166	0.1	28,921	0.0	△ 755	97.4
	寄附金	13	0.0	200	0.0	△ 187	6.5
	繰入金	2	0.0	1,000,908	1.6	△ 1,000,906	0.0
	繰越金	1,777,264	3.2	1,633,538	2.5	143,726	108.8
	諸収入	139,897	0.2	138,343	0.2	1,554	101.1
	市債	2,623,700	4.7	1,350,608	2.1	1,273,092	194.3
	小 計	34,799,580	62.0	32,282,079	50.4	2,517,501	107.8
特 定 財 源	分担金及び負担金	176,294	0.3	223,852	0.3	△ 47,558	78.8
	使用料及び手数料	543,207	1.0	534,172	0.8	9,035	101.7
	国庫支出金	10,245,953	18.3	19,733,002	30.8	△ 9,487,049	51.9
	県支出金	3,330,437	5.9	3,698,286	5.8	△ 367,849	90.1
	財産収入	38,174	0.1	40,349	0.1	△ 2,175	94.6
	寄附金	1,056,682	1.9	1,022,826	1.6	33,856	103.3
	繰入金	494,857	0.9	503,712	0.8	△ 8,855	98.2
	諸収入	2,606,326	4.6	2,589,665	4.0	16,661	100.6
	市債	2,799,200	5.0	3,447,000	5.4	△ 647,800	81.2
	小 計	21,291,130	38.0	31,792,864	49.6	△ 10,501,734	67.0
合 計		56,090,710	100.0	64,074,943	100.0	△ 7,984,233	87.5

(注)

- 1 一般財源は347億9,958万円で、前年度から25億1,750万1千円(7.8%)増加した。

【主な増減項目】

- ・市債 12億7,309万2千円 (94.3%) 増加
- ・地方交付税 10億2,074万2千円 (31.2%) 増加
- ・国庫支出金 5億8,385万5千円 (463.1%) 増加
- ・地方特例交付金 3億2,323万2千円 (198.2%) 増加
- ・繰入金 10億90万6千円 (99.9%) 減少
- ・市税 2億8,605万8千円 (1.4%) 減少
- ・県支出金 1,349万8千円 (21.3%) 減少

- 2 特定財源は212億9,113万円で、前年度から105億173万4千円(33.0%)減少した。

【主な増減項目】

- ・寄附金 3,385万6千円 (3.3%) 増加
- ・国庫支出金 94億8,704万9千円 (48.1%) 減少
- ・市債 6億4,780万円 (18.8%) 減少
- ・県支出金 3億6,784万9千円 (9.9%) 減少

(2) 歳入の款別状況

歳入の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 市税

(7) 市税決算比較表

(単位：千円、%)

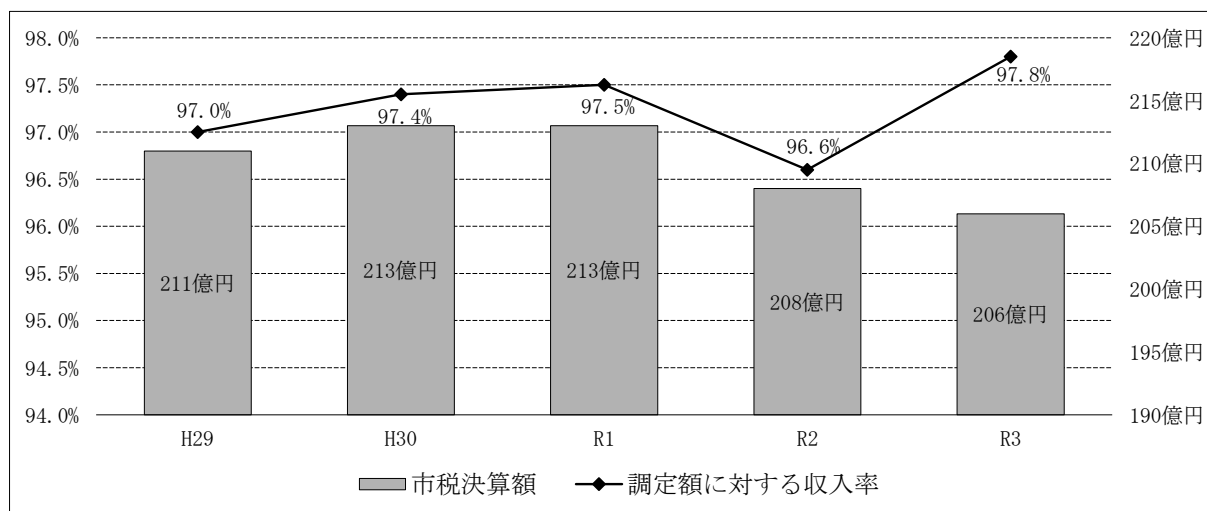
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	20,346,949	20,537,793	△ 190,844	99.1
調定額 ②	21,022,653	21,587,347	△ 564,694	97.4
収入済額 ③	20,558,351	20,844,409	△ 286,058	98.6
不納欠損額	20,256	39,174	△ 18,918	51.7
収入未済額	444,047	703,764	△ 259,718	63.1
収入率 ③÷① ③÷②	101.0	101.5	△ 0.5	-
	97.8	96.6	1.2	-

(注)

- 収入済額は205億5,835万1千円で、前年度から2億8,605万8千円(1.4%)減少した。
- 収入率は、対調定額比97.8%で、前年度から1.2ポイント増加した。

(イ) 市税決算額の推移

市税決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(ウ) 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和３年度		令和２年度		増 減	対前年度比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
普 通 税	市民税	8,248,498	40.1	8,269,603	39.7	△ 21,105	99.7
	個人	6,683,193	32.5	6,878,451	33.0	△ 195,259	97.2
	法人	1,565,305	7.6	1,391,152	6.7	174,153	112.5
	固定資産税	9,517,015	46.3	9,815,809	47.1	△ 298,793	97.0
	軽自動車税	432,605	2.1	418,392	2.0	14,212	103.4
	市たばこ税	728,645	3.5	680,687	3.3	47,958	107.0
目的税	入湯税	17,303	0.1	13,785	0.1	3,518	125.5
	都市計画税	1,614,286	7.9	1,646,133	7.9	△ 31,847	98.1
合 計		20,558,351	100.0	20,844,409	100.0	△ 286,058	98.6

(注)

- 市民税の収入済額は82億4,849万8千円で、前年度から2,110万5千円(0.3%)減少した。
- 固定資産税の収入済額は95億1,701万5千円で、前年度から2億9,879万3千円(3.0%)減少した。

(イ) 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和３年度		令和２年度		増 減	対前年度比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年課税分	118,473	99.4	366,795	98.3	△ 248,322	32.3
滞納繰越分	325,574	48.9	336,967	26.4	△ 11,393	96.6
計	444,047	97.8	703,762	96.6	△ 259,715	63.1

(注) 収入未済額（不納欠損額を除く。）は４億4,404万7千円で、前年度から２億5,971万5千円（36.9%）減少した。

(オ) 不納欠損処分状況

(単位：件、千円)

区 分		不納欠損処分内容				計	
		執行停止期間 3 年等		時効消滅 5 年(執行停止中含む)			
		(地方税法第15条の 7 第 4 項・第 5 項)		(地方税法第18条第 1 項)			
		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
個人市民税	処分件数	69	177	176	226	245	403
	処分金額	2, 840	11, 701	5, 822	7, 815	8, 663	19, 516
法人市民税	処分件数	0	4	6	0	6	4
	処分金額	0	107	284	0	284	107
固定資産税	処分件数	21	105	137	186	158	291
	処分金額	4, 904	9, 875	3, 659	5, 790	8, 563	15, 665
都市計画税	処分件数	21	105	137	186	158	291
	処分金額	833	1, 664	622	971	1, 455	2, 636
軽自動車税	処分件数	53	88	167	184	220	272
	処分金額	373	500	919	749	1, 292	1, 249
計 (都市計画税除く。)	処分件数	143	374	486	596	629	970
	処分金額	8, 950	23, 848	11, 306	15, 326	20, 256	39, 174

(注)

- 不納欠損処分額は2,025万6千円（629件）で、前年度から1,891万8千円（48.3%）減少した。
- 個人市民税の主な不納欠損処分理由は、次のとおりである。
 - ・財産なし 127件 537万6千円
 - ・生活困窮 22件 89万9千円
 - ・所在及び財産不明 3件 14万7千円
- 固定資産税及び都市計画税の主な不納欠損処分理由は、次のとおりである。
 - ・財産なし 19件 538万2千円

イ 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
地方揮発油譲与税	予算現額 ①	134,000	122,000	12,000	109.8
	調定額 ②	137,827	133,809	4,018	103.0
	収入済額 ③	137,827	133,809	4,018	103.0
	収入率 ③÷①	102.9	109.7	△ 6.8	-
		③÷②	100.0	100.0	0
自動車重量譲与税	予算現額 ①	390,000	381,000	9,000	102.4
	調定額 ②	394,069	389,309	4,760	101.2
	収入済額 ③	394,069	389,309	4,760	101.2
	収入率 ③÷①	101.0	102.2	△ 1.1	-
		③÷②	100.0	100.0	0
森林環境譲与税	予算現額 ①	27,200	26,000	1,200	104.6
	調定額 ②	27,094	26,988	106	100.4
	収入済額 ③	27,094	26,988	106	100.4
	収入率 ③÷①	99.6	103.8	△ 4.2	-
		③÷②	100.0	100.0	0
地方道路譲与税	予算現額 ①	0	0	0	-
	調定額 ②	0	0	0	皆増
	収入済額 ③	0	0	0	皆増
	収入率 ③÷①	-	-	-	-
		③÷②	100.0	-	-
収入 済 額 計		558,990	550,106	8,884	101.6

(注)

- 収入済額は5億5,899万円で、前年度から888万4千円(1.6%)増加した。
- 地方道路譲与税は、千円未満であったため、調定額欄と収入済額欄には「0」と、対前年度比欄には「皆増」と表示した。

ウ 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		13,000	15,000	△ 2,000	86.7
調定額 ②		12,248	15,995	△ 3,747	76.6
収入済額 ③		12,248	15,995	△ 3,747	76.6
収入率	③÷①	94.2	106.6	△ 12.4	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は1,224万8千円で、前年度から374万7千円(23.4%)減少した。

エ 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		109,000	75,000	34,000	145.3
調定額 ②		104,169	68,196	35,973	152.7
収入済額 ③		104,169	68,196	35,973	152.7
収入率	③÷①	95.6	90.9	4.6	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は1億416万9千円で、前年度から3,597万3千円(52.7%)増加した。

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	148,000	93,000	55,000	159.1
調定額 ②	148,686	92,726	55,960	160.3
収入済額 ③	148,686	92,726	55,960	160.3
収入率	③÷①	100.5	99.7	0.8
	③÷②	100.0	100.0	0

(注) 収入済額は1億4,868万6千円で、前年度から5,596万円(60.3%)増加した。

カ 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	321,000	195,000	126,000	164.6
調定額 ②	316,949	180,040	136,909	176.0
収入済額 ③	316,949	180,040	136,909	176.0
収入率	③÷①	98.7	92.3	6.4
	③÷②	100.0	100.0	0

(注) 収入済額は3億1,694万9千円で、前年度から1億3,690万9千円(76.0%)増加した。

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	2,788,000	2,574,000	214,000	108.3
調定額 ②	2,832,522	2,593,857	238,665	109.2
収入済額 ③	2,832,522	2,593,857	238,665	109.2
収入率	③÷①	101.6	100.8	0.8
	③÷②	100.0	100.0	0

(注) 収入済額は28億3,252万2千円で、前年度から2億3,866万5千円(9.2%)増加した。

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	80,000	61,000	19,000	131.1
調定額 ②	73,180	67,907	5,274	107.8
収入済額 ③	73,180	67,907	5,274	107.8
収入率	③÷①	91.5	111.3	△ 19.8
	③÷②	100.0	100.0	0

(注) 収入済額は7,318万円で、前年度から527万4千円(7.8%)増加した。

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	68,000	60,000	8,000	113.3
調定額 ②	59,305	60,209	△ 904	98.5
収入済額 ③	59,305	60,209	△ 904	98.5
収入率 ③÷①	87.2	100.3	△ 13.1	-
	③÷②	100.0	0	-

(注) 収入済額は5,930万5千円で、前年度から90万4千円(1.5%)減少した。

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
地 方 特 例 交付金	予算現額 ①	154, 403	163, 113	△ 8, 710	94. 7
	調定額 ②	154, 403	163, 113	△ 8, 710	94. 7
	収入済額 ③	154, 403	163, 113	△ 8, 710	94. 7
	収入率 ③÷①	100. 0	100. 0	0	-
		③÷②	100. 0	100. 0	0
新型コロナ ウイルス 感染症対策 地方税減収 補填特別 交付金	予算現額 ①	331, 479	-	331, 479	皆増
	調定額 ②	331, 942	-	331, 942	皆増
	収入済額 ③	331, 942	-	331, 942	皆増
	収入率 ③÷①	100. 1	-	-	-
		③÷②	100. 0	-	-
収 入 済 額 計		486, 345	163, 113	323, 232	298. 2

(注) 収入済額は4億8,634万5千円で、前年度から3億2,323万2千円(198.2%)増加した。

サ 第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	4,256,186	3,278,166	978,020	129.8
調定額 ②	4,290,995	3,270,253	1,020,742	131.2
収入済額 ③	4,290,995	3,270,253	1,020,742	131.2
収入率 ③÷①	100.8	99.8	1.1	-
	③÷②	100.0	0	-

(注)

- 収入済額は42億9,099万5千円で、前年度から10億2,074万2千円(31.2%)増加した。
- 地方交付税の一般財源総額に占める割合は12.3%で、前年度から2.2ポイント増加した。

(7) 普通地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
基準財政需要額 ①	20,777,126	21,542,621	△ 765,495	96.4
基準財政収入額 ②	17,270,940	18,467,816	△ 1,196,876	93.5
交付基準額 ①-②=③	3,506,186	3,074,805	431,381	114.0
合併算定替縮減による影響額 ④	0	535,907	△ 535,907	皆減
調整額 ⑤	0	10,732	△ 10,732	皆減
交付額 ③-④-⑤	3,506,186	2,528,166	978,020	138.7

(注) 交付額は35億618万6千円で、前年度から9億7,802万円(38.7%)増加した。

(4) 特別地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
交 付 額	784,809	742,087	42,722	105.8

(注) 交付額は7億8,480万9千円で、前年度から4,272万2千円(5.8%)増加した。

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	25,000	26,000	△ 1,000	96.2
調定額 ②	24,656	25,966	△ 1,310	95.0
収入済額 ③	24,656	25,966	△ 1,310	95.0
収入率 ③÷①	98.6	99.9	△ 1.2	-
	③÷②	100.0	0	-

(注) 収入済額は2,465万6千円で、前年度から131万円(5.0%)減少した。

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
分担金	予算現額 ①	19,122	18,111	1,011	105.6
	調定額 ②	19,056	21,879	△ 2,823	87.1
	収入済額 ③	19,056	21,879	△ 2,823	87.1
	収入未済額	0	0	0	-
	収入率 ③÷①	99.7	120.8	△ 21.1	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
負担金	予算現額 ①	160,234	197,875	△ 37,641	81.0
	調定額 ②	162,196	207,064	△ 44,868	78.3
	収入済額 ③	157,237	201,973	△ 44,736	77.9
	収入未済額	4,958	5,091	△ 132	97.4
	収入率 ③÷①	98.1	102.1	△ 3.9	-
	③÷②	96.9	97.5	△ 0.6	-
収 入 済 額 計		176,294	223,852	△ 47,559	78.8
収 入 未 済 額 計		4,958	5,091	△ 132	97.4

(注)

- 収入済額は1億7,629万4千円で、前年度から4,755万9千円(21.2%)減少した。
- 分担金の収入済額は1,905万6千円で、前年度から282万3千円(12.9%)減少した。
【増減項目】
 - ・市単かんがい排水事業分担金 26万1千円 (95.5%) 増加
 - ・県施行土地改良総合整備事業分担金 308万3千円 (14.3%) 減少
- 負担金の収入済額は1億5,723万7千円で、前年度から4,473万6千円(22.1%)減少した。
なお、収入未済額495万8千円は、私立保育園保育料である。

【主な増減項目】

- ・老人保護措置費負担金 317万1千円 (9.2%) 増加
- ・私立保育園保育料 4,815万2千円 (30.8%) 減少

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比	
使用料	予算現額 ①	353, 901	399, 862	△ 45, 961	88. 5	
	調定額 ②	385, 756	390, 878	△ 5, 122	98. 7	
	収入済額 ③	347, 662	350, 742	△ 3, 079	99. 1	
	内	1 総務使用料	22, 374	22, 408	△ 34	99. 8
		2 民生使用料	22, 533	20, 742	1, 791	108. 6
		3 衛生使用料	75, 276	78, 225	△ 2, 949	96. 2
		4 農林水産業使用料	3, 791	3, 597	195	105. 4
		5 商工使用料	1, 284	1, 271	13	101. 0
		6 土木使用料	206, 730	207, 946	△ 1, 216	99. 4
		7 教育使用料	15, 674	16, 554	△ 880	94. 7
	不納欠損額		0	384	△ 384	皆減
	収入未済額		38, 094	39, 753	△ 1, 659	95. 8
	収入率 ③÷①	98. 2	87. 7	10. 5	-	
		③÷②	90. 1	89. 7	0. 4	-
手数料	予算現額 ①	212, 124	208, 583	3, 541	101. 7	
	調定額 ②	199, 745	190, 630	9, 115	104. 8	
	収入済額 ③	199, 745	190, 630	9, 115	104. 8	
	内	1 総務手数料	47, 833	48, 946	△ 1, 114	97. 7
		2 民生手数料	210	110	100	190. 9
		3 衛生手数料	137, 548	130, 664	6, 884	105. 3
		4 農林水産業手数料	3	3	0	100. 0
		5 土木手数料	11, 473	8, 573	2, 900	133. 8
		6 消防手数料	2, 678	2, 334	345	114. 8
	収入率 ③÷①	94. 2	91. 4	2. 8	-	
		③÷②	100. 0	100. 0	0	-
収 入 済 額 計		547, 407	541, 372	6, 035	101. 1	
収 入 未 済 額 計		38, 094	39, 753	△ 1, 659	95. 8	

(注)

- 収入済額は5億4,740万7千円で、前年度から603万5千円(1.1%)増加した。
- 使用料の収入済額は3億4,766万2千円で、前年度から307万9千円(0.9%)減少した。
なお、収入未済額3,809万4千円の主なものは市営住宅使用料である。

【主な増減項目】

- ・土木使用料 市道占用料 153万3千円 (2.1%) 増加
- ・民生使用料 公立認定こども園保育認定保育料 143万3千円 (7.8%) 増加
- ・衛生使用料 永代使用料 300万円 (41.7%) 減少
- ・土木使用料 公営住宅使用料 277万6千円 (3.1%) 減少

- 手数料の収入済額は1億9,974万5千円で、前年度から911万5千円(4.8%)増加した。

【主な増減項目】

- ・衛生手数料 一般廃棄物処理手数料 697万3千円 (5.5%) 増加
- ・土木手数料 開発行為許可申請手数料 117万5千円 (123.6%) 増加
- ・総務手数料 住民票コンビニ交付手数料 90万5千円 (91.7%) 増加
- ・総務手数料 印鑑証明及び諸証明手数料 124万1千円 (12.5%) 減少

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
負担金	予算現額 ①	4, 010, 300	3, 371, 647	638, 653	118. 9
	調定額 ②	3, 891, 054	3, 210, 058	680, 996	121. 2
	収入済額 ③	3, 891, 054	3, 210, 058	680, 996	121. 2
	収入率 ③÷①	97. 0	95. 2	1. 8	-
		③÷②	100. 0	100. 0	0
補助金	予算現額 ①	7, 936, 440	17, 309, 947	△ 9, 373, 507	45. 8
	調定額 ②	6, 970, 118	16, 618, 591	△ 9, 648, 473	41. 9
	収入済額 ③	6, 970, 118	16, 618, 591	△ 9, 648, 473	41. 9
	収入率 ③÷①	87. 8	96. 0	△ 8. 2	-
		③÷②	100. 0	100. 0	0
委託金	予算現額 ①	113, 991	26, 555	87, 436	429. 3
	調定額 ②	94, 706	30, 423	64, 283	311. 3
	収入済額 ③	94, 706	30, 423	64, 283	311. 3
	収入率 ③÷①	83. 1	114. 6	△ 31. 5	-
		③÷②	100. 0	100. 0	0
収 入 済 額 計		10, 955, 878	19, 859, 072	△ 8, 903, 194	55. 2

(注)

- 収入済額は109億5,587万8千円で、前年度から89億319万4千円(44.8%)減少した。
- 国庫負担金の収入済額は38億9,105万4千円で、前年度から6億8,099万6千円(21.2%)増加した。
【主な増減項目】
 - 新型コロナウイルスワクチン接種体制費負担金 5億4,282万8千円 皆増
 - 放課後等デイサービス給付費負担金 6,039万9千円 (32.3%) 増加
 - 生活介護給付費負担金 3,391万1千円 (12.5%) 増加
 - 生活困窮者自立支援事業費負担金 1,320万5千円 (37.3%) 減少
- 国庫補助金の収入済額は69億7,011万8千円で、前年度から96億4,847万3千円(58.1%)減少した。
【主な増減項目】
 - 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 18億8,943万6千円 皆増
 - 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 4億5,194万5千円 (1,456.8%) 増加
 - 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金補助金 1億9,488万6千円 皆増
 - 保育所等整備事業費補助金 1億5,958万円 皆増
 - 特別定額給付金給付事業費補助金 117億9,328万7千円 皆減
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8億3,108万1千円 (84.4%) 減少
 - 認定こども園整備事業費補助金 3億497万2千円 (99.3%) 減少
- 国庫委託金の収入済額は9,470万6千円で、前年度から6,428万3千円(211.3%)増加した。
【主な増減項目】
 - 衆議院議員選挙費委託金 3,528万9千円 皆増
 - 参議院議員補欠選挙費委託金 2,853万4千円 皆増

タ 第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
負担金	予算現額 ①	2,037,781	1,978,307	59,474	103.0
	調定額 ②	2,015,599	1,942,878	72,721	103.7
	収入済額 ③	2,015,599	1,942,878	72,721	103.7
	収入率 ③÷①	98.9	98.2	0.7	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
補助金	予算現額 ①	1,307,276	1,831,029	△ 523,753	71.4
	調定額 ②	1,099,650	1,549,633	△ 449,983	71.0
	収入済額 ③	1,099,650	1,549,633	△ 449,983	71.0
	収入率 ③÷①	84.1	84.6	△ 0.5	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
委託金	予算現額 ①	257,932	278,277	△ 20,345	92.7
	調定額 ②	265,205	269,290	△ 4,085	98.5
	収入済額 ③	265,205	269,290	△ 4,085	98.5
	収入率 ③÷①	102.8	96.8	6.0	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
収 入 済 額 計		3,380,454	3,761,801	△ 381,346	89.9

(注)

- 収入済額は33億8,045万4千円で、前年度から3億8,134万6千円(10.1%)減少した。
- 県負担金の収入済額は20億1,559万9千円で、前年度から7,272万1千円(3.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・放課後等デイサービス給付費負担金 3,090万3千円 (33.3%) 増加
- ・生活介護給付費負担金 1,695万5千円 (12.5%) 増加
- ・国保税軽減補てん県負担金 998万円 (4.3%) 増加
- ・就労継続支援給付費負担金 862万4千円 (7.5%) 増加

- 県補助金の収入済額は10億9,965万円で、前年度から4億4,998万3千円(29.0%)減少した。

【主な増減項目】

- ・子ども医療費補助金 2,169万2千円 (18.3%) 増加
- ・認定こども園整備事業費補助金 2億5,301万7千円 (99.7%) 減少
- ・産地パワーアップ事業費補助金 1億3,241万9千円 皆減
- ・地震対策木造住宅耐震補強事業費補助金 430万4千円 (30.0%) 減少

- 県委託金の収入済額は2億6,520万5千円で、前年度から408万5千円(1.5%)減少した。

【主な増減項目】

- ・県知事選挙費委託金 3,261万5千円 皆増
- ・国勢調査委託金 3,706万5千円 皆減

チ 第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
財産運用 収入	予算現額 ①	30,884	30,224	660	102.2
	調定額 ②	30,486	30,516	△ 30	99.9
	収入済額 ③	30,486	30,516	△ 30	99.9
	収入未済額	0	0	0	-
	収入率 ③÷①	98.7	101.0	△ 2.3	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
財産売払 収入	予算現額 ①	33,902	35,351	△ 1,449	95.9
	調定額 ②	35,854	38,754	△ 2,900	92.5
	収入済額 ③	35,854	38,754	△ 2,900	92.5
	収入率 ③÷①	105.8	109.6	△ 3.9	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
収 入 済 額 計		66,340	69,270	△ 2,929	95.8
収 入 未 済 額 計		0	0	0	-

(注)

- 収入済額は6,634万円で、前年度から292万9千円(4.2%)減少した。
- 財産運用収入の収入済額は3,048万6千円で、前年度から3万円(0.1%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ふるさと応援基金利子収入 34万8千円 (67.9%) 増加
- ・財政調整基金利子収入 41万9千円 (7.7%) 減少

- 財産売払収入の収入済額は3,585万4千円で、前年度から290万円(7.5%)減少した。

【主な増減項目】

- ・市有土地売払収入 135万6千円 (33.9%) 減少

ツ 第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		1,076,780	1,041,207	35,573	103.4
調定額 ②		1,056,695	1,023,026	33,669	103.3
収入済額 ③		1,056,695	1,023,026	33,669	103.3
収入率	③÷①	98.1	98.3	△ 0.1	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は10億5,669万5千円で、前年度から3,366万9千円(3.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ふるさと応援寄附金 4,503万8千円 (4.7%) 増加
- ・風水害・地震・津波対策寄附金 3,765万9千円 (521.6%) 増加
- ・車両整備事業寄附金 3,376万円 皆減
- ・企業版ふるさと納税寄附金 890万円 (80.9%) 減少

テ 第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
基金繰入金	予算現額 ①	545, 771	1, 537, 079	△ 991, 308	35. 5
	調定額 ②	494, 857	1, 504, 588	△ 1, 009, 731	32. 9
	収入済額 ③	494, 857	1, 504, 588	△ 1, 009, 731	32. 9
	収入率 ③÷①	90. 7	97. 9	△ 7. 2	-
		③÷②	100. 0	100. 0	0
特別会計繰入金	予算現額 ①	2	32	△ 30	6. 3
	調定額 ②	2	32	△ 30	5. 7
	収入済額 ③	2	32	△ 30	5. 7
	収入率 ③÷①	92. 5	100. 6	△ 8. 1	-
		③÷②	100. 0	100. 0	0
収 入 済 額 計		494, 859	1, 504, 620	△ 1, 009, 761	32. 9

(注) 収入済額は4億9,485万9千円で、前年度から10億976万1千円(67.1%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ 中心市街地活性化基金繰入金 1,000万円 皆増
- ・ 財政調整基金繰入金 10億87万6千円 皆減
- ・ 職員退職手当基金繰入金 3,987万1千円 (92.7%) 減少
- ・ 松ヶ岡整備基金繰入金 730万円 (81.1%) 減少

ト 第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		1,777,264	1,633,538	143,726	108.8
調定額 ②		1,777,264	1,633,538	143,726	108.8
収入済額 ③		1,777,264	1,633,538	143,726	108.8
収入率	③÷①	100.0	100.0	△ 0.0	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は17億7,726万4千円で、前年度から1億4,372万6千円(8.8%)増加した。

ナ 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
延滞金加算金及び過料	予算現額 ①	24,596	27,458	△ 2,862	89.6
	調定額 ②	32,977	37,939	△ 4,962	86.9
	収入済額 ③	32,977	37,939	△ 4,962	86.9
	収入未済額	0	0	0	-
	収入率 ③÷①	134.1	138.2	△ 4.1	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
市 預 金 利 子	予算現額 ①	300	300	0	100.0
	調定額 ②	79	179	△ 100	44.4
	収入済額 ③	79	179	△ 100	44.4
	収入率 ③÷①	26.5	59.7	△ 33.2	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
貸付金元 利収入	予算現額 ①	1,491,587	1,460,344	31,243	102.1
	調定額 ②	1,547,978	1,516,799	31,178	102.1
	収入済額 ③	1,491,302	1,460,124	31,178	102.1
	収入未済額	56,675	56,675	0	100.0
	収入率 ③÷①	99.9	99.9	△ 0.0	-
	③÷②	96.3	96.3	0.1	-
受託事業 収入	予算現額 ①	2,145	11,466	△ 9,321	18.7
	調定額 ②	2,145	10,670	△ 8,525	20.1
	収入済額 ③	2,145	10,670	△ 8,525	20.1
	収入率 ③÷①	100.0	93.1	6.9	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
雑 入	予算現額 ①	1,272,125	1,247,615	24,510	102.0
	調定額 ②	1,255,305	1,254,473	832	100.1
	収入済額 ③	1,219,718	1,219,096	622	100.1
	不納欠損額	495	1,284	△ 789	38.6
	収入未済額	35,091	34,093	998	102.9
	収入率 ③÷①	95.9	97.7	△ 1.8	-
収入済額 計		2,746,223	2,728,008	18,214	100.7
収入未済額 計		91,767	90,768	998	101.1

(注)

- 収入済額は27億4,622万3千円で、前年度から1,821万4千円(0.7%)増加した。
- 受託事業収入の収入済額は214万5千円で、前年度から852万5千円(79.9%)減少した。

【増減項目】

- ・遺跡発掘調査受託事業収入 852万5千円(79.9%)減少
- 雑入の収入済額は12億1,971万8千円で、前年度から62万2千円(0.1%)増加した。

【主な増減項目】

- ・広域連合医療給付費負担金精算返還金 3,260万7千円(92.5%)増加
- ・学校給食運営費雑入 1,583万3千円(2.9%)増加
- ・急患診療所運営事業負担金雑入 1,386万8千円(150.0%)増加
- ・地域医療対策費雑入 6,197万4千円(71.8%)減少

二 第22款 市債

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		6, 130, 000	6, 211, 076	△ 81, 076	98. 7
調定額 ②		5, 422, 900	4, 797, 608	625, 292	113. 0
収入済額 ③		5, 422, 900	4, 797, 608	625, 292	113. 0
内 訳	1 総務債	197, 300	0	197, 300	皆増
	2 民生債	275, 600	1, 069, 300	△ 793, 700	25. 8
	3 衛生債	124, 200	0	124, 200	皆増
	4 農林水産債	156, 100	105, 700	50, 400	147. 7
	5 土木債	1, 676, 600	1, 871, 900	△ 195, 300	89. 6
	6 消防債	172, 200	55, 500	116, 700	310. 3
	7 教育債	171, 400	315, 100	△ 143, 700	54. 4
	8 災害復旧債	25, 800	42, 300	△ 16, 500	61. 0
	9 臨時財政対策債	2, 623, 700	1, 192, 800	1, 430, 900	220. 0
	10 減収補てん債	0	145, 008	△ 145, 008	皆減
収入率 ③÷①		88. 5	77. 2	11. 2	-
③÷②		100. 0	100. 0	0	-

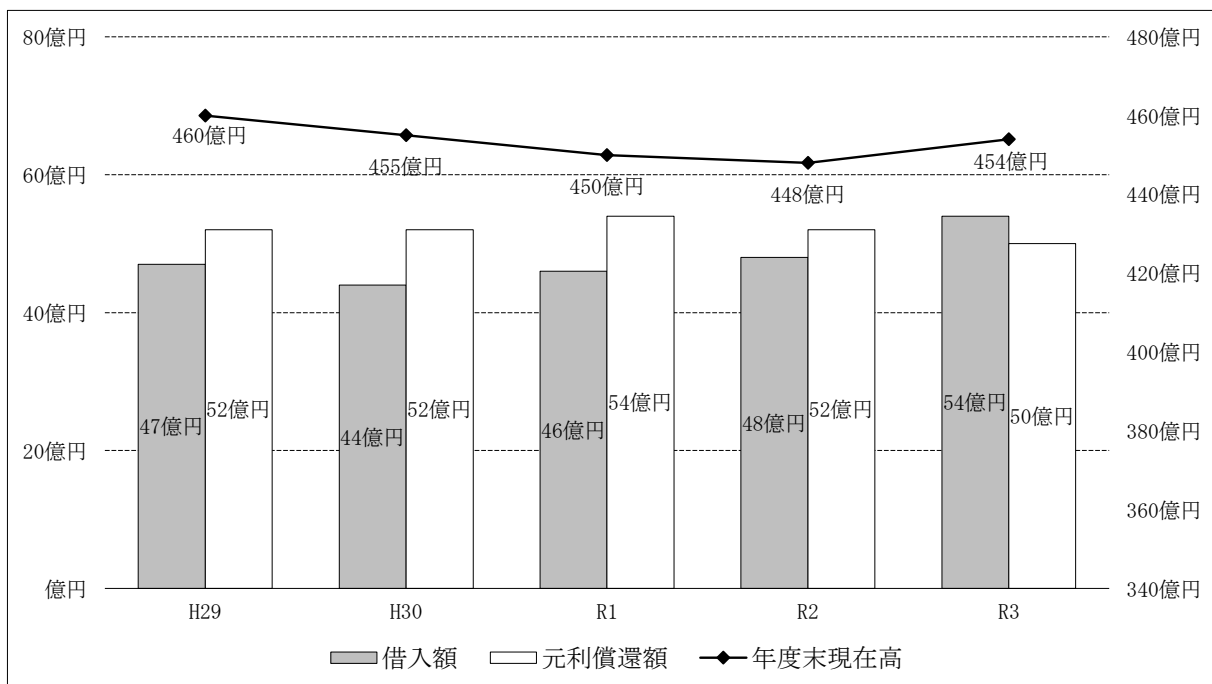
(注) 収入済額は54億2,290万円で、前年度から6億2,529万2千円(13.0%)増加した。

【主な増減項目】

・臨時財政対策債	14億3,090万円 (120.0%) 増加
・幹線道路整備事業債(土木債)	2億2,290万円 (63.1%) 増加
・消防防災施設整備事業債(消防債)	1億1,670万円 (210.3%) 増加
・海岸保全事業債(土木債)	3億7,850万円 (45.1%) 減少
・義務教育施設整備事業債(教育債)	2億5,490万円 (97.3%) 減少
・減収補てん債	1億4,500万8千円 皆減

【市債の推移】

市債の借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



歳 出

(1) 歳出の総括

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	57,986,674	66,462,955	△ 8,476,281	87.2
支出済額 ②	53,767,632	62,297,679	△ 8,530,047	86.3
翌年度繰越額 ③	1,540,480	1,645,809	△ 105,329	93.6
不用額	2,678,562	2,519,467	159,095	106.3
執行率 ②÷①	92.7	93.7	△ 1.0	-

(注) 支出済額は537億6,763万2千円で、前年度から85億3,004万7千円(13.7%)減少した。

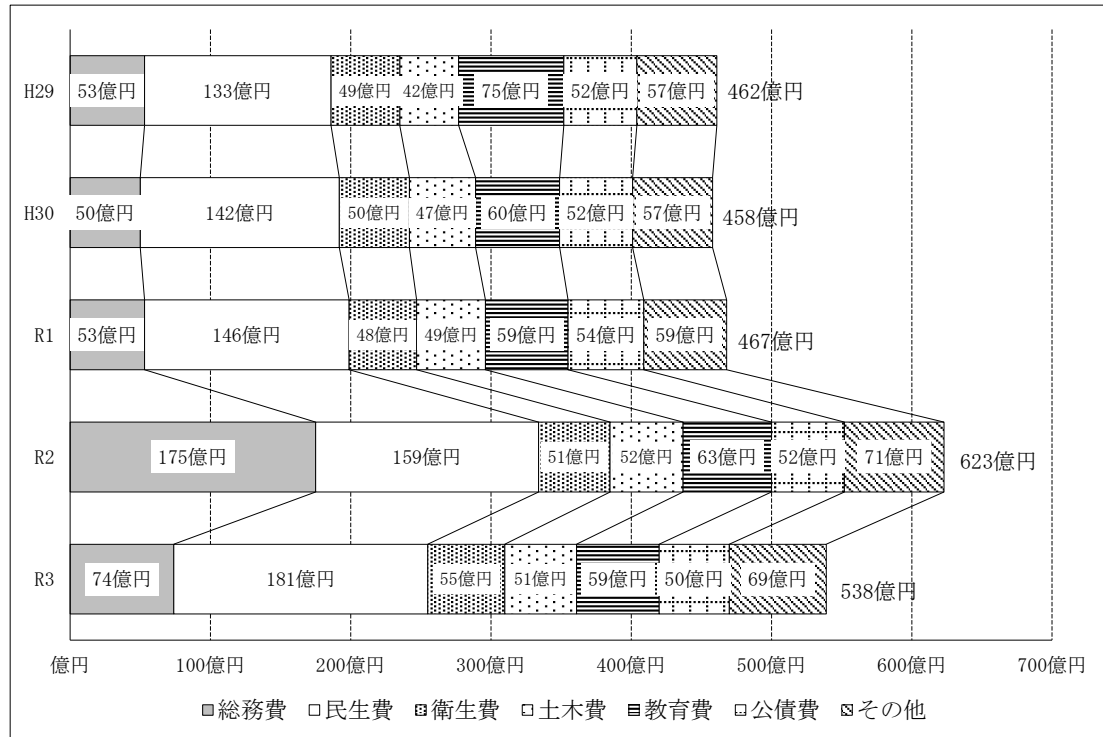
イ 款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	248,154	0.5	233,475	0.4	14,680	106.3
2 総務費	7,392,776	13.7	17,536,553	28.1	△ 10,143,777	42.2
3 民生費	18,063,012	33.6	15,893,874	25.5	2,169,138	113.6
4 衛生費	5,454,814	10.1	5,069,587	8.1	385,228	107.6
5 労働費	1,503,159	2.8	1,476,772	2.4	26,387	101.8
6 農林水産業費	1,324,362	2.5	1,459,625	2.3	△ 135,262	90.7
7 商工費	2,032,103	3.8	2,196,168	3.5	△ 164,064	92.5
8 土木費	5,077,443	9.4	5,230,279	8.4	△ 152,836	97.1
9 消防費	1,599,913	3.0	1,425,799	2.3	174,113	112.2
10 教育費	5,932,943	11.0	6,263,713	10.1	△ 330,769	94.7
11 災害復旧費	158,443	0.3	283,011	0.5	△ 124,568	56.0
12 公債費	4,980,509	9.3	5,228,824	8.4	△ 248,315	95.3
13 予備費	0	0	0	0	0	-
計	53,767,632	100.0	62,297,679	100.0	△ 8,530,047	86.3

ウ 歳出の款別決算額の推移

歳出の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 性質別決算額比較表

(単位：千円、%)

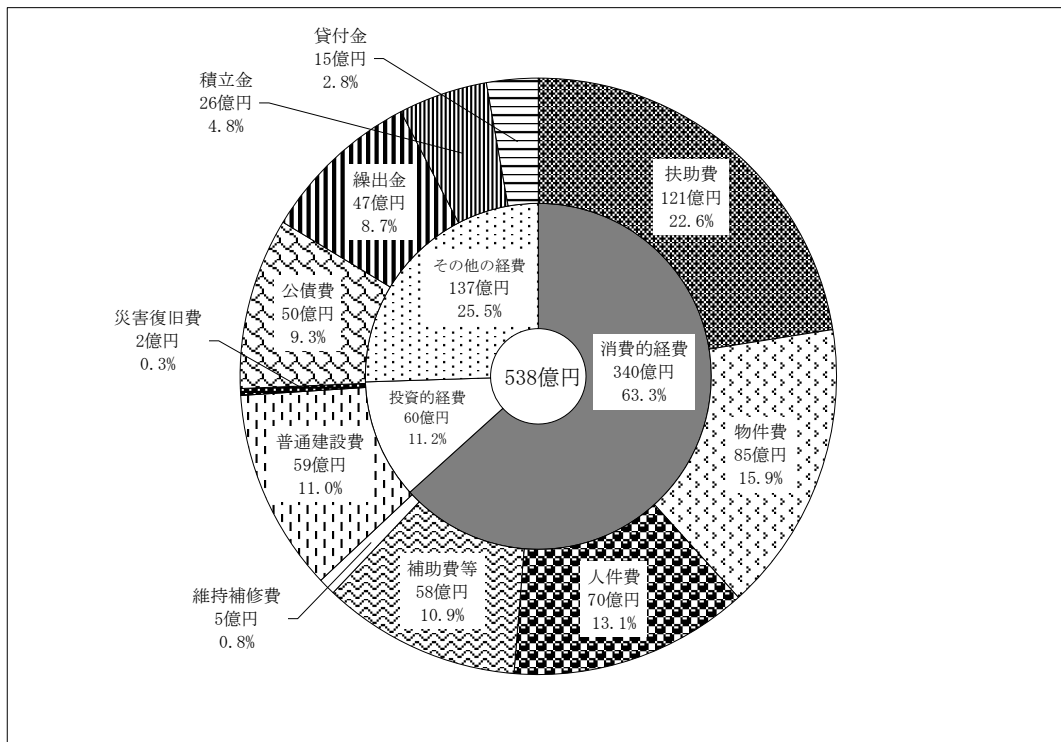
区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消費的経費	人件費	7,027,653	13.1	7,067,051	11.3	△ 39,398	99.4
	物件費	8,543,593	15.9	8,272,344	13.3	271,249	103.3
	維持補修費	452,006	0.8	582,773	0.9	△ 130,767	77.6
	扶助費	12,146,056	22.6	9,466,512	15.2	2,679,544	128.3
	補助費等	5,843,054	10.9	17,887,993	28.7	△ 12,044,939	32.7
	小 計	34,012,362	63.3	43,276,673	69.5	△ 9,264,311	78.6
経投資的	普通建設費	5,888,524	11.0	7,205,637	11.6	△ 1,317,113	81.7
	災害復旧費	158,443	0.3	283,011	0.5	△ 124,568	56.0
	小 計	6,046,967	11.2	7,488,648	12.0	△ 1,441,681	80.7
その他の経費	繰出金	4,673,648	8.7	4,242,594	6.8	431,054	110.2
	積立金	2,556,493	4.8	584,532	0.9	1,971,961	437.4
	貸付金	1,497,652	2.8	1,466,408	2.4	31,244	102.1
	投資及び出資金	0	0	10,000	0.0	△ 10,000	皆減
	公債費	4,980,510	9.3	5,228,824	8.4	△ 248,314	95.3
	小 計	13,708,303	25.5	11,532,358	18.5	2,175,945	118.9
合 計		53,767,632	100.0	62,297,679	100.0	△ 8,530,047	86.3

(注)

- 消費的経費は340億1,236万2千円で、前年度から92億6,431万1千円(21.4%)減少した。
- 投資的経費は60億4,696万7千円で、前年度から14億4,168万1千円(19.3%)減少した。
- その他の経費は137億830万3千円で、前年度から21億7,594万5千円(18.9%)増加した。

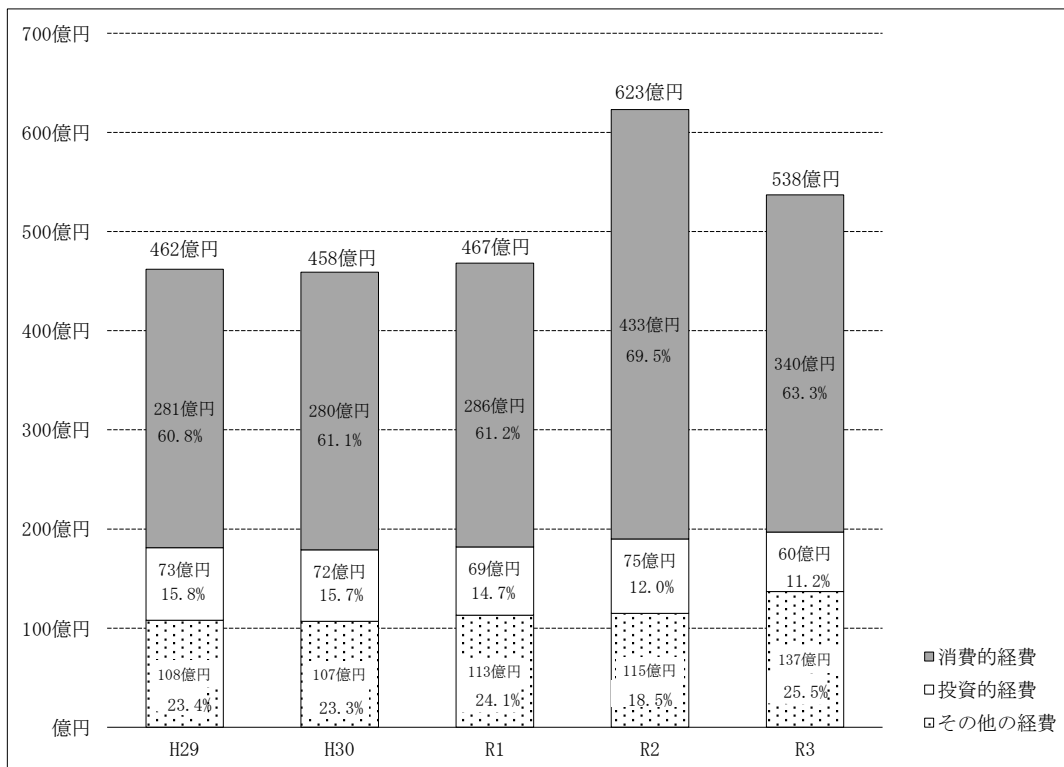
オ 歳出の性質別構成割合

歳出の性質別構成割合は、次のグラフのとおりである。



カ 歳出の性質別決算額の推移

歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の款別状況

歳出の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	254,753	240,798	13,955	105.8
支出済額 ②	248,154	233,475	14,680	106.3
不用額	6,599	7,323	△ 725	90.1
執行率 ②÷①	97.4	97.0	0.5	-

(注) 支出済額は2億4,815万4千円で、前年度から1,468万円(6.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・市議会議員報酬 812万9千円 (5.2%) 増加
- ・政務活動費交付金 54万6千円 (29.3%) 増加

イ 第2款 総務費

(7) 総務費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		7, 710, 548	17, 869, 464	△ 10, 158, 916	43. 1
支出済額 ②		7, 392, 776	17, 536, 553	△ 10, 143, 777	42. 2
内 訳	1 総務管理費	6, 368, 082	16, 420, 211	△ 10, 052, 130	38. 8
	2 賦課徴収費	498, 570	704, 543	△ 205, 973	70. 8
	3 戸籍住民基本台帳費	319, 616	319, 452	164	100. 1
	4 選挙費	163, 419	16, 298	147, 121	1, 002. 7
	5 統計調査費	9, 392	43, 750	△ 34, 358	21. 5
	6 監査委員費	33, 698	32, 299	1, 399	104. 3
翌年度繰越額		28, 975	27, 053	1, 922	107. 1
不用額		288, 797	305, 858	△ 17, 061	94. 4
執行率 ②÷①		95. 9	98. 1	△ 2. 3	-

(注)

- 1 支出済額は73億9,277万6千円で、前年度から101億4,377万7千円(57.8%)減少した。
- 2 総務管理費は63億6,808万2千円で、前年度から100億5,213万円(61.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・財政調整基金積立金 7億6,118万3千円 (13,984.1%) 増加
 - ・健康ふれあい館改修費負担金 2億4,000万円 皆増
 - ・特別定額給付金給付事業費 117億9,328万7千円 皆減
 - ・ふるさと応援基金積立金 2,179万6千円 (4.3%) 減少
 - ・地籍調査費 1,624万3千円 (19.1%) 減少
 - ・地区まちづくり協議会交付金 1,450万5千円 (16.0%) 減少
- 3 賦課徴収費は4億9,857万円で、前年度から2億597万3千円(29.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・固定資産税過誤納金還付金 1億1,572万9千円 (87.1%) 減少
- 4 選挙費は1億6,341万9千円で、前年度から1億4,712万1千円(902.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・衆議院議員選挙費 3,528万9千円 皆増
- ・県知事選挙費 3,261万5千円 皆増
- ・市長選挙費 3,097万円 (2,655.9%) 増加
- ・市議会議員選挙費 1,906万6千円 (495.5%) 増加

(イ) 総務費の主な歳出項目

a 総務管理費

(単位：千円)

人事管理費	一般職給与費	1,616,334
財政管理費	財政調整基金等積立金費（財政調整基金積立金）	766,626
	財政調整基金等積立金費（ふるさと応援基金積立金）	487,177
庁舎等財産管理費	市庁舎管理費	400,874
地籍調査費	地籍調査事業推進費	15,481
広報広聴費	広報かけがわ発行費	20,912
	インターネット等による広報費	21,309
行政改革推進費	公共施設マネジメント推進費（健康ふれあい館改修費負担金）	240,000
行政事務情報化推進費	システム保守管理費	646,143
	ネットワーク管理費	73,733
公共交通対策費	バス交通等対策事業費	198,765
地区まちづくり協議会支援費	地区まちづくり協議会活動支援費	81,774
住民自治振興費	地域協働環境整備費	297,507

b 賦課徴収費

(単位：千円)

賦課徴収費	市民税等管理費（法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金）	55,905
	資産税管理費（固定資産税過誤納金還付金）	17,069
	徴収事務費（コンビニ等収納手数料）	6,092

【参考】還付金の状況

(単位：千円、件)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減
		件 数	金 額	件 数	金 額	
市民税	個人分	1,029	27,314	1,179	35,431	△ 8,116
	法人分	246	28,581	354	119,629	△ 91,048
	小 計	1,275	55,895	1,533	155,060	△ 99,164
固定資産税（都市計画税含む。）		50	17,069	39	132,798	△ 115,729
軽自動車税 種別割		4	10	17	103	△ 94
合 計		1,329	72,974	1,589	287,961	△ 214,987

c 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務費（窓口業務委託料）	63,360
-----------	--------------------	--------

d 選挙費

(単位：千円)

選挙費	衆議院議員選挙費	35,289
	県知事選挙費	32,615
	市長選挙費	32,136
	市議会議員選挙費	22,914
	参議院議員補欠選挙費	28,534

ウ 第3款 民生費

(7) 民生費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		19,745,248	16,601,842	3,143,406	118.9
支出済額 ②		18,063,012	15,893,874	2,169,138	113.6
内 訳	1 社会福祉費	7,189,266	6,497,359	691,907	110.6
	2 児童福祉費	10,162,769	8,747,098	1,415,671	116.2
	3 生活保護費	710,446	648,373	62,072	109.6
	4 災害援助費	531	1,043	△ 512	50.9
翌年度繰越額		646,605	18,700	627,905	3457.8
不用額		1,035,631	689,268	346,363	150.3
執行率 ②÷①		91.5	95.7	△ 4.3	-

(注)

- 1 支出済額は180億6,301万2千円で、前年度から21億6,913万8千円（13.6%）増加した。
- 2 社会福祉費は71億8,926万6千円で、前年度から6億9,190万7千円（10.6%）増加した。

【主な増減項目】

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 5億6,100万円 皆増
- ・敬老会事業費 2,794万6千円（961.1%）増加
- ・ききょう荘運営費 5,370万7千円（33.3%）減少

- 3 児童福祉費は101億6,276万9千円で、前年度から14億1,567万1千円（16.2%）増加した。

【主な増減項目】

- ・子育て世帯への臨時特別給付金 18億8,820万円 皆増
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金 4,995万円 皆増
- ・認定こども園化推進費 13億7,552万4千円（85.1%）減少

(4) 民生費の主な歳出項目

a 社会福祉費

(単位：千円)

地域福祉活動推進費	社会福祉協議会支援費（掛川市社会福祉協議会補助金）	54,000
障がい者サービス給付費	自立支援給付扶助費（生活介護給付費）	566,677
	自立支援給付扶助費（就労継続支援給付費）	494,975
介護保険事業支援費	介護保険特別会計繰出金費（介護保険特別会計繰出金）	1,465,574
国民健康保険事業支援費	国民健康保険特別会計繰出金費	822,372
後期高齢者医療保険事業支援費	後期高齢者医療保険広域連合負担金費	953,217
	後期高齢者医療保険特別会計繰出金費	290,040
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）	561,000

b 児童福祉費

(単位：千円)

障がい児サービス給付費	障害児通所給付費（放課後等デイサービス給付費）	395,580
子育ての負担軽減費	子ども医療助成事業費（子ども医療扶助費）	527,101
子どもの発達支援費	放課後児童健全育成事業費	292,588
ひとり親家庭等支援費	児童扶養手当支給費（児童扶養手当）	282,368
児童手当費	児童手当給付費	1,927,370
保育サービス推進支援費	私立保育園等運営費	2,396,960
	小規模保育事業給付費	319,874
認定こども園化推進費	認定こども園施設整備費（認定こども園施設整備事業費補助金）	240,096

c 生活保護費

(単位：千円)

生活保護費	生活保護扶助費（生活扶助費）	154,355
	生活保護扶助費（医療扶助費）	328,899

エ 第4款 衛生費

(7) 衛生費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		5,976,453	5,315,248	661,205	112.4
支出済額 ②		5,454,814	5,069,587	385,228	107.6
内 訳	1 保健費	3,148,412	2,840,021	308,391	110.9
	2 衛生費	245,522	267,450	△ 21,927	91.8
	3 清掃費	2,060,880	1,962,116	98,764	105.0
翌年度繰越額		98,520	31,160	67,360	316.2
不用額		423,119	214,501	208,617	197.3
執行率 ②÷①		91.3	95.4	△ 4.1	-

(注)

1 支出済額は54億5,481万4千円で、前年度から3億8,522万8千円(7.6%)増加した。

2 保健費は31億4,841万2千円で、前年度から3億839万1千円(10.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・新型コロナウイルス対策事業費 7億6,688万4千円 皆増
- ・急患診療所運営事業費 1,028万2千円 (10.6%) 減少

3 衛生費は2億4,552万2千円で、前年度から2,192万7千円(8.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・新エネルギー等普及促進費 1,239万6千円 (56.1%) 減少
- ・水道事業会計繰出金費 408万6千円 (69.2%) 減少

4 清掃費は20億6,088万円で、前年度から9,876万4千円(5.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・掛川市・菊川市衛生施設組合負担金費 2億9,979万5千円 (45.2%) 増加
- ・大東・大須賀区域ごみ処理委託料 2億3,785万3千円 皆減

(4) 衛生費の主な歳出項目

a 保健費

(単位：千円)

母子保健事業費	健康診査事業費	105,727
成人保健事業費	がん検診事業費	76,954
地域医療対策費	急患診療所運営事業費	86,415
掛川市・袋井市病院企業団運営支援費	掛川市・袋井市病院企業団負担金費(中東遠総合医療センター運営負担金)	1,021,368
感染症予防費	個別接種事業費	333,361
	新型コロナウイルス対策事業費	766,884

b 衛生費

(単位：千円)

斎場費	東遠地区聖苑組合負担金費	135,517
-----	--------------	---------

c 清掃費

(単位：千円)

ごみ減量対策費	資源化物収集運搬処理事業費	117,309
塵芥処理費	一般廃棄物収集処理事業費	142,309
環境資源ギャラリー運営支援費	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金費	962,480
し尿処理費	生物循環パビリオン運営費	259,060
浄化槽設置推進費	浄化槽設置助成費(合併処理浄化槽設置補助金)	138,542

オ 第5款 労働費

(7) 労働費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,503,335	1,477,117	26,218	101.8
支出済額 ②	1,503,159	1,476,772	26,387	101.8
不用額	176	345	△ 169	51.0
執行率 ②÷①	99.9	99.9	0.0	-

(注) 支出済額は15億315万9千円で、前年度から2,638万7千円(1.8%)増加した。

【主な増減項目】

・ 勤労者資金貸付事業費 3,314万6千円 (2.3%) 増加

(4) 労働費の主な歳出項目

(単位：千円)

勤労者福祉費	勤労者資金貸付事業費(住宅建設資金貸付金)	1,408,352
	勤労者資金貸付事業費(教育資金貸付金)	82,700
	勤労者団体等支援費	9,822

カ 第6款 農林水産業費

(7) 農林水産業費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		1,460,963	1,553,180	△ 92,217	94.1
支出済額 ②		1,324,362	1,459,625	△ 135,262	90.7
内 訳	1 農業費	312,691	430,279	△ 117,588	72.7
	2 農地費	829,912	899,437	△ 69,525	92.3
	3 林業費	181,739	129,880	51,859	139.9
	4 水産業費	20	28	△ 8	71.4
翌年度繰越額		83,103	0	83,103	皆増
不用額		53,498	93,555	△ 40,058	57.2
執行率 ②÷①		90.6	94.0	△ 3.3	-

(注)

- 1 支出済額は13億2,436万2千円で、前年度から1億3,526万2千円(9.3%)減少した。
- 2 農業費は3億1,269万1千円で、前年度から1億1,758万8千円(27.3%)減少した。

【主な増減項目】

- ・果樹園芸農家等振興費 1億3,241万6千円(99.6%)減少
- ・担い手育成支援事業費 2,660万1千円(73.0%)減少

- 3 農地費は8億2,991万2千円で、前年度から6,952万5千円(7.7%)減少した。

【主な増減項目】

- ・湛水防除施設管理費 2,751万5千円(391.4%)増加
- ・土地改良総合整備事業費(県施行) 3,917万9千円(24.7%)減少

- 4 林業費は1億8,173万9千円で、前年度から5,185万9千円(39.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ならこの里管理運営費(改修工事費等) 5,151万2千円(440.8%)増加
- ・林道整備事業費(市単) 117万4千円(10.2%)減少

(イ) 農林水産業費の主な歳出項目

a 農業費

(単位：千円)

農産物地産地消推進費	道の駅管理費	22,033
掛川茶販路拡大推進費	掛川茶消費拡大事業費	37,220

b 農地費

(単位：千円)

農業用施設整備費	多面的機能支払交付金	133,534
農業用施設維持管理費	大井川農業用水管理費	183,111
老朽溜池等整備事業費	農業用溜池整備事業費(市施行)	62,744
農業集落排水事業支援費	農業集落排水事業会計繰出金費	178,497

c 林業費

(単位：千円)

森林機能保全活用費	ならこの里管理運営費	63,198
野生鳥獣対策費	イノシシ等有害鳥獣駆除事業費	21,983

キ 第7款 商工費

(7) 商工費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	2,140,125	2,624,049	△ 483,924	81.6
支出済額 ②	2,032,103	2,196,168	△ 164,064	92.5
翌年度繰越額	0	197,039	△ 197,039	皆減
不用額	108,022	230,842	△ 122,821	46.8
執行率 ②÷①	95.0	83.7	11.3	-

(注) 支出済額は20億3,210万3千円で、前年度から1億6,406万4千円(7.5%)減少した。

【主な増減項目】

・ふるさと納税推進費	5,828万3千円 (12.8%) 増加
・観光宣伝費	728万2千円 (99.0%) 増加
・掛川観光振興事業費補助金	302万2千円 (40.9%) 増加
・産業立地奨励事業費補助金	1億5,774万円 (52.0%) 減少

(4) 商工費の主な歳出項目

(単位：千円)

商工業振興費	地域経済活動活性化事業費(地域協働経済支援買物券交付事業補助金)	32,261
	地域経済応援事業費(中小企業者等応援給付金)	267,200
ふるさと納税推進費	ふるさと納税推進費	514,965
企業誘致推進費	企業誘致対策費(産業立地奨励事業費補助金)	145,625
大坂・土方工業用地整備事業支援費	大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金費	785,481
観光受入推進費	健康ふれあい館管理費(土地借上料)	10,974
観光案内・宣伝費	観光案内所ビジターセンター運営費	15,439

ク 第8款 土木費

(7) 土木費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		6,028,526	6,800,752	△ 772,226	88.6
支出済額 ②		5,077,443	5,230,279	△ 152,836	97.1
内 訳	1 土木管理費	285,131	295,336	△ 10,205	96.5
	2 道路橋梁費	2,075,272	1,550,043	525,229	133.9
	3 河川費	684,114	1,018,991	△ 334,877	67.1
	4 都市計画費	1,821,069	2,124,386	△ 303,317	85.7
	5 住宅費	211,857	241,523	△ 29,666	87.7
翌年度繰越額		652,587	1,180,688	△ 528,101	55.3
不用額		298,496	389,785	△ 91,289	76.6
執行率 ②÷①		84.2	76.9	7.3	-

(注)

- 支出済額は50億7,744万3千円で、前年度から1億5,283万6千円(2.9%)減少した。
- 道路橋梁費は20億7,527万2千円で、前年度から5億2,522万9千円(33.9%)増加した。
【主な増減項目】
・合併推進道路整備事業費(繰越分含む。) 2億4,897万5千円(160.0%)増加
・郡道坂線改良事業費(繰越分含む。) 9,818万4千円(71.0%)減少
- 河川費は6億8,411万4千円で、前年度から3億3,487万7千円(32.9%)減少した。
【主な増減項目】
・市単河川整備事業費(繰越分含む。) 5,702万8千円(53.7%)増加
・海岸防災林整備推進費(繰越分含む。) 3億9,260万9千円(45.8%)減少
- 都市計画費は18億2,106万9千円で、前年度から3億331万7千円(14.3%)減少した。
【主な増減項目】
・下垂木地区まちづくり事業費(繰越分含む。) 2億5,163万7千円(50.4%)減少
・公共下水道事業会計繰出金費 1億2,185万8千円(10.5%)減少
- 住宅費は2億1,185万7千円で、前年度から2,966万6千円(12.3%)減少した。
【主な増減項目】
・木造住宅耐震補強工事補助事業費 1,117万9千円(25.5%)減少
・ブロック塀等耐震改修事業費 553万8千円(54.1%)減少

(4) 土木費の主な歳出項目

a 道路橋梁費

(単位：千円)

道路橋梁維持費	道路橋梁維持費(明許繰越分含む。)	407,500
広域的幹線道路整備事業費	事業関連道路改良事業費(明許繰越分含む。)	125,196
歩道整備事業費	歩道改良事業費(明許繰越分含む。)	289,533

b 河川費

(単位：千円)

河川整備費	市単河川整備事業費(明許及び事故繰越分含む。)	163,234
海岸保全費	海岸防災林整備推進費(明許繰越分含む。)	465,214

c 都市計画費

(単位：千円)

都市計画施設整備費	下垂木地区まちづくり事業費(明許繰越分含む。)	247,554
公園緑地管理費	公園管理費	103,950
公共下水道事業支援費	公共下水道事業会計繰出金費	1,033,608

d 住宅費

(単位：千円)

市営住宅管理費	市営住宅管理運営費	98,138
建築防災対策費	木造住宅耐震補強工事補助事業費	32,651

ケ 第9款 消防費

(7) 消防費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,711,008	1,567,828	143,180	109.1
支出済額 ②	1,599,913	1,425,799	174,113	112.2
翌年度繰越額	9,251	41,800	△ 32,549	22.1
不用額	101,844	100,229	1,616	101.6
執行率 ②÷①	93.5	90.9	2.6	-

(注) 支出済額は15億9,991万3千円で、前年度から1億7,411万3千円(12.2%)増加した。

【主な増減項目】

・車両整備事業費	1億9,719万5千円	(579.9%) 増加
・防災資機材整備費(繰越分含む。)	3,357万7千円	(37.1%) 減少
・同報無線整備事業費	2,022万2千円	(98.6%) 減少
・自主防災組織資機材整備費	852万9千円	(25.2%) 減少

(4) 消防費の主な歳出項目

(単位：千円)

消防力整備事業費	車両整備事業費	231,202
消防団活動費	消防団員報酬	65,396
	消防団活動費	28,270
防災対策費	風水害・地震・津波対策整備基金積立金費	45,163
地域防災力強化費	自主防災組織資機材整備費(自主防災組織資機材等整備費補助金)	24,883

コ 第10款 教育費

(7) 教育費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		6,103,005	6,640,956	△ 537,951	91.9
支出済額 ②		5,932,943	6,263,713	△ 330,769	94.7
内 訳	1 教育総務費	806,632	282,102	524,531	285.9
	2 小学校費	874,445	1,906,310	△ 1,031,865	45.9
	3 中学校費	406,533	424,560	△ 18,027	95.8
	4 幼稚園費	1,333,806	1,416,892	△ 83,086	94.1
	5 社会教育費	950,421	785,439	164,982	121.0
	6 保健体育費	1,561,106	1,448,410	112,696	107.8
翌年度繰越額		0	37,499	△ 37,499	皆減
不用額		170,062	339,744	△ 169,683	50.1
執行率 ②÷①		97.2	94.3	2.9	-

(注)

- 1 支出済額は59億3,294万3千円で、前年度から3億3,076万9千円(5.3%)減少した。
- 2 教育総務費は8億663万2千円で、前年度から5億2,453万1千円(185.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・教育施設整備基金積立金 5億17万1千円 皆増

- 3 小学校費は8億7,444万5千円で、前年度から10億3,186万5千円(54.1%)減少した。

【主な増減項目】

- ・小学校運営費(電気料) 1,945万1千円 (36.4%) 増加
- ・学校教育ICT化推進事業費(繰越分含む。) 9億805万1千円 (87.9%) 減少
- ・教師用教科書等整備事業費 6,008万3千円 (96.1%) 減少

- 4 中学校費は4億653万3千円で、前年度から1,802万7千円(4.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・補修工事費 2,546万2千円 (46.1%) 減少
- ・教育用ICT資機材整備事業費 599万5千円 (21.8%) 減少

- 5 幼稚園費は13億3,380万6千円で、前年度から8,308万6千円(5.9%)減少した。

【主な増減項目】

- ・私立幼稚園等運営費等助成費 2,468万2千円 (3.3%) 減少
- ・備品購入費 237万1千円 (54.4%) 減少

- 6 社会教育費は9億5,042万1千円で、前年度から1億6,498万2千円(21.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・松ヶ岡整備推進費 5,589万9千円 (162.8%) 増加
- ・和田岡古墳群整備事業費 3,981万1千円 皆増
- ・市内遺跡発掘調査費(公共) 1,474万5千円 (70.5%) 減少

- 7 保健体育費は15億6,110万6千円で、前年度から1億1,269万6千円(7.8%)増加した。

【主な増減項目】

- ・学校給食センター施設管理費(繰越分含む。) 8,738万4千円 (147.6%) 増加
- ・普及啓発事業費 657万8千円 (124.1%) 増加
- ・スポーツ施設等管理運営費 2,118万9千円 (8.4%) 減少

(イ) 教育費の主な歳出項目

a 小学校費

(単位：千円)

小学校管理費	小学校運営費（電気料）	72,943
	小学校運営費（文具消耗器材費）	46,007
	小学校施設補修費（施設修理費）	32,238
	小学校施設補修費（補修工事費）	51,109
小学校就学支援費	要保護等児童就学支援費	31,930
確かな学力の育成費	学校教育 I C T 化推進事業費	125,045
	学校サポーター派遣事業費	60,346

b 中学校費

(単位：千円)

中学校管理費	中学校運営費（電気料）	45,114
	中学校運営費（文具消耗器材費）	25,349
	中学校施設補修費（施設修理費）	15,548
	中学校施設補修費（補修工事費）	29,795
中学校就学支援費	要保護等生徒就学支援費	23,915
確かな学力の育成費	教育用 I C T 資機材整備事業費	21,553
	A L T 派遣事業費	26,611

c 幼稚園費

(単位：千円)

幼稚園管理運営費	幼稚園管理運営費	23,897
幼稚園保健費	園児健康管理事業費	2,664
私立幼稚園等支援費	私立幼稚園等運営費等助成費	734,249
幼保一元化推進費	幼保園建設事業償還金支援費	246,433
	子育てセンターひだまり建設事業補助金	57,995
	掛川こども園建設事業補助金	60,480
	こども広場あんり建設事業補助金	33,088
	掛川中央幼保園建設事業補助金	64,672
	子育てセンターさやのもり建設事業補助金	30,198

d 社会教育費

(単位：千円)

文化ホール管理運営費	文化ホール管理運営費（明許繰越分含む。）	215,017
美術館管理運営費	美術館管理運営費	92,412
文化財保護費	松ヶ岡整備推進費	90,234
文化財愛護費	和田岡古墳群整備事業費	39,811
	横須賀城跡公有化事業費	26,820
図書館費	図書館運営費	90,002
	資料購入・調査事業費	26,283

e 保健体育費

(単位：千円)

競技力向上推進費	普及啓発事業費	11,878
スポーツ施設費	スポーツ施設等管理運営費（修理費）	15,178
	スポーツ施設等管理運営費（管理運営委託料）	184,308
	スポーツ施設等管理運営費（改修工事費）	15,145
学校給食運営費	学校給食運営費	993,335

サ 第11款 災害復旧費

(7) 災害復旧費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		332,418	530,620	△ 198,202	62.6
支出済額 ②		158,443	283,011	△ 124,568	56.0
内 訳	1 農林水産施設災害復旧費	40,443	50,176	△ 9,733	80.6
	2 土木施設災害復旧費	117,999	232,835	△ 114,835	50.7
翌年度繰越額		21,439	111,870	△ 90,431	19.2
不用額		152,536	135,739	16,797	112.4
執行率 ②÷①		47.7	53.3	△ 5.7	-

(注) 支出済額は1億5,844万3千円で、前年度から1億2,456万8千円(44.0%)減少した。

(イ) 災害復旧費の主な歳出項目

a 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

農業施設災害復旧費	(単独) 農業用施設災害復旧事業費	13,493
林業施設災害復旧費	(公共) 林業施設災害復旧事業費(明許繰越分含む。)	19,624

b 土木施設災害復旧費

(単位：千円)

土木施設災害復旧費	(公共) 土木施設災害復旧事業費(明許繰越分含む。)	80,961
	(単独) 土木施設災害復旧事業費	37,038

シ 第12款 公債費

(7) 公債費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		4,982,959	5,231,231	△ 248,272	95.3
支出済額 ②		4,980,509	5,228,824	△ 248,315	95.3
内 訳	1 元金	4,804,145	5,002,303	△ 198,159	96.0
	2 利子	176,365	226,521	△ 50,156	77.9
不用額		2,450	2,407	43	101.8
執行率 ②÷①		99.9	99.9	△ 0.0	-

(注)

- 1 支出済額は49億8,050万9千円で、前年度から2億4,831万5千円(4.7%)減少した。
- 2 利子1億7,636万5千円には、一時借入金利子44万5千円が含まれている。

(4) 市債の償還状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 起 債 額	令和3年度償還額		令和3年度末 現 在 高
				元 金	利 子	
普通債		21,417,737	2,773,400	2,792,356	117,557	21,398,781
内 訳	1 総務債	12,200	197,300	0	35	209,500
	2 民生債	2,636,545	275,600	140,326	6,347	2,771,819
	3 衛生債	1,660,014	124,200	271,520	27,006	1,512,694
	4 農林水産債	1,117,527	114,600	112,633	4,519	1,119,494
	5 商工債	0	0	0	0	0
	6 土木債	8,268,455	1,626,300	1,030,605	48,341	8,864,150
	7 消防債	1,204,982	172,200	292,214	2,364	1,084,968
	8 教育債	5,999,177	171,400	866,979	28,584	5,303,598
	9 辺地債	518,837	91,800	78,079	360	532,558
災害復旧債		149,736	25,800	15,480	98	160,055
その他		23,187,436	2,623,700	1,996,308	58,266	23,814,828
内 訳	1 住宅資金貸付金	198	0	198	4	0
	2 住民税等減税補てん債	308,846	0	88,794	528	220,052
	3 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	4 臨時財政対策債	21,649,078	2,623,700	1,754,040	48,330	22,518,739
	5 減収補てん債	1,229,314	0	153,277	9,403	1,076,037
合 計		44,754,909	5,422,900	4,804,145	175,920	45,373,665

(5) 地方交付税措置の状況

(単位：千円)

区 分	交付税措置額	交 付 税 措 置 対 象 償 還 額			交 付 税 措 置 率
		元 金	利 子	計	
令和3年度	3,424,286	4,804,145	175,920	4,980,065	68.8%
令和2年度	3,536,619	5,002,303	226,370	5,228,673	67.6%

ス 第13款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
当初予算額	37,333	40,600	△ 3,267	92.0
補正予算額	0	0	0	-
予備費充用額	0	30,730	△ 30,730	皆減
予算現額	37,333	9,870	27,463	378.2

6 特別会計の状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区	分	令和3年度	令和2年度	増 減
国民健康保険	歳入決算額	12,017,799	11,702,791	315,008
	歳出決算額	11,828,620	11,437,912	390,708
	歳入歳出差引額	189,179	264,879	△ 75,700
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,326,987	1,317,394	9,594
	歳出決算額	1,322,635	1,313,553	9,082
	歳入歳出差引額	4,353	3,841	512
介護保険	歳入決算額	10,113,811	9,875,724	238,087
	歳出決算額	9,834,510	9,839,713	△ 5,203
	歳入歳出差引額	279,301	36,011	243,290
公共用地取得	歳入決算額	538,403	536,872	1,531
	歳出決算額	11,779	1,486	10,293
	歳入歳出差引額	526,624	535,386	△ 8,762
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	66,762	60,570	6,192
	歳出決算額	66,762	60,570	6,192
	歳入歳出差引額	0	0	0
大坂・土方工業用地整備事業	歳入決算額	1,300,809	231,788	1,069,020
	歳出決算額	1,300,809	231,788	1,069,020
	歳入歳出差引額	0	0	0
上西郷財産区	歳入決算額	3,819	3,634	185
	歳出決算額	517	557	△ 39
	歳入歳出差引額	3,301	3,077	224
桜木財産区	歳入決算額	71	79	△ 8
	歳出決算額	36	44	△ 9
	歳入歳出差引額	36	35	1
東山財産区	歳入決算額	5,165	2,385	2,780
	歳出決算額	1,782	1,426	356
	歳入歳出差引額	3,383	959	2,424
佐束財産区	歳入決算額	11,576	10,547	1,029
	歳出決算額	7,558	7,539	19
	歳入歳出差引額	4,018	3,009	1,009
計	歳入決算額	25,385,202	23,741,785	1,643,417
	歳出決算額	24,375,007	22,894,587	1,480,420
	歳入歳出差引額	1,010,195	847,197	162,998

国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
A 歳入決算額	12,017,799	11,702,791	315,008
B 歳出決算額	11,828,620	11,437,912	390,708
C 差引額 A－B	189,179	264,879	△ 75,700
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	189,179	264,879	△ 75,700
F 前年度実質収支	264,879	254,359	10,520
G 単年度収支 E－F	△ 75,700	10,520	△ 86,220

(注)

- 歳入総額120億1,779万9千円に対し、歳出総額は118億2,862万円で、歳入歳出差引額は1億8,917万9千円であった。
- 実質収支は、1億8,917万9千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は7,570万円の赤字であった。

(2) 事業実績

本年度の事業実績は、次表のとおりである。

ア 被保険者の状況（年平均）

(単位：人、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
一般被保険者	24,233	24,612	△ 379	98.5

(注)

- 被保険者総数は2万4,233人で、前年度から379人（1.5％）減少した。
- 主な減少要因は、定年延長等に伴い、社会保険から国民健康保険に移行する者が減少したためである。

イ 保険給付の状況

(単位：件、千円、%)

区 分			令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
一般	療養給付費	件 数	458,872	438,426	20,446	104.7
		金 額	6,989,022	6,579,039	409,982	106.2
	療養費	件 数	5,903	5,903	0	100.0
		金 額	38,331	38,781	△ 450	98.8
	高額療養費	件 数	18,025	15,584	2,441	115.7
		金 額	986,388	927,081	59,307	106.4
	高額介護合算療養費	件 数	28	23	5	121.7
		金 額	604	1,018	△ 415	59.3
	移送費	件 数	0	1	△ 1	皆減
		金 額	0	3,182	△ 3,182	皆減
退職者	療養給付費	件 数	0	10	△ 10	皆減
		金 額	0	66	△ 66	皆減
	療養費	件 数	0	1	△ 1	皆減
		金 額	0	5	△ 5	皆減
	高額療養費	件 数	0	5	△ 5	皆減
		金 額	0	155	△ 155	皆減
	高額介護合算療養費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
	移送費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
医療諸費計		件 数	482,828	459,953	22,875	105.0
		金 額	8,014,344	7,549,327	465,017	106.2
出産育児一時金		件 数	58	64	△ 6	90.6
		金 額	23,083	25,078	△ 1,995	92.0
葬祭費		件 数	150	164	△ 14	91.5
		金 額	7,500	8,200	△ 700	91.5
合 計		件 数	483,036	460,181	22,855	105.0
		金 額	8,044,927	7,582,605	462,323	106.1

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位：世帯、人、円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
年 間 平 均 世 帯 数		15,128	15,122	6	100.0
年間平均被保険者数		24,233	24,612	△ 379	98.5
国保税負担額	1 世 帯 当 た り	155,753	159,021	△ 3,268	97.9
	1 人 当 た り	97,232	97,705	△ 473	99.5
保険給付額	1 世 帯 当 た り	529,769	499,228	30,541	106.1
	1 人 当 た り	330,720	306,734	23,986	107.8

(注)

- 1 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。
- 2 保険給付額は、医療諸費計の額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額	11,999,978	12,099,486	△ 99,508	99.2
調定額 ①	12,382,042	12,124,262	257,780	102.1
収入済額 ②	12,017,799	11,702,791	315,008	102.7
国民健康保険税	2,367,041	2,402,695	△ 35,653	98.5
使用料及び手数料	45	76	△ 31	59.2
国庫支出金	3,676	12,157	△ 8,481	30.2
県支出金	8,287,873	7,863,386	424,487	105.4
財産収入	973	748	225	130.0
繰入金	1,022,372	1,065,577	△ 43,205	95.9
繰越金	264,879	254,359	10,520	104.1
諸収入	70,939	103,793	△ 32,854	68.3
不納欠損額（税＋諸収入）	10,488	40,938	△ 30,450	25.6
収入未済額（税＋諸収入）	353,755	380,533	△ 26,777	93.0
収入率 ②÷①	97.1	96.5	0.5	—

(注)

- 収入済額は120億1,779万9千円で、前年度から3億1,500万8千円（2.7%）増加した。

【主な増減項目】

・保険給付費等交付金（普通交付金）	4億6,493万4千円	（6.1%）増加
・基金繰入金	5,199万3千円	（20.6%）減少
・保険給付費等交付金（特別交付金）	4,045万3千円	（14.0%）減少
・一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）	2,530万2千円	（1.1%）減少
・一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）	929万1千円	（8.7%）減少
・災害臨時特例補助金	880万4千円	（72.4%）減少

- 収入率は97.1%で、前年度から0.5ポイント増加した。

【国民健康保険税の収入率】

・一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）	96.3%
・一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）	26.6%
・退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）	13.3%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	11,999,978	12,099,486	△ 99,508	99.2
支出済額 ②	11,828,620	11,437,912	390,708	103.4
総務費	147,594	159,928	△ 12,334	92.3
保険給付費	8,069,252	7,605,892	463,361	106.1
国民健康保険事業費 納付金	3,220,330	3,223,900	△ 3,571	99.9
共同事業拠出金	0	2	△2	10.8
保健事業費	112,247	107,016	5,231	104.9
基金積立金	208,065	269,696	△ 61,631	77.1
公債費	8	17	△ 9	46.2
諸支出金	71,124	71,461	△ 337	99.5
予備費	0	0	0	—
不用額	171,358	661,574	△ 490,216	25.9
執行率 ②÷①	98.6	94.5	4.0	—

(注) 支出済額は118億2,862万円で、前年度から3億9,070万8千円(3.4%)増加した。

【主な増減項目】

- ・一般被保険者療養給付費 4億998万2千円 (6.2%) 増加
- ・一般被保険者高額療養費 5,930万7千円 (6.4%) 増加
- ・支払準備基金積立金 6,163万1千円 (22.9%) 減少
- ・一般被保険者医療給付費 1,351万1千円 (0.6%) 減少
- ・一般被保険者移送費 318万2千円 皆減

(5) 収入未済額と不納欠損の状況

国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

ア 収入未済額及び収入率の状況

(単位：千円、％)

区 分		令和３年度		令和２年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	87,268	96.3	109,782	95.4	△ 22,514	0.9
	退職	0	－	0	－	0	－
	計	87,268	96.3	109,782	95.4	△ 22,514	0.9
滞納繰越分	一般	259,404	26.6	263,206	26.1	△ 3,802	0.5
	退職	2,659	13.3	3,070	17.7	△ 411	△ 4.3
	計	262,063	26.5	266,275	26.0	△ 4,213	0.5
合 計		349,331	86.8	376,057	85.2	△ 26,727	1.6

(注)

- 現年課税分の収入未済額は、前年度から2,251万4千円減の8,726万8千円で、収入率は96.3％であった。
- 滞納繰越分の収入未済額は、前年度から421万3千円減の2億6,206万3千円で、収入率は26.5％であった。

イ 不納欠損処分状況

(単位：件、千円)

区 分		令和３年度	令和２年度	増 減
滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7)	件数	54	232	△ 178
	金額	2,647	25,100	△ 22,453
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件数	207	289	△ 82
	金額	7,796	15,814	△ 8,018
合 計	件数	261	521	△ 260
	金額	10,443	40,914	△ 30,471

(注) 不納欠損処分の主な理由は、財産なし、生活困窮等である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支状況

後期高齢者医療保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
A 歳入決算額	1,326,987	1,317,394	9,594
B 歳出決算額	1,322,635	1,313,553	9,082
C 差引額 A－B	4,353	3,841	512
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	4,353	3,841	512
F 前年度実質収支	3,841	3,169	672
G 単年度収支 E－F	512	672	△ 160

(注)

- 歳入総額13億2,698万7千円に対し、歳出総額は13億2,263万5千円で、歳入歳出差引額は435万3千円であった。
- 実質収支は、435万3千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は51万2千円の黒字であった。
- 差引額435万3千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

後期高齢者医療保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

ア 被保険者数（3月末）

(単位：人、%)

（単位：人、％）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
被保険者数	75歳以上	15,701	15,511	190	101.2
	65歳～75歳未満の障がいのある者	158	148	10	106.8
合 計		15,859	15,659	200	101.3

イ 保険料収入状況（現年度分）

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
特別徴収	719,587	719,587	0	100.0
普通徴収	313,368	310,892	2,476	99.2
合 計	1,032,955	1,030,479	2,476	99.8

(注) 普通徴収による納入者は、次のいずれかに該当する者である。

- ・年金額が年額18万円未満の者
- ・介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える者
- ・75歳年齢到達者（当該年度）
- ・転入者（当該年度）

ウ 特定健診・人間ドック受診者数

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減	対前年度比
特定健診受診者数	3,816	3,812	4	100.1
人間ドック受診者数	425	377	48	112.7
合 計	4,241	4,189	52	101.2

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減	対前年度比
予算現額	1,333,634	1,325,726	7,908	100.6
調定額 ①	1,332,429	1,321,652	10,777	100.8
収入済額 ②	1,326,987	1,317,394	9,594	100.7
後期高齢者医療保険料	1,031,955	1,031,821	134	100.0
使用料及び手数料	0	1	△ 1	皆減
繰入金	290,040	281,535	8,505	103.0
繰越金	3,841	3,169	672	121.2
諸収入	1,151	868	283	132.6
不納欠損額	492	145	348	340.5
収入未済額	4,949	4,113	836	120.3
収入率 ②÷①	99.6	99.7	△ 0.1	—

(注)

- 1 収入済額は13億2,698万7千円で、前年度から959万4千円（0.7％）増加した。

【主な増減項目】

- ・ 後期高齢者医療保険料
 - 特別徴収保険料（現年度分） 1,054万9千円 （1.5％）増加
 - 普通徴収保険料（現年度分） 1,005万1千円 （3.1％）減少
 - 普通徴収保険料（滞納繰越分） 36万4千円 （19.8％）減少
- ・ 繰入金（事務費） 630万7千円 （8.5％）増加
- ・ 繰入金（保険基盤安定繰入金） 219万8千円 （1.1％）増加

- 2 収入率は99.6％で、前年度から0.1ポイント減少した。

【現年度分内訳】

- ・ 特別徴収保険料（現年度分） 100.0％
- ・ 普通徴収保険料（現年度分） 99.2％

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,333,634	1,325,726	7,908	100.6
支出済額 ②	1,322,635	1,313,553	9,082	100.7
総務費	30,798	31,611	△ 813	97.4
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,241,191	1,238,739	2,452	100.2
保健事業費	49,537	42,418	7,119	116.8
公債費	2	2	1	129.5
諸支出金	1,107	783	323	141.3
不用額	11,000	12,173	△ 1,174	90.4
執行率 ②÷①	99.2	99.1	0.1	-

(注) 支出済額は13億2,263万5千円で、前年度から908万2千円(0.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 保険事業・介護予防一体的実施事業費 641万7千円 皆増
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 245万2千円 (0.2%) 増加
- ・ 一般管理費 99万円 (3.7%) 増加
- ・ 保健活動費 48万円 (12.7%) 増加
- ・ 徴収費 180万3千円 (39.3%) 減少

介護保険特別会計

(1) 収支状況

介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
A 歳入決算額	10,113,811	9,875,724	238,087
B 歳出決算額	9,834,510	9,839,713	△ 5,203
C 差引額 A－B	279,301	36,011	243,290
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	279,301	36,011	243,290
F 前年度実質収支	36,011	154,567	△ 118,555
G 単年度収支 E－F	243,290	△ 118,555	361,845

(注)

- 歳入総額101億1,381万1千円に対し、歳出総額は98億3,451万円で、歳入歳出差引額は2億7,930万1千円であった。
- 実質収支は、2億7,930万1千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は2億4,329万円の黒字であった。

(2) 第1号被保険者の状況

本年度の第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、％)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
第 1 号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	16, 897	16, 852	45	100. 3
	75歳以上	15, 818	15, 627	191	101. 2
	計	32, 715	32, 479	236	100. 7
事 業 計 画 ②	65歳以上75歳未満	16, 963	16, 440	523	103. 2
	75歳以上	15, 429	15, 278	151	101. 0
	計	32, 392	31, 718	674	102. 1
比 較 ①－②	65歳以上75歳未満	△ 66	412	△ 478	－
	75歳以上	389	349	40	－
	計	323	761	△ 438	－

(注) 第1号被保険者は、前年度から236人(0.7%)増加し、事業計画を323人(1.0%)上回った。

(3) 認定状況等

本年度の認定状況等は、次表のとおりである。

ア 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

年度	区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
3	第1号・2号被保険者数	250	442	1,132	1,192	958	607	439	5,020
2	第1号・2号被保険者数	228	433	1,095	1,196	941	632	474	4,999
	増 減	22	9	37	△ 4	17	△ 25	△ 35	21

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位：人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号・第2号被保険者数	250	442	1,132	1,192	958	607	439	5,020
受 給 者 数 合 計	94	256	1,049	1,196	969	602	413	4,579
うち居宅介護受給者数	94	250	855	897	519	230	120	2,965
利 用 率	37.6	56.6	75.5	75.3	54.2	37.9	27.3	59.1
うち地域密着型受給者数	0	6	114	128	98	45	17	408
利 用 率	0	1.4	10.1	10.7	10.2	7.4	3.9	8.1
うち施設介護受給者数			80	171	352	327	276	1,206
利 用 率			7.1	14.3	36.7	53.9	62.9	24.0
利 用 率 合 計	37.6	57.9	92.7	100.3	101.1	99.2	94.1	91.2

(4) 保険給付費の支給状況

本年度の保険給付費の支給状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和３年度	令和２年度	増 減	対前年度比
予算現額		9,910,693	9,758,999	151,694	101.6
支出済額		9,628,073	9,569,350	58,723	100.6
保 険 給 付 費 等 諸 費	介護サービス等給付費	8,656,211	8,543,737	112,474	101.3
	介護予防サービス等給付費	126,169	123,913	2,255	101.8
	特定入所者介護サービス等費	236,561	284,849	△ 48,288	83.0
	高額介護サービス等費	170,116	176,017	△ 5,902	96.6
	審査支払手数料	5,715	5,532	183	103.3
	高額医療合算介護サービス等費	20,227	19,290	937	104.9
	計	9,214,998	9,153,338	61,660	100.7
地域支援事業費		413,075	416,012	△ 2,937	99.3
不 用 額		282,620	189,649	92,971	149.0

(5) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額	10,132,861	10,053,003	79,858	100.8
調定額 ①	10,139,451	9,902,360	237,091	102.4
収入済額 ②	10,113,811	9,875,724	238,087	102.4
保険料	2,322,759	2,299,551	23,208	101.0
分担金及び負担金	21,826	23,885	△ 2,059	91.4
国庫支出金	2,250,658	1,957,997	292,661	114.9
支払基金交付金	2,552,525	2,537,846	14,679	100.6
県支出金	1,454,151	1,426,628	27,523	101.9
財産収入	2,103	1,641	462	128.1
繰入金	1,465,574	1,465,966	△ 392	99.9
繰越金	36,011	154,567	△ 118,555	23.3
諸収入	8,203	7,643	559	107.3
不納欠損額	8,386	6,593	1,793	127.2
収入未済額	17,255	20,043	△ 2,789	86.1
収入率 ②÷①	99.7	99.7	0.0	—

(注)

- 収入済額は101億1,381万1千円で、前年度から2億3,808万7千円(2.4%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 保険料（第1号被保険者保険料） 2,320万8千円（1.0%）増加
- ・ 国庫支出金
 - 介護給付費負担金（現年度分） 1億9,297万円（12.7%）増加
 - 介護給付費負担金（過年度分） 7,907万8千円（—）
 - 調整交付金（現年度分） 2,835万4千円（10.4%）増加
- ・ 県支出金
 - 介護給付費交付金（現年度分） 2,769万1千円（2.0%）増加
- ・ 繰越金 1億1,855万5千円（76.7%）減少

- 収入率は99.7%で、前年度からほぼ横ばいであった。

【現年度分内訳】

- ・ 特別徴収保険料（現年度分） 100.0%（100.0%）
- ・ 普通徴収保険料（現年度分） 94.2%（93.6%）

（ ）内は、前年度収入率を示す。

- 主な増減項目のうち、介護給付費負担金（過年度分）については、収入済額が前年度から著しく増加したため、増減率を「—」と表示した。

(6) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	10,132,861	10,053,003	79,858	100.8
支出済額 ②	9,834,510	9,839,713	△ 5,203	99.9
総務費	179,233	187,861	△ 8,627	95.4
保険給付費	9,628,073	9,569,350	58,723	100.6
基金積立金	15,431	21,239	△ 5,808	72.7
公債費	165	79	86	208.9
諸支出金	11,608	61,184	△ 49,576	19.0
不用額	298,351	213,290	85,061	139.9
執行率 ②÷①	97.1	97.9	△ 0.8	—

(注) 支出済額は98億3,451万円で、前年度から520万3千円(0.1%)減少した。

【主な増減項目】

・総務費

介護認定審査会費 683万4千円 (12.0%) 減少

介護認定調査費 306万5千円 (4.5%) 減少

・保険給付費

特定入所者介護サービス等費 2億3,656万1千円 皆増

介護予防サービス等給付費 1億2,616万9千円 皆増

介護サービス等給付費 2億9,628万8千円 (3.3%) 減少

任意事業費 878万8千円 (16.5%) 減少

高額介護サービス等給付費 590万2千円 (3.4%) 減少

・諸支出金

給付費精算返還金 4,697万2千円 (93.8%) 減少

公共用地取得特別会計

(1) 収支状況

公共用地取得特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
A 歳入決算額	538,403	536,872	1,531
B 歳出決算額	11,779	1,486	10,293
C 差引額 A－B	526,624	535,386	△ 8,762
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	526,624	535,386	△ 8,762
F 前年度実質収支	535,386	533,900	1,486
G 単年度収支 E－F	△ 8,762	1,486	△ 10,248

(注)

- 1 歳入総額5億3,840万3千円に対し、歳出総額は1,177万9千円で、歳入歳出差引額は5億2,662万4千円であった。
- 2 実質収支は、5億2,662万4千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は876万2千円の赤字であった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額	538,404	536,874	1,530	100.3
調定額 ①	538,403	536,872	1,531	100.3
収入済額 ②	538,403	536,872	1,531	100.3
財産収入	1,457	1,458	△ 1	99.9
繰入金	1,509	1,486	22	101.5
繰越金	535,386	533,900	1,486	100.3
諸収入	52	28	24	184.6
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は5億3,840万3千円で、前年度から153万1千円（0.3％）増加した。
- 2 収入率は100.0％であった。
- 3 財産収入は、財産売払収入67万8千円（西町駐車場入口用地）等である。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	538,404	536,874	1,530	100.3
支出済額 ②	11,779	1,486	10,293	792.5
公共用地取得事業費	11,779	1,486	10,293	792.5
不用額	526,625	535,388	△ 8,763	98.4
執行率 ②÷①	2.2	0.3	1.9	—

(注) 支出済額は1,177万9千円で、前年度から1,029万3千円(692.5%)増加した。

【増減項目】

- ・ 公共用地取得事業費（公共用地先行取得費） 1,027万1千円 皆増
- ・ 公共用地取得事業費（土地開発基金繰出金） 2万2千円（1.5%）増加

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

掛川駅周辺施設管理特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
A 歳入決算額	66,762	60,570	6,192
B 歳出決算額	66,762	60,570	6,192
C 差引額 A－B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	1,101	△ 1,101
G 単年度収支 E－F	0	△ 1,101	1,101

(注) 歳入総額及び歳出総額は、ともに6,676万2千円で、歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支はともに0円であった。

(2) 駐車場等の利用状況

駐車場及び駐輪場の利用状況は、次表のとおりである。

ア 施設別利用状況

(単位：台、千円)

名 称	利用可能台数	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第1駐車場	51	47,844	0	37,443	18,634	10,401	△ 18,634
駅南第2駐車場	144	10,659		9,243		1,416	
駅北駐車場	37	26,155		23,620		2,535	
大手門 乗用車	201	49,010	0	64,212	0	△ 15,202	－
駐車場 バス	6	266		246		20	
駐輪場 ・ 駅北第1第2 ・ 駅南	1,791	473,795	0	477,234	27,036	△ 3,439	△ 27,036
掛川城公園駐車場	57	17,746	0	14,622	0	3,124	－
プリペイドカード・回数券			0		712		△ 712
合 計		625,475	0	626,620	46,382	△ 1,145	△ 46,382

(注)

- 1 駐車場及び駐輪場の管理は、指定管理者（かけがわ街づくり株式会社）が行っている。
- 2 令和2年度までは、大手門駐車場及び掛川城公園駐車場が利用料金制度の対象であったが、令和3年度からは、全ての駐車場及び駐輪場で利用料金制度を導入した。

イ 利用台数の推移

(単位：台)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
駐車場利用台数	252,093	245,109	234,998	149,386	151,680
駐輪場利用台数	508,070	499,957	533,718	477,243	473,795

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額	69,117	104,363	△ 35,246	66.2
調定額 ①	66,762	60,570	6,192	110.2
収入済額 ②	66,762	60,570	6,192	110.2
使用料及び手数料	39	46,419	△ 46,380	0.1
繰越金	0	1,101	△ 1,101	皆減
諸収入	15,433	2,160	13,273	714.6
国庫支出金	22,500	0	22,500	皆増
市債	12,900	0	12,900	皆増
繰入金（明許繰越）	1,450	0	1,450	皆増
繰入金	14,441	10,891	3,550	132.6
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は6,676万2千円で、前年度から619万2千円（10.2%）増加した。

【主な増減項目】

- ・ 駅周辺施設国庫補助金 2,250万円 皆増
- ・ 駐車場・駐輪場指定管理者納付金 1,299万7千円 皆増
- ・ 社会資本整備総合交付金事業債 1,290万円 皆増
- ・ 基金繰入金 355万円（32.6%）増加
- ・ 駐車場及び駐輪場使用料 4,638万2千円 皆減

- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	69,117	104,363	△ 35,246	66.2
支出済額 ②	66,762	60,570	6,192	110.2
駅周辺施設管理費	66,762	58,906	7,857	113.3
大手門駐車場施設管理費	0	1,664	△ 1,664	皆減
予備費	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	36,850	△ 36,850	皆減
不用額	2,355	6,943	△ 4,588	33.9
執行率 ②÷①	96.6	58.0	38.6	—

(注) 支出済額は6,676万2千円で、前年度から619万2千円(10.2%)増加した。

【増減項目】

・駅周辺施設管理費

南北広場管理費（明許繰越分） 3,685万円 皆増

南北広場管理費 2,344万円 皆増

駐車・駐輪場運営費 5,243万3千円（89.0%）減少

大手門駐車場施設管理費 166万4千円 皆減

大坂・土方工業用地整備事業特別会計

(1) 収支状況

大坂・土方工業用地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
A 歳入決算額	1,300,809	231,788	1,069,020
B 歳出決算額	1,300,809	231,788	1,069,020
C 差引額 A－B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E－F	0	0	0

(注) 歳入総額及び歳出総額は、ともに13億80万9千円で、歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、ともに0円であった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額	1,316,036	256,038	1,059,998	514.0
調定額 ①	1,300,809	231,788	1,069,020	561.2
収入済額 ②	1,300,809	231,788	1,069,020	561.2
県支出金	228	6,794	△ 6,566	3.4
財産収入	515,100	0	515,100	皆増
繰入金	785,481	224,994	560,486	349.1
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は13億80万9千円で、前年度から10億6,902万円（461.2%）増加した。

【増減項目】

- ・一般会計繰入金 5億6,048万6千円（249.1%）増加
- ・財産売払収入 5億1,510万円 皆増
- ・県補助金（工業用地安定供給促進事業費補助金） 656万6千円（96.6%）減少

- 2 収入率は100.0%であった。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,316,036	256,038	1,059,998	514.0
支出済額 ②	1,300,809	231,788	1,069,020	561.2
工業用地整備事業費	1,300,809	231,788	1,069,020	561.2
不用額	15,227	24,250	△ 9,022	62.8
執行率 ②÷①	98.8	90.5	8.3	—

(注) 支出済額は13億80万9千円で、前年度から10億6,902万円(461.2%)増加した。

【主な増減項目】

- ・造成工事費 10億3,661万7千円(470.4%)増加
- ・水道工事負担金 2,207万6千円 皆増
- ・用地買収費 1,484万5千円 皆増
- ・物件移転補償費 591万6千円 皆減

上西郷財産区特別会計

(1) 収支状況

上西郷財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減
A 歳入決算額	3,819	3,634	185
B 歳出決算額	517	557	△ 39
C 差引額 A－B	3,301	3,077	224
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	3,301	3,077	224
F 前年度実質収支	3,077	2,939	138
G 単年度収支 E－F	224	138	87

(注)

- 歳入総額381万9千円に対し、歳出総額は51万7千円で、歳入歳出差引額は330万1千円であった。
- 実質収支は、330万1千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は22万4千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和２年度末 現 在 高	令和３年度中 増 減 高	令和３年度末 現 在 高	備 考
宅地	1,002	0	1,002	
山林	94,638	0	94,638	
田畑	0	0	0	
その他	1,770	0	1,770	
合 計	97,410	0	97,410	

(注) 本年度末の区有財産は、土地9万7,410㎡であった。

イ 株 券

(単位：千円)

区 分	令和２年度末 現 在 高	令和３年度中増減額			令和３年度末 現 在 高
		受 入	払 出	株価変動	
㈱静岡銀行株券	17,400	0	140	0	17,260

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減	対前年度比
予算現額	3,011	2,636	375	114.2
調定額 ①	3,819	3,634	185	105.1
収入済額 ②	3,819	3,634	185	105.1
財産収入	639	694	△ 55	92.0
繰越金	3,077	2,939	138	104.7
諸収入	103	0	103	皆増
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 収入済額は381万9千円で、前年度から18万5千円（5.1%）増加した。
- 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	3,011	2,636	375	114.2
支出済額 ②	517	557	△ 39	92.9
管理会費	140	44	96	318.2
総務費	377	513	△ 135	73.6
予備費	0	0	0	—
不用額	2,494	2,079	414	119.9
執行率 ②÷①	17.2	21.1	△ 3.9	—

(注) 支出済額は51万7千円で、前年度から3万9千円（7.1%）減少した。

桜木財産区特別会計

(1) 収支状況

桜木財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
A 歳入決算額	71	79	△ 8
B 歳出決算額	36	44	△ 9
C 差引額 A－B	36	35	1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	36	35	1
F 前年度実質収支	35	24	11
G 単年度収支 E－F	1	11	△ 10

(注)

- 歳入総額7万1千円に対し、歳出総額は3万6千円で、歳入歳出差引額は3万6千円であった。
- 実質収支は、3万6千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	備 考
宅地	0	0	0	
山林	782,497	0	782,497	
田畑	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

(注) 本年度末の区有財産は、土地（地積）78万2,497㎡であった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	745	0	36	709

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額	58	58	0	100.0
調定額 ①	71	79	△ 8	89.8
収入済額 ②	71	79	△ 8	89.8
財産収入	0	0	△0	—
繰入金	36	55	△ 19	65.5
繰越金	35	24	11	145.8
諸収入	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 財産収入は少額であったため、対前年度比を「—」で表示した。
- 2 収入済額は7万1千円で、前年度から8千円（10.2%）減少した。
- 3 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	58	58	0	100.0
支出済額 ②	36	44	△ 9	80.3
総務費	36	44	△ 9	80.3
予備費	0	0	0	—
不用額	22	14	9	163.5
執行率 ②÷①	61.3	76.3	△ 15.1	—

(注) 支出済額は3万6千円で、前年度から9千円（19.7%）減少した。

東山財産区特別会計

(1) 収支状況

東山財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
A 歳入決算額	5,165	2,385	2,780
B 歳出決算額	1,782	1,426	356
C 差引額 A－B	3,383	959	2,424
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	3,383	959	2,424
F 前年度実質収支	959	7	953
G 単年度収支 E－F	2,424	953	1,471

(注)

- 歳入総額516万5千円に対し、歳出総額は178万2千円で、歳入歳出差引額は338万3千円であった。
- 実質収支は、338万3千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は242万4千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	備 考
宅地	940	0	940	
山林	282,532	0	282,532	
田畑	1,221	0	1,221	
その他	631,840	0	631,840	
合 計	916,533	0	916,533	

(注) 本年度末の区有財産は、土地91万6,533㎡であった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	43,823	0	1,430	42,393

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
予算現額	4,412	2,425	1,987	181.9
調定額 ①	5,165	2,385	2,780	216.6
収入済額 ②	5,165	2,385	2,780	216.6
財産収入	2,775	1,678	1,097	165.4
繰入金	1,430	700	730	204.3
繰越金	959	7	953	14,403.4
諸収入	0	0	△0	皆減
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 令和 2 年度の諸収入は、千円未満であったため、増減欄には「△0」と、対前年度比欄には「皆減」と表示した。
- 2 収入済額は516万 5 千円で、前年度から278万円（116.6%）増加した。
- 3 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	4,412	2,425	1,987	181.9
支出済額 ②	1,782	1,426	356	125.0
管理会費	517	385	132	134.2
総務費	1,265	1,040	224	121.6
予備費	0	0	0	—
不用額	2,630	999	1,631	263.2
執行率 ②÷①	40.4	58.8	△ 18.4	—

(注) 支出済額は178万 2 千円で、前年度から35万 6 千円（25.0%）増加した。

佐束財産区特別会計

(1) 収支状況

佐束財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
A 歳入決算額	11,576	10,547	1,029
B 歳出決算額	7,558	7,539	19
C 差引額 A－B	4,018	3,009	1,009
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	4,018	3,009	1,009
F 前年度実質収支	3,009	1,890	1,119
G 単年度収支 E－F	1,009	1,119	△ 110

(注)

- 歳入総額1,157万6千円に対し、歳出総額は755万8千円 で、歳入歳出差引額は401万8千円であった。
- 実質収支は、401万8千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は100万9千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	備 考
宅地	3,474	0	3,474	
山林	94,853	77	94,930	
田畑	118	0	118	
その他	799,358	△ 77	799,281	
合 計	897,803	0	897,803	

(注) 本年度末の区有財産は、土地89万7,803㎡となった。

イ 基 金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高
		受入	払出	
佐束財産区運営基金	13,561	200	0	13,761

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額	9,563	9,187	376	104.1
調定額 ①	11,576	10,547	1,029	109.8
収入済額 ②	11,576	10,547	1,029	109.8
財産収入	8,567	8,657	△ 90	99.0
繰越金	3,009	1,890	1,119	159.2
繰入金	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は1,157万6千円で、前年度から102万9千円(9.8%)増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	9,563	9,187	376	104.1
支出済額 ②	7,558	7,539	19	100.3
管理会費	614	599	15	102.5
総務費	6,944	6,940	4	100.1
予備費	0	0	0	—
不用額	2,005	1,648	357	121.6
執行率 ②÷①	79.0	82.1	△ 3.0	—

(注) 支出済額は755万8千円で、前年度から1万9千円(0.3%)増加した。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土地	行政財産	3,970,195.22	23,237.71	3,993,432.93
	普通財産	1,511,572.48	2,910.76	1,514,483.24
	計	5,481,767.70	26,148.47	5,507,916.17
建物	行政財産	309,599.58	0	309,599.58
	普通財産	4,280.66	△ 964.00	3,316.66
	計	313,880.24	△ 964.00	312,916.24

【主な増加要因】

行政財産

【土地】

- ・城西地内防火水槽敷地（所管替え）
消防施設 131.00㎡
- ・旧和田市営住宅跡地防火水槽敷地（所管替え）
消防施設 97.00㎡
- ・大洲地内海岸防災林敷地（取得）
その他施設 18,819.74㎡
- ・横須賀城址用地（取得）
その他施設 6,074.00㎡
- ・旧陸浜幼稚園防火資機材置場（所管替え）
その他施設 4,665.00㎡

【建物】

- ・旧陸浜幼稚園防火資機材置場（所管替え）
その他施設 964.00㎡

普通財産

【土地】

- ・旧和田市営住宅跡地（用途廃止）
宅地 5,520.78㎡
- ・大坂・土方工業団地用地（取得）
山林 856.32㎡
- ・大坂・土方工業団地用地（取得）
田畑 548.95㎡
- ・大坂・土方工業団地用地（取得）
その他 187.14㎡
- ・城西地内（用途廃止）
その他 635.00㎡

【主な減少要因】

行政財産

【土地】

- ・旧和田市営住宅跡地（用途廃止）
公営住宅 5,520.78㎡
- ・旧和田市営住宅跡地道路用地（所管替え）
公営住宅 165.25㎡
- ・旧和田市営住宅跡地防火水槽敷地（所管替え）
公営住宅 97.00㎡
- ・城西地内（用途廃止）
公園 766.00㎡

普通財産

【土地】

- ・旧陸浜幼稚園防火資機材置場（所管替え）
宅地 4,665.00㎡
- ・城西地内防火水槽敷地（所管替え）
宅地 131.00㎡
- ・下土方・大坂地内県道敷地（譲与）
田畑 16.43㎡
- ・大坂地内県道敷地（譲与）
その他 25.00㎡

【建物】

- ・旧陸浜幼稚園防火資機材置場（所管替え）
非木造 964.00㎡

イ 山林

(単位：㎡、m³)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
面積	107,787,300	△ 9,400	107,777,900
立木	2,645,426	36,334	2,681,760

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
株券	230,850	0	230,850

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
出資金	52,659	0	52,659
出捐金	178,013	0	178,013
計	230,672	0	230,672

(2) 重要物品（取得価格又は評価価格100万円以上の物品）

(単位：台、点)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
公用車両（乗用車、バス、大型水槽車等）	89	10	99
特殊車両（油圧ショベル等）	2	0	2
給食用備品（食器洗浄機、真空冷却器等）	138	△ 1	137
環境消防・防災用装置（総合気象観測装置等）	39	0	39
美術品（絵画等）	267	0	267
電算システム機器（財務サーバ等）	2	1	3
楽器（ピアノ等）	34	0	34
その他（映写機、緞帳等）	91	1	92
計	662	11	673

【主な増減要因】

- ・ 公用車両 軽貨物（6 台増加）消防車（普通特種 5 台増加）消防車（小型特種 1 台減少）
- ・ 給食用備品 オープン（1 台減少）
- ・ 電算システム機器 しーすぽトレーニング室運営用 PC・ソフトウェア（1 台増加）
- ・ その他 乗用ロータリーモア（1 台増加）

(3) 債権（貸付金）

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
住宅資金貸付金	47,953	△ 246	47,707

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 受入	令和3年度中 払出	令和3年度末 現在高
財政調整基金	2,744,681	766,626	0	3,511,307
財政健全化基金	96,247	719,085	0	815,332
公共施設整備基金	133,711	245	0	133,955
公共用施設維持基金	48,822	2	0	48,825
土地開発基金	1,725,795	1,509	678	1,726,625
職員退職手当基金	3,123	6	3,129	0
国際交流基金	48,461	89	530	48,019
国民健康保険事業基金	531,856	208,065	200,000	539,921
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	112,549	5,206	0	117,755
地域福祉基金	611,534	0	0	611,534
介護保険給付支払準備基金	1,148,943	15,431	0	1,164,374
観光施設整備基金	10,399	19	0	10,418
ふるさと・水と土基金	9,937	18	0	9,956
森林環境整備基金	52,062	27,189	27,094	52,158
土地区画整理基金	33,291	61	0	33,352
中心市街地活性化基金	61,864	97	22,341	39,620
生涯学習公園化基金	165,973	304	0	166,276
文化芸術振興基金	32,949	60	20,100	12,909
掛川球場整備基金	105,937	237	0	106,174
社会教育振興基金	7,500	0	2,000	5,500
横須賀城歴史資料館建設基金	104,565	191	0	104,757
大東図書館施設整備基金	18,826	34	5,000	13,861
環境基金	4,803	1,009	0	5,812
風水害・地震・津波対策整備基金	152,851	43,332	2,601	193,582
こども希望基金	2,247	1	2,226	21
松ヶ岡整備基金	27,703	572	1,700	26,575
教育施設整備基金	93,369	500,171	0	593,540
吉岡彌生顕彰基金	4,183	108	496	3,795
ふるさと応援基金	377,915	499,322	380,808	496,428
新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金	27,000	11	14,499	12,512
計	8,507,096	2,788,999	683,202	10,612,893

8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	1,190,409	10,271	678	1,200,001
現金	535,386	1,509	10,271	526,624
計	1,725,795	11,779	10,949	1,726,625

(注)

- 1 土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置された基金である。
- 2 土地開発基金の令和3年度末現在高は、17億2,662万5千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
(1) 基金原資		8,000	
内 訳	(ア) 繰入済額	8,000	
	(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収入金額		8,000	
内 訳	(ウ) 現年度償還分	0	
	(エ) 過年度償還分	0	
	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支出金額（貸付金額）		0	
(4) 債権（償還未済額）		0	
内 訳	現年度分	0	(3)－(ウ)
	過年度分	0	(カ)－(エ)
(5) 現金（翌年度繰越額）		8,000	(1)－(4)
(6) 基金額		8,000	(4)＋(5)
(7) 回転率		0.0	(3)／(1)

(注)

- 1 国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置された基金である。
- 2 高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額軽減に努めているため、本年度利用はなかった。

9 参考資料

第1表 令和3年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況

区 分		予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決
		金 額	対前年度比	金 額	対予算 収入率	対前年度比	金 額
一 般 会 計		57,986,674	87.2	56,090,710	96.7	87.5	53,767,632
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,999,978	99.2	12,017,799	100.1	102.7	11,828,620
	後期高齢者医療保険	1,333,634	100.6	1,326,987	99.5	100.7	1,322,635
	介 護 保 険	10,132,861	100.8	10,113,811	99.8	102.4	9,834,510
	公 共 用 地 取 得	538,404	100.3	538,403	99.9	100.3	11,779
	掛川駅周辺施設管理	69,117	66.2	66,762	96.6	110.2	66,762
	大坂・土方工業 用地整備事業	1,316,036	514.0	1,300,809	98.8	561.2	1,300,809
	上西郷財産区	3,011	114.2	3,819	126.8	105.1	517
	桜木財産区	58	100.0	71	122.4	89.9	36
	東山財産区	4,412	181.9	5,165	117.1	216.6	1,782
	佐束財産区	9,563	104.1	11,576	121.0	109.8	7,558
	小 計	25,407,074	104.2	25,385,202	99.9	106.9	24,375,007
合 計		83,393,748	91.8	81,475,912	97.7	92.8	78,142,639

(単位：千円、%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
執行率	対前年度比					
92.7	86.3	2,323,078	93,371	2,229,707	1,583,095	646,612
98.6	103.4	189,179	0	189,179	264,879	△ 75,700
99.2	100.7	4,353	0	4,353	3,841	512
97.1	99.9	279,301	0	279,301	36,011	243,290
2.2	792.7	526,624	0	526,624	535,386	△ 8,762
96.6	110.2	0	0	0	0	0
98.8	561.2	0	0	0	0	0
17.2	92.8	3,301	0	3,301	3,077	224
62.1	81.8	36	0	36	35	1
40.4	125.0	3,383	0	3,383	959	2,424
79.0	100.3	4,018	0	4,018	3,009	1,009
95.9	106.5	1,010,195	0	1,010,195	847,197	162,998
93.7	91.7	3,333,273	93,371	3,239,902	2,430,293	809,609

第2表 令和3年度歳入決算状況

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構成比
一 般 会 計	1 市 税	20,346,949	21,022,653	20,558,351	36.7
	2 地 方 譲 与 税	551,200	558,990	558,990	1.0
	3 利 子 割 交 付 金	13,000	12,248	12,248	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	109,000	104,169	104,169	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	148,000	148,686	148,686	0.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	321,000	316,949	316,949	0.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,788,000	2,832,522	2,832,522	5.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	80,000	73,180	73,180	0.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	68,000	59,305	59,305	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	485,882	486,345	486,345	0.9
	11 地 方 交 付 税	4,256,186	4,290,995	4,290,995	7.7
	12 交通安全対策特別交付金	25,000	24,656	24,656	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	179,356	181,252	176,294	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	566,025	585,501	547,407	1.0
	15 国 庫 支 出 金	12,060,731	10,955,878	10,955,878	19.5
	16 県 支 出 金	3,602,989	3,380,454	3,380,454	6.0
	17 財 産 収 入	64,786	66,340	66,340	0.1
	18 寄 附 金	1,076,780	1,056,695	1,056,695	1.9
	19 繰 入 金	545,773	494,859	494,859	0.9
	20 繰 越 金	1,777,264	1,777,264	1,777,264	3.2
	21 諸 収 入	2,790,753	2,838,484	2,746,223	4.9
	22 市 債	6,130,000	5,422,900	5,422,900	9.7
小 計		57,986,674	56,690,327	56,090,710	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,999,978	12,382,042	12,017,799	-
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,333,634	1,332,429	1,326,987	-
	介 護 保 険	10,132,861	10,139,451	10,113,811	-
	公 共 用 地 取 得	538,404	538,403	538,403	-
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	69,117	66,762	66,762	-
	大坂・土方工業用地整備事業	1,316,036	1,300,809	1,300,809	-
	上 西 郷 財 産 区	3,011	3,819	3,819	-
	桜 木 財 産 区	58	71	71	-
	東 山 財 産 区	4,412	5,165	5,165	-
	佐 束 財 産 区	9,563	11,576	11,576	-
	小 計	25,407,074	25,780,527	25,385,202	-
合 計		83,393,748	82,470,854	81,475,912	-

(単位：千円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和2年度 収入済額	対前年度比	
対予 算現 額比	対調定額比				03/02	02/01
101.0	97.8	20,256	444,047	20,844,409	98.6	97.9
101.4	100.0	0	0	550,106	101.6	101.5
94.2	100.0	0	0	15,995	76.6	99.6
95.6	100.0	0	0	68,196	152.7	91.4
100.5	100.0	0	0	92,726	160.3	184.3
98.7	100.0	0	0	180,040	176.0	皆増
101.6	100.0	0	0	2,593,857	109.2	121.7
91.5	100.0	0	0	67,907	107.8	97.8
87.2	100.0	0	0	60,209	98.5	201.0
100.1	100.0	0	0	163,113	298.2	52.7
100.8	100.0	0	0	3,270,253	131.2	96.8
98.6	100.0	0	0	25,966	95.0	107.4
98.3	97.3	0	4,958	223,852	78.8	65.5
96.7	93.5	0	38,094	541,372	101.1	85.6
90.8	100.0	0	0	19,859,072	55.2	334.2
93.8	100.0	0	0	3,761,801	89.9	116.5
102.4	100.0	0	0	69,270	95.8	54.7
98.1	100.0	0	0	1,023,026	103.3	157.4
90.7	100.0	0	0	1,504,620	32.9	236.3
100.0	100.0	0	0	1,633,538	108.8	102.6
98.4	96.7	495	91,767	2,728,008	100.7	103.8
88.5	100.0	0	0	4,797,608	113.0	105.0
96.7	98.9	20,751	578,866	64,074,943	87.5	132.5
100.1	97.1	10,488	353,755	11,702,791	102.7	97.9
99.5	99.6	492	4,949	1,317,394	100.7	105.7
99.8	99.7	8,386	17,255	9,875,724	102.4	100.2
99.9	100.0	0	0	536,872	100.3	100.3
96.6	100.0	0	0	60,570	110.2	57.2
98.8	100.0	0	0	231,788	561.2	66.2
126.8	100.0	0	0	3,634	105.1	107.1
122.4	100.0	0	0	79	89.9	121.5
117.1	100.0	0	0	2,385	216.6	110.6
121.0	100.0	0	0	10,547	109.8	93.9
99.9	98.5	19,366	375,959	23,741,785	106.9	98.7
97.7	98.8	40,117	954,825	87,816,728	92.8	121.2

第3表 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度比	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	02/01	03/02
自主財源	市 税	21,287,864	20,844,409	20,558,351	97.9	98.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	341,900	223,852	176,294	65.5	78.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	632,753	541,372	547,407	85.6	101.1
	財 産 収 入	126,723	69,270	66,340	54.7	95.8
	寄 附 金	649,968	1,023,026	1,056,695	157.4	103.3
	繰 入 金	636,696	1,504,620	494,859	236.3	32.9
	繰 越 金	1,591,378	1,633,538	1,777,264	102.6	108.8
	諸 収 入	2,629,145	2,728,008	2,746,223	103.8	100.7
	小 計	27,896,427	28,568,095	27,423,433	102.4	96.0
依存財源	地 方 譲 与 税	541,988	550,106	558,990	101.5	101.6
	利 子 割 交 付 金	16,054	15,995	12,248	99.6	76.6
	配 当 割 交 付 金	74,646	68,196	104,169	91.4	152.7
	株式等譲渡所得割交付金	50,312	92,726	148,686	184.3	160.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	180,040	316,949	皆増	176.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,131,431	2,593,857	2,832,522	121.7	109.2
	ゴルフ場利用税交付金	69,442	67,907	73,180	97.8	107.8
	自動車取得税交付金	104,556	-	-	皆減	-
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,950	60,209	59,305	201.0	98.5
	地 方 特 例 交 付 金	309,691	163,113	486,345	52.7	298.2
	地 方 交 付 税	3,379,988	3,270,253	4,290,995	96.8	131.2
	交通安全対策特別交付金	24,179	25,966	24,656	107.4	95.0
	国 庫 支 出 金	5,942,502	19,859,072	10,955,878	334.2	55.2
	県 支 出 金	3,230,072	3,761,801	3,380,454	116.5	89.9
	市 債	4,570,700	4,797,608	5,422,900	105.0	113.0
	小 計	20,475,511	35,506,848	28,667,277	173.4	80.7
合 計		48,371,938	64,074,943	56,090,710	132.5	87.5

第4表 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額			対前年度比	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	02/01	03/02
一 般 財 源	市 税	21,287,864	20,844,409	20,558,351	97.9	98.6
	地 方 譲 与 税	541,988	550,106	558,990	101.5	101.6
	利 子 割 交 付 金	16,054	15,995	12,248	99.6	76.6
	配 当 割 交 付 金	74,646	68,196	104,169	91.4	152.7
	株式等譲渡所得割交付金	50,312	92,726	148,686	184.3	160.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	－	180,040	316,949	皆増	176.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,131,431	2,593,857	2,832,522	121.7	109.2
	ゴルフ場利用税交付金	69,442	67,907	73,180	97.8	107.8
	自動車取得税交付金	104,556	－	－	皆減	－
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,950	60,209	59,305	201.0	98.5
	地 方 特 例 交 付 金	309,691	163,113	486,345	52.7	298.2
	地 方 交 付 税	3,379,988	3,270,253	4,290,995	96.8	131.2
	交通安全対策特別交付金	24,179	25,966	24,656	107.4	95.0
	使用料及び手数料	0	7,200	4,200	皆増	58.3
	国 庫 支 出 金	76,786	126,070	709,925	164.2	563.1
	県 支 出 金	41,114	63,515	50,017	154.5	78.7
	財 産 収 入	70,053	28,921	28,166	41.3	97.4
	寄 附 金	27	200	13	740.7	6.5
	繰 入 金	200,056	1,000,908	2	500.3	0.0
	繰 越 金	1,591,378	1,633,538	1,777,264	102.6	108.8
	諸 収 入	127,388	138,343	139,897	108.6	101.1
	市 債	1,664,600	1,350,608	2,623,700	81.1	194.3
	小 計	31,791,503	32,282,079	34,799,580	101.5	107.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	341,900	223,852	176,294	65.5	78.8
	使用料及び手数料	632,753	534,172	543,207	84.4	101.7
	国 庫 支 出 金	5,865,716	19,733,002	10,245,953	336.4	51.9
	県 支 出 金	3,188,958	3,698,286	3,330,437	116.0	90.1
	財 産 収 入	56,670	40,349	38,174	71.2	94.6
	寄 附 金	649,941	1,022,826	1,056,682	157.4	103.3
	繰 入 金	436,640	503,712	494,857	115.4	98.2
	諸 収 入	2,501,757	2,589,665	2,606,326	103.5	100.6
	市 債	2,906,100	3,447,000	2,799,200	118.6	81.2
	小 計	16,580,435	31,792,864	21,291,130	191.7	67.0
合 計		48,371,938	64,074,943	56,090,710	132.5	87.5

第5表 令和3年度市税収入状況

税 目		予算現額	調 定 額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個 人	6,687,104	6,687,410	199,012	6,886,421	6,616,415
	法 人	1,441,255	1,503,606	68,162	1,571,768	1,500,666
	計	8,128,359	8,191,016	267,174	8,458,189	8,117,081
固 定 資 産 税		9,445,117	9,382,655	336,210	9,718,865	9,349,567
軽 自 動 車 税		431,791	433,634	15,728	449,362	429,519
市 た ば こ 税		722,875	728,645	0	728,645	728,645
入 湯 税		17,062	17,303	0	17,303	17,303
都 市 計 画 税		1,601,745	1,593,176	57,113	1,650,289	1,585,841
計		20,346,949	20,346,428	676,225	21,022,653	20,227,955

(単位：千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
66,778	6,683,193	98.94	33.55	97.05	8,663	194,566
64,639	1,565,305	99.80	94.83	99.59	284	6,179
131,417	8,248,498	99.10	49.19	97.52	8,947	200,745
167,449	9,517,015	99.65	49.80	97.92	8,562	193,287
3,085	432,605	99.05	19.62	96.27	1,292	15,466
0	728,645	100.00	－	100.00	0	0
0	17,303	100.00	－	100.00	0	0
28,445	1,614,286	99.54	49.80	97.82	1,455	34,549
330,396	20,558,351	99.42	48.86	97.79	20,256	444,047

第6表 令和3年度歳出決算状況及び年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度繰越額
		予算現額	構成比	対前年度比		
一 般 会 計	1 議 会 費	254,753	0.4	105.8	248,154	0
	2 総 務 費	7,710,548	13.3	43.1	7,392,776	28,975
	3 民 生 費	19,745,248	34.1	118.9	18,063,012	646,605
	4 衛 生 費	5,976,453	10.3	112.4	5,454,814	98,520
	5 労 働 費	1,503,335	2.6	101.8	1,503,159	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,460,963	2.5	94.1	1,324,362	83,103
	7 商 工 費	2,140,125	3.7	81.6	2,032,103	0
	8 土 木 費	6,028,526	10.4	88.6	5,077,443	652,587
	9 消 防 費	1,711,008	3.0	109.1	1,599,913	9,251
	10 教 育 費	6,103,005	10.5	91.9	5,932,943	0
	11 災 害 復 旧 費	332,418	0.6	62.6	158,443	21,439
	12 公 債 費	4,982,959	8.6	95.3	4,980,509	0
	13 予 備 費	37,333	0.1	378.2	0	0
	小 計	57,986,674	100.0	87.2	53,767,632	1,540,480
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,999,978	-	99.2	11,828,620	0
	後期高齢者医療保険	1,333,634	-	100.6	1,322,635	0
	介 護 保 険	10,132,861	-	100.8	9,834,510	0
	公 共 用 地 取 得	538,404	-	100.3	11,779	0
	掛川駅周辺施設管理	69,117	-	66.2	66,762	0
	大坂・土方工業用地整備事業	1,316,036	-	514.0	1,300,809	0
	上 西 郷 財 産 区	3,011	-	114.2	517	0
	桜 木 財 産 区	58	-	100.0	36	0
	東 山 財 産 区	4,412	-	181.9	1,782	0
	佐 束 財 産 区	9,563	-	104.1	7,558	0
	小 計	25,407,074	-	104.2	24,375,007	0
合 計		83,393,748	-	91.8	78,142,639	1,540,480

(単位：千円、%)

不 用 額	執行率	2 年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額対前年度比	
			3 年度	2 年度	03/02	02/01
6,599	97.4	233,475	0.5	0.4	106.3	93.1
288,797	95.9	17,536,553	13.7	28.1	42.2	330.6
1,035,631	91.5	15,893,874	33.6	25.5	113.6	108.9
423,119	91.3	5,069,587	10.1	8.1	107.6	104.8
176	99.9	1,476,772	2.8	2.4	101.8	105.7
53,498	90.6	1,459,625	2.5	2.3	90.7	107.0
108,022	95.0	2,196,168	3.8	3.5	92.5	183.2
298,496	84.2	5,230,279	9.4	8.4	97.1	107.5
101,844	93.5	1,425,799	3.0	2.3	112.2	100.0
170,062	97.2	6,263,713	11.0	10.1	94.7	106.6
152,536	47.7	283,011	0.3	0.5	56.0	120.9
2,450	99.9	5,228,824	9.3	8.4	95.3	97.0
37,333	0	0	0	0	-	-
2,678,562	92.7	62,297,679	100.0	100.0	86.3	133.3
171,358	98.6	11,437,912	-	-	103.4	97.8
11,000	99.2	1,313,553	-	-	100.7	105.6
298,351	97.1	9,839,713	-	-	99.9	101.4
526,625	2.2	1,486	-	-	792.7	91.7
2,355	96.6	60,570	-	-	110.2	57.8
15,227	98.8	231,788	-	-	561.2	66.2
2,494	17.2	557	-	-	92.8	122.7
22	62.1	44	-	-	81.8	107.3
2,630	40.4	1,426	-	-	125.0	66.3
2,005	79.0	7,539	-	-	100.3	80.7
1,032,067	95.9	22,894,587	-	-	106.5	99.1
3,710,629	93.7	85,192,266	-	-	91.7	122.0

第7表－1 令和3年度歳出節別決算状況（一般会計）

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
1 報 酬	105,785	110.5	78,130	80.7	125,622	106.5
2 給 料	32,353	100.1	882,883	101.5	321,690	101.7
3 職 員 手 当 等	48,617	105.3	1,052,773	96.2	201,885	97.7
4 共 済 費	39,615	92.2	288,545	98.4	103,127	109.3
5 災 害 補 償 費	0	－	0	皆減	0	－
7 報 償 費	1,490	118.4	6,354	168.2	9,392	105.1
8 旅 費	112	101.8	5,876	95.2	6,617	111.4
9 交 際 費	157	77.7	238	85.3	0	－
10 需 用 費	4,418	119.9	427,728	101.1	63,302	97.9
11 役 務 費	1,712	475.6	161,555	120.1	83,797	162.8
12 委 託 料	6,175	102.0	681,968	86.7	872,629	116.1
13 使用料及び賃借料	3,916	215.8	611,497	100.7	98,732	137.8
14 工 事 請 負 費	0	－	252,307	570.6	47,324	57.0
15 原 材 料 費	0	－	41,122	86.0	0	－
16 公 有 財 産 購 入 費	0	－	0	－	0	－
17 備 品 購 入 費	561	皆増	7,538	183.6	5,418	62.0
18 負担金補助及び交付金	3,243	114.3	837,689	6.8	4,635,679	129.9
19 扶 助 費	0	－	0	－	8,733,248	110.9
20 貸 付 金	0	－	0	－	6,000	100.0
21 補償補填及び賠償金	0	－	10,142	122.5	0	－
22 償還金利子及び割引料	0	－	72,974	25.3	170,564	162.6
23 投 資 及 び 出 資 金	0	－	0	－	0	－
24 積 立 金	0	－	1,973,290	383.2	1	5.0
26 公 課 費	0	－	167	69.3	0	－
27 繰 出 金	0	－	0	－	2,577,986	100.7
29 予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	248,154	106.3	7,392,776	42.2	18,063,012	113.6

(単位：千円、％)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
37,460	141.4	0	皆減	17,654	84.3	7,090	73.8	10,916	114.4
300,670	104.6	0	－	106,950	104.2	69,623	93.7	202,956	94.4
188,439	109.6	0	皆減	70,031	102.2	43,300	87.7	139,723	94.7
98,084	106.4	0	－	34,554	102.7	22,985	94.1	67,430	94.1
0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
29,582	366.6	0	－	6,076	99.5	780	102.6	13,107	99.9
2,684	160.5	4	1.0	418	61.8	596	96.9	1,246	99.6
0	－	0	－	6	100.0	0	－	0	－
129,847	92.9	626	344.0	47,845	124.9	17,722	39.8	92,644	106.1
54,615	74.3	72	6.9	4,482	88.4	76,698	96.4	36,020	100.2
1,889,318	126.7	633	100.0	178,021	93.9	479,512	95.3	736,689	124.9
19,712	83.4	0	－	3,612	131.2	15,927	98.9	8,903	103.7
128,337	皆増	0	－	59,089	234.4	0	－	2,523,731	107.4
114	56.4	0	－	417	101.2	0	－	7,656	97.0
0	－	0	－	0	皆減	0	－	81,529	26.4
24,852	463.8	0	－	707	535.6	88	皆増	66	2.1
2,441,984	113.1	10,771	100.0	570,704	76.1	512,272	45.1	69,084	55.1
9,818	2.1	0	－	0	－	0	－	0	－
600	100.0	1,491,052	102.3	0	－	0	－	0	皆減
0	－	0	－	17,915	304.4	0	皆減	51,673	52.7
5,759	117.4	0	－	179	84.4	0	－	0	－
0	皆減	0	－	0	－	0	－	0	－
6,215	100.9	0	－	27,207	100.5	30	0.1	461	119.1
96	112.9	0	－	0	－	0	－	0	皆減
86,627	81.0	0	－	178,497	97.7	785,481	349.1	1,033,608	89.5
0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
5,454,814	107.6	1,503,159	101.8	1,324,362	90.7	2,032,103	92.5	5,077,443	97.1

第7表－2

区 分	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
1 報 酬	48,505	104.1	357,118	98.3	0	－
2 給 料	432,165	99.7	529,761	99.6	0	－
3 職 員 手 当 等	316,849	100.6	318,463	97.9	0	－
4 共 済 費	148,742	100.1	164,001	108.2	0	－
5 災 害 補 償 費	831	83.4	0	－	0	－
7 報 償 費	20,308	86.9	15,351	116.0	0	－
8 旅 費	2,034	268.7	22,503	102.2	0	皆減
9 交 際 費	41	273.3	16	88.9	0	－
10 需 用 費	86,848	91.7	1,109,393	98.9	11,208	154.2
11 役 務 費	9,184	83.8	91,340	90.5	0	－
12 委 託 料	23,557	109.6	1,092,079	110.2	1,760	4.7
13 使用料及び賃借料	15,089	156.8	198,468	114.3	0	－
14 工 事 請 負 費	19,478	30.1	366,813	53.0	145,414	61.3
15 原 材 料 費	581	47.2	3,568	86.3	60	66.7
16 公 有 財 産 購 入 費	0	－	18,119	127.9	0	－
17 備 品 購 入 費	300,657	268.3	81,214	12.6	0	－
18 負担金補助及び交付金	116,511	95.8	289,306	98.8	0	－
19 扶 助 費	0	－	764,588	96.9	0	－
20 貸 付 金	0	－	0	－	0	－
21 補償補填及び賠償金	0	－	6,511	22.5	0	皆減
22 償還金利子及び割引料	0	－	7	皆増	0	－
23 投 資 及 び 出 資 金	0	－	0	－	0	－
24 積 立 金	45,163	607.3	504,126	34,481.9	0	－
26 公 課 費	1,922	111.0	197	113.2	0	－
27 繰 出 金	11,449	99.6	0	－	0	－
29 予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	1,599,913	112.2	5,932,943	94.7	158,443	56.0

(単位：千円、%)

1 2 公債費		予算現額	支出済額			
支出済額	対前年度比		金額	構成比	対前年度比	執行率
-	-	872,824	789,069	1.5	99.6	90.4
-	-	2,921,214	2,881,930	5.4	100.6	98.7
-	-	2,516,721	2,382,462	4.4	98.2	94.7
-	-	978,879	968,051	1.8	101.6	98.9
-	-	931	832	0.0	75.3	89.4
-	-	153,551	102,542	0.2	130.4	66.8
-	-	68,254	42,131	0.1	106.3	61.7
-	-	855	458	0.0	88.2	53.6
-	-	2,097,801	1,993,574	3.7	98.4	95.0
-	-	572,299	519,994	1.0	105.4	90.9
-	-	6,492,171	5,968,303	11.1	111.2	91.9
-	-	1,008,246	976,832	1.8	106.7	96.9
-	-	4,495,336	3,546,035	6.6	101.5	78.9
-	-	58,839	53,571	0.1	86.8	91.0
-	-	124,087	99,748	0.2	30.9	80.4
-	-	427,718	421,521	0.8	54.0	98.6
-	-	10,938,840	9,496,729	17.6	46.4	86.8
-	-	9,847,191	9,517,161	17.7	104.3	96.6
-	-	1,506,352	1,499,150	2.8	102.2	99.5
-	-	152,787	86,327	0.2	58.2	56.5
4,980,509	95.3	5,236,134	5,235,223	9.7	93.0	99.9
-	-	0	0	0	皆減	-
-	-	2,590,863	2,559,050	4.8	437.8	98.8
-	-	2,449	2,384	0.0	105.3	97.3
-	-	4,884,999	4,678,322	8.7	110.3	95.8
-	-	37,333	0	0	-	0
4,980,509	95.3	57,986,674	53,821,400	100.0	86.4	92.8

第8表 歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分		平成29年度			平成30年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	人 件 費	6,538,330 (5,873,521)	14.2	106.7	6,261,281 (5,627,466)	13.7	95.8
2	物 件 費	7,966,224 (5,854,891)	17.3	103.2	7,977,537 (5,831,809)	17.4	100.1
3	維 持 補 修 費	627,248 (593,579)	1.4	95.6	578,837 (553,056)	1.3	92.3
4	扶 助 費	8,150,950 (2,544,618)	17.7	102.2	8,232,199 (2,606,045)	18.0	101.0
5	補 助 費 等	4,792,819 (4,350,192)	10.4	98.0	4,943,181 (4,481,275)	10.8	103.1
6	①普通建設事業費	7,150,343 (2,442,601)	15.5	93.0	7,016,265 (2,313,171)	15.3	98.1
	補助事業費	2,253,753	4.9	93.6	2,346,644	5.1	104.1
	単独事業費	4,563,708	9.9	90.8	4,388,340	9.6	96.2
	県営事業負担金	332,882	0.7	128.9	281,281	0.6	84.5
	②災害復旧事業費	145,087 (98,855)	0.3	106.0	162,675 (77,613)	0.4	112.1
	補助事業費	47,443	0.1	158.5	86,607	0.2	182.5
	単独事業費	97,644	0.2	91.4	76,068	0.2	77.9
	計（①+②）	7,295,430 (2,541,456)	15.8	93.2	7,178,940 (2,390,784)	15.7	98.4
7	貸 付 金	1,250,787 (600)	2.7	104.0	1,327,946 (600)	2.9	106.2
8	公 債 費	5,210,028 (5,072,714)	11.3	99.4	5,186,287 (5,067,860)	11.3	99.5
9	繰 出 金	3,948,846 (3,439,051)	8.6	104.2	3,764,783 (3,242,711)	8.2	95.3
10	積 立 金	370,130 (5,001)	0.8	117.6	390,299 (5,600)	0.9	105.4
11	投資及び出資金	0	0	皆減	0	0	－
歳出合計③		46,150,792 (30,275,623)	100.0	100.9	45,841,290 (29,807,206)	100.0	99.3
歳入合計④		47,420,916	－	－	47,432,668	－	－
うち一般財源		(31,545,747)			(31,398,584)		
歳入歳出差引額（④-③）⑤		1,270,124	－	－	1,591,378	－	－
翌年度へ繰り越すべき財源⑥		89,722	－	－	183,653	－	－
実質収支（⑤-⑥）⑦		1,180,402	－	－	1,407,725	－	－

（注）決算額欄の（ ）は、一般財源充当額である。

(単位：千円、％)

令和元年度			令和２年度			令和３年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
6,262,971 (5,628,068)	13.4	100.0	7,067,051 (6,425,648)	11.3	112.8	7,027,653 (6,355,613)	13.1	99.4
7,884,441 (5,881,767)	16.9	98.8	8,272,344 (5,532,676)	13.3	104.9	8,543,593 (5,332,560)	15.9	103.3
616,101 (594,569)	1.3	106.4	582,773 (555,123)	0.9	94.6	452,006 (444,545)	0.8	77.6
8,805,744 (2,745,123)	18.8	107.0	9,466,512 (2,684,338)	15.2	107.5	12,146,056 (2,858,527)	22.6	128.3
5,054,323 (4,424,182)	10.8	102.2	17,887,993 (4,594,581)	28.7	353.9	5,843,054 (4,924,714)	10.9	32.7
6,622,150 (1,872,119)	14.2	94.4	7,205,637 (1,659,830)	11.6	108.8	5,888,524 (1,496,010)	11.0	81.7
2,931,572	6.3	124.9	2,956,949	4.7	100.9	2,592,743	4.8	87.7
3,360,678	7.2	76.6	3,995,149	6.4	118.9	3,137,772	5.8	78.5
329,900	0.7	117.3	253,539	0.4	76.9	158,009	0.3	62.3
238,428 (187,515)	0.5	146.6	283,011 (182,923)	0.5	118.7	158,443 (61,297)	0.3	56.0
69,557	0.1	80.3	100,345	0.2	144.3	98,738	0.2	98.4
168,871	0.4	222.0	182,666	0.3	108.2	59,705	0.1	32.7
6,860,578 (2,059,634)	14.7	95.6	7,488,648 (1,842,753)	12.0	109.2	6,046,967 (1,557,307)	11.2	80.7
1,393,274 (6,200)	3.0	104.9	1,466,408 (6,106)	2.4	105.2	1,497,652 (6,600)	2.8	102.1
5,388,576 (5,273,772)	11.5	103.9	5,228,824 (5,135,896)	8.4	97.0	4,980,510 (4,886,067)	9.3	95.3
4,058,462 (3,539,644)	8.7	107.8	4,242,594 (3,685,706)	6.8	104.5	4,673,648 (4,097,964)	8.7	110.2
413,929 (5,005)	0.9	106.1	584,532 (31,988)	0.9	141.2	2,556,493 (2,012,605)	4.8	437.4
0	0	－	10,000 (10,000)	0.0	皆増	0	0	皆減
46,738,399 (30,157,964)	100.0	102.0	62,297,679 (30,504,815)	100.0	133.3	53,767,632 (32,476,502)	100.0	86.3
48,371,938 (31,791,503)	－	－	64,074,943 (32,282,079)	－	－	56,090,710 (34,799,580)	－	－
1,633,539	－	－	1,777,264	－	－	2,323,078	－	－
194,571	－	－	194,169	－	－	93,371	－	－
1,438,967	－	－	1,583,095	－	－	2,229,707	－	－

第9表 特別会計歳入歳出決算収支状況推移

年 度 会 計	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	11,951,993	11,697,634	11,702,791	11,437,912	12,017,799	11,828,620
後期高齢者医療保険	1,246,813	1,243,644	1,317,394	1,313,553	1,326,987	1,322,635
介護保険	9,855,941	9,701,374	9,875,724	9,839,713	10,113,811	9,834,510
公共用地取得	535,520	1,620	536,872	1,486	538,403	11,779
掛川駅周辺施設管理	105,854	104,754	60,570	60,570	66,762	66,762
大坂・土方工業用地整備事業	350,392	350,392	231,788	231,788	1,300,809	1,300,809
簡易水道	44,737	20,218	-	-	-	-
公共下水道事業	2,434,862	2,433,669	-	-	-	-
農業集落排水事業	226,617	226,617	-	-	-	-
浄化槽市町村設置推進事業	145,089	137,926	-	-	-	-
上西郷財産区	3,394	454	3,634	557	3,819	517
桜木財産区	65	41	79	44	71	36
東山財産区	2,156	2,150	2,385	1,426	5,165	1,782
佐束財産区	11,233	9,343	10,547	7,539	11,576	7,558
合 計	26,914,666	25,929,836	23,741,785	22,894,587	25,385,202	24,375,007

(単位：千円、%)

歳入対前年度比		歳出対前年度比	
02/01	03/02	02/01	03/02
97.9	102.7	97.8	103.4
105.7	100.7	105.6	100.7
100.2	102.4	101.4	99.9
100.3	100.3	91.7	792.5
57.2	110.2	57.8	110.2
66.2	561.2	66.2	561.2
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
107.1	105.1	122.6	92.9
121.4	89.8	107.2	80.3
110.6	216.6	66.3	125.0
93.9	109.8	80.7	100.3
88.2	106.9	88.3	106.5

公 営 企 業 会 計



掛 監 査 第 3 号

令和4年6月28日

掛川市長 久保田 崇 様

掛川市監査委員 山 下 一 夫

掛川市監査委員 山 本 行 男

令和3年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度掛川市公営企業会計決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和3年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度掛川市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度掛川市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和3年度掛川市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和3年度掛川市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和3年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月30日から令和4年6月28日まで

第3 審査の方法

各事業会計の決算書及びその附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票と証拠書類との照合、点検等を行ったほか、関係職員からの説明聴取など、必要と認める審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、経済性、効率性及び有効性の確保を主眼として計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、令和3年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 掛川市水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比420件（0.8%）増の5万87件で、年間総給水量は、前年度比15万4,702 m^3 （1.0%）減の1,465万3,454 m^3 となった。有収率は、86.9%で、前年度から2.4ポイント増加した。1 m^3 当たりの給水原価は、160円84銭で、前年度から98銭増加した。一方、1 m^3 当たりの供給単価は、175円42銭で、差し引き14円58銭の黒字となった。

経常収益は、前年度比627万2千円減の29億2,076万円となった。内訳は、営業収益が26億

2,138万円、長期前受金戻入2億6,481万7千円を含む営業外収益が2億9,938万円であった。

経常費用は、前年度比349万6千円減の26億3,445万9千円となった。内訳は、営業費用が25億6,530万9千円、営業外費用が6,915万円であった。本年度純利益は、2億8,694万3千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

本年度末の資産総額は、前年度比2億5,441万2千円（1.0%）増の246億3,711万3千円となった。増減内訳は、固定資産が2億6,575万2千円（1.2%）増、流動資産が1,134万円（0.4%）減であった。負債総額は、前年度比3,253万1千円（0.3%）減の109億5,891万円となった。企業債は、前年度から701万8千円（0.2%）減少し、未償還額は、46億6,809万8千円となった。資本総額は、前年度比2億8,694万3千円（2.1%）増の136億7,820万2千円となった。

(2) 意見

本年度は、コロナ禍で前年度減少した工場用の需要が若干回復したものの、使用水量の約70%を占める家庭用の需要が人口減少の影響等で大幅に減少したことから、水道事業収益は2,600万円余り減少した。

経常収支比率は110.87%であり、経営状態は健全といえるが、営業利益が減少傾向にある。今後、人口減少等で水需要の減少が懸念されるため、給水収益の確保を図るとともに、経営の効率化と経費節減に努められたい。

水道使用料未収金については、過年度分が926万3千円で前年度から78万4千円（7.8%）減少し、収納率も改善傾向にある。一方、現年度分は、ここ数年間減少傾向にあったが、コロナ禍の影響等により、前年度から186万3千円（3.0%）増加した。収納率は、営業損益を左右する最大要因であるので、徴収業務受託事業者と改善策を検討するとともに、引き続き徴税部門等と連携し、早期回収に努められたい。

基幹管路の耐震化率については、逆川菖蒲ヶ池系統配水管布設替工事等の実施により、前年度から0.5ポイント増の48.7%となった。反面、管路経年化率は、前年度から0.55ポイント増の14.22%で、管路の老朽化が進んだ。大規模地震の発生が危惧されるため、引き続き国土強靱化地域計画に基づいて耐震化事業を推進し、安全で安心な水の供給に万全を期されたい。

有収率については、前年度から本年度にかけて市内全域を対象とした漏水調査を実施した結果、前年度から2.4ポイント上がり86.9%となった。水を安定的に供給するため、引き続き計画的に施設の更新等を進め、さらなる有収率の向上に努められたい。

水道事業の広域化については、東遠4市で検討を重ねてきた。現在のところ大きな進展は見られないが、来年度から3市が徴収業務受託事業者を統一するなど成果も見られた。なお、貯蔵品の共同購入や徴収業務の共同委託など、広域化に向けた研究を進めていると担当課から説明を受けた。県が来年度策定する水道広域化推進プランも含め、今後の取組を注視したい。

最後に、今後も引き続き、安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを期待する。

2 掛川市簡易水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比1件（0.5%）減の210件で、年間総給水量は、前年度比1,688 m^3 （3.0%）減の5万4,833 m^3 となった。有収率は74.6%で、前年度から4.7ポイント減少した。1 m^3 当たりの給水原価は204円17銭、供給単価は121円91銭で、差し引き82円26銭の赤字となった。

経常収益は、1,675万5千円となった。内訳は、営業収益が693万9千円、長期前受金戻入710万2千円を含む営業外収益が981万6千円であった。経常費用は、1,829万7千円となった。内訳は、営業費用が1,799万3千円、営業外費用が30万3千円であった。経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は154万1千円となり、特別利益17万5千円を加えた純損失は、136万7千円となった。

本年度末の資産総額は、1億2,239万4千円となった。内訳は、固定資産が9,847万5千円、流動資産が2,391万9千円であった。負債総額は、8,643万6千円で、内訳は、固定負債が97万2千円、流動負債が287万7千円、繰延収益が8,258万7千円であった。資本総額は、3,595万8千円で、内訳は、資本金が3,658万3千円、剰余金は62万5千円の赤字であった。

(2) 意見

簡易水道事業は、慢性的に給水原価が供給単価を上回っており、料金回収率の向上が喫緊の課題である。本年度の料金回収率は59.71%で、前年度から5.97ポイント下がり、その差が拡大した。

経常収支比率は91.58%で、経常収益が経常費用を賄い切れない状態が続いている。今後は、区域内人口の減少等により、給水収益の大幅な増収は見込めず、その一方で管路経年化率45.24%に見られるように、施設の老朽化が深刻化しており、管路改修等に伴う営業費用の増大による経常収支の悪化が危惧されることから、さらなる経費節減と施設の長寿命化に取り組む、経常収支の均衡に努められたい。

簡易水道事業の経営は、今後も大変厳しい状況が続くと思われる。適正な料金改定も視野に入れ、健全化に向けた不断の努力が望まれるところである。

3 掛川市公共下水道事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量は、405万6,955 m^3 で、年間有収水量は、前年度比2万6,810 m^3 （0.7%）減の397万4,296 m^3 となった。有収率は98.0%で、前年度から0.1ポイント増加した。

調定件数は前年度から173件、接続済人口は601人とそれぞれ増加したものの、新規接続件数は減少した。接続率は前年度から0.4ポイント増の82.5%となった。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、144円77銭、汚水処理原価は334円38銭で、189円61銭の赤字となった。

営業収益5億7,551万5千円から営業費用15億6,748万1千円を差し引いた営業損失は、9億9,196万6千円となった。営業損失に営業外収益15億3,406万3千円を加え、営業外費用2

億7,911万2千円を差し引いた経常利益は2億6,298万6千円であった。本年度の純利益は2億6,298万6千円で、未処分利益剰余金は7億9,056万6千円となった。純利益の主な要因は一般会計からの負担金及び補助金10億599万3千円、減価償却費に含まれる補助金相当額を収益化した長期前受金戻入5億1,766万8千円によるものである。

本年度末の資産総額は、343億8,474万7千円で、主なものは、固定資産336億5,132万1千円であった。負債総額は、305億6,471万4千円となった。固定負債144億7,594万7千円のうち、企業債は144億6,667万6千円となった。繰延収益143億8,872万5千円のうち、国県補助金は111億864万円、他会計補助金は21億5,418万円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画に基づき、公共下水道施設の建設改良工事、農業集落排水事業の編入等を推進するとともに、同計画の中間見直しを行った。

経営指標のうち経常収支比率は、前年度から13.56ポイント減の114.24%であった。健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、営業損益では9億9,196万円余りの赤字を計上しており、営業収支の均衡が課題となっている。営業損益を改善するためには、経費回収率を上げる必要があるが、本年度の経費回収率は、前年度から11.73ポイント減の43.30%で、下水道使用料収入の不足額を一般会計からの負担金等で賄う状況が続いている。人口減少や単身世帯の増加等の影響で有収水量の大幅な増加は見込めないが、未接続世帯の接続促進や未収金の早期回収など、使用料収入の確保に取り組むとともに、さらなる経費節減と経営の効率化を図り、経営基盤の安定化に努められたい。

最後に、来年度の旭ヶ丘団地污水处理施設及び海戸地区農業集落排水処理施設の編入を機に、より一層の経営合理化を図るとともに、下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的かつ効率的な資産管理に努められたい。

4 掛川市農業集落排水事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量及び年間有収水量は、前年度から8,246 m^3 （1.8%）減の46万966 m^3 で、有収率は100%となった。調定件数は前年度と同数であった。接続済人口及び新規接続件数はともに減少したが、接続率は、ほぼ前年度並みであった。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は139円80銭、污水处理原価は486円13銭で、346円33銭の赤字となった。

営業収益6,444万2千円から営業費用2億8,683万7千円を差し引いた営業損失は、2億2,239万5千円となった。営業損失に営業外収益2億7,211万2千円を加え、営業外費用3,236万1千円を差し引いた経常利益は1,735万5千円であった。この額から特別損失732万6千円を差し引いた本年度の純利益は1,002万9千円、未処分利益剰余金は8,130万6千円となった。純利益の主な要因は、一般会計からの負担金及び補助金1億7,645万4千円、減価償却費に含まれる補助金相当額を収益化した長期前受金戻入9,510万8千円等である。

本年度末の資産総額は、46億5,224万7千円で、主なものは、固定資産45億3,144万7千円であった。負債総額は、42億3,687万2千円となった。固定負債10億9,049万4千円のうち、企業債は10億9,009万6千円となった。繰延収益29億1,927万3千円のうち、国県補助金は23億3,514万9千円、他会計補助金は3億9,097万9千円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画の中間見直しを行うとともに、上内田処理区域における遠方監視システムデジタル化更新工事等を実施した。

経常収支比率は105.44%で、昨年度から16.85ポイント下がった。健全経営の水準とされる100%をなお上回ってはいるものの、経常利益は1,735万円余りとどまり、赤字転落が懸念される。

本事業は、農業集落地区を対象とする性質上、投資に対する経費の回収が困難で、汚水処理原価が使用料単価を大幅に上回っており、経費回収率は、前年度から10.39ポイント減の28.76%となり、使用料収入の不足額を一般会計からの負担金及び補助金で賄う大変厳しい状況が続いている。経費回収率を改善するため、引き続き、使用料の徴収率向上など営業収益の確保に取り組むとともに、徹底した経費節減に努められたい。

なお、来年度は、海戸処理区域が公共下水道大東処理区域に編入され、土方処理区域も数年以内に編入予定であると説明を受けた。円滑な統合に向け、より一層の計画的かつ効率的な資産管理に努められたい。

5 掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計

(1) 総括

管理基数は1,756基で、年間調定件数は前年度から31件増の2万833件となった。有収水量1 m³当たりの使用料単価は158円90銭、汚水処理原価は296円34銭で、137円44銭の赤字となった。

営業収益8,553万8千円から営業費用1億8,285万4千円を差し引いた営業損失は、9,731万6千円となった。営業損失に営業外収益1億1,932万6千円を加え、営業外費用1,612万3千円を差し引いた経常利益は588万7千円であった。この額から特別損失6万8千円を差し引いた本年度の純利益は581万9千円、未処分利益剰余金は904万円となった。純利益の主な要因は、一般会計からの負担金及び補助金7,987万2千円、減価償却費に含まれる補助金相当額を収益化した長期前受金戻入3,945万4千円によるものである。

本年度末の資産総額は、15億5,125万9千円で、主なものは、固定資産14億9,714万7千円であった。負債総額は、15億3,787万7千円となった。固定負債8億4,279万2千円のうち、企業債は8億4,259万1千円となった。繰延収益5億9,365万2千円のうち、国県補助金は4億789万1千円、他会計補助金は2,522万3千円となった。

(2) 意見

本年度は、新たな建設改良工事はなく、例年どおり施設の維持管理が行なわれた。

本事業においても、汚水処理原価が使用料単価を大幅に上回っており、経費回収率は、昨年度から0.36ポイント減の53.62%となった。経常収支比率は、前年度から0.67ポイント増の102.96%で、経常収益が経常費用を上回っているが、これは他の下水道事業と同様に一般会計からの負担金及び補助金によるものなので、健全な事業運営に向け、より一層の努力をしていただきたい。

本事業は、市内7地区に設置した合併処理浄化槽の維持管理を行うものであり、施設整備は既に完了し、事業拡張に伴う事業費増大のおそれはないが、今後は、施設の老朽化に伴い修理費など維持管理費の増大が見込まれることから、施設の長寿命化を計画的に進め、経費抑制に努められたい。

第6 決算の概要（水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和3年度				令和2年度	増 減	
		業務予定量 ①	実 績 ②	②－①	執行率	実 績 ③	②－③	伸び率
給水件数	件	49,300	50,087	787	101.6	49,667	420	0.8
給水人口 (A)	人		114,881			115,594	△ 713	△ 0.6
1日配水能力 (B)	m ³		66,540			66,540	0	0.0
年間総配水量 (C)	m ³		16,866,255			17,533,404	△ 667,149	△ 3.8
1日最大配水量 (D)	m ³		53,333			55,608	△ 2,275	△ 4.1
1日平均配水量 (E)	m ³		46,209			48,037	△ 1,828	△ 3.8
年間総給水量(F) (年間総有収水量)	m ³	14,497,000	14,653,454	156,454	101.1	14,808,156	△ 154,702	△ 1.0
1日平均給水量	m ³	39,718	40,146	428	101.1	40,570	△ 424	△ 1.0
負荷率 $E/D \times 100$	%		86.6			86.4	0.3	
施設利用率 $E/B \times 100$	%		69.4			72.2	△ 2.7	
最大稼働率 $D/B \times 100$	%		80.2			83.6	△ 3.4	
有収率 $F/C \times 100$	%		86.9			84.5	2.4	

(注)

- 1 令和4年3月31日現在における給水人口は11万4,881人で、上水道普及率は、人口11万5,943人に対し、99.1%となっている。残りの0.9%は、簡易水道、井戸水等を利用している。
- 2 給水件数は、前年度から420件増加したが、給水人口は713人減少した。
- 3 年間総給水量（年間総有収水量）は、前年度から15万4,702m³減少した。
- 4 有収率は86.9%で、前年度から2.4ポイント増加した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながっているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	3,148,193	3,190,591	42,398	101.3
第1項 営業収益	2,851,525	2,883,026	31,501	101.1
第2項 営業外収益	290,617	301,525	10,908	103.8
第3項 特別利益	6,051	6,040	△ 11	99.8

（注）

- 1 収益的収入は、予算現額31億4,819万3千円に対し、決算額は、4,239万8千円増の31億9,059万1千円であった。
- 2 営業収益が予算現額を3,150万1千円上回った理由は、給水収益が見込額を3,550万2千円上回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不 用 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	2,980,166	2,790,658	189,508	93.6
第1項 営業費用	2,841,627	2,715,730	125,897	95.6
第2項 営業外費用	122,536	69,011	53,525	56.3
第3項 特別損失	6,003	5,918	85	98.6
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0

（注）

- 1 収益的支出は、予算現額29億8,016万6千円に対し、決算額は、27億9,065万8千円であった。
- 2 営業費用の不用額1億2,589万7千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・受水費 2,746万円
 - ・修繕費 2,083万5千円
 - ・委託料 1,980万1千円
 - ・有形固定資産減価償却費 1,292万3千円
 - ・発生品組替費 793万6千円
- 3 営業外費用の不用額5,352万5千円の主なものは、企業債の利息及び支払消費税である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	425,147	100.0	357,013	100.0	△ 68,134	84.0
第1項 負担金	133,750	31.5	64,117	18.0	△ 69,633	47.9
第2項 他会計支出金	10,790	2.5	10,334	2.9	△ 456	95.8
第3項 企業債	230,000	54.1	230,000	64.4	0	100.0
第4項 国庫支出金	50,000	11.8	51,796	14.5	1,796	103.6
第5項 固定資産売却代金	607	0.1	766	0.2	159	126.2

(注) 資本的収入は、予算現額4億2,514万7千円に対し、決算額は、6,813万4千円減の3億5,701万3千円であった。主な減少理由は、下水道工事に伴う水道管移転工事が予定を下回ったため、工事負担金が6,963万3千円減少したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	1,621,734	100.0	1,521,953	100.0	93.8	18,500	81,281
第1項 建設改良費	1,380,169	85.1	1,280,576	84.1	92.8	18,500	81,093
第2項 企業債償還金	237,019	14.6	237,018	15.6	99.9	0	1
第3項 国庫補助金返還金	4,546	0.3	4,360	0.3	95.9	0	186

(注)

- 1 資本的支出は、予算現額16億2,173万4千円に対し、決算額は、15億2,195万3千円であった。
- 2 建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

【配水施設関連事業】

- ・（繰越）令和元年度～2年度債務負担行為 原里配水池改修工事ほか4件 5億249万2千円

【一般配水管改良事業】

- ・市道駅南本通り線他配水管布設替工事ほか35件 3億3,623万5千円

【生活基盤施設耐震化事業】

- ・逆川菖蒲ヶ池系統配水管布設替工事ほか3件 2億6,832万3千円

【公共事業関連事業】

- ・（主）掛川天竜線新橋架け替えに伴う仮設配水管布設工事ほか21件 1億162万8千円

【機械設備改良事業】

- ・南部施設監視制御機器更新工事ほか1件 1,775万4千円

3 建設改良費の不用額8,109万3千円の主なものは、次のとおりである。

- ・工事請負費 4,836万6千円
- ・委託料 2,607万5千円
- ・手当等 229万7千円

4 建設改良費の翌年度繰越額1,850万円の主な要因は、一般配水管改良事業駅南地区配水管布設替設計業務委託において、協議及び設計内容の検討に不測の時間を要したためである。

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億6,494万1千円は、次の資金で補填している。

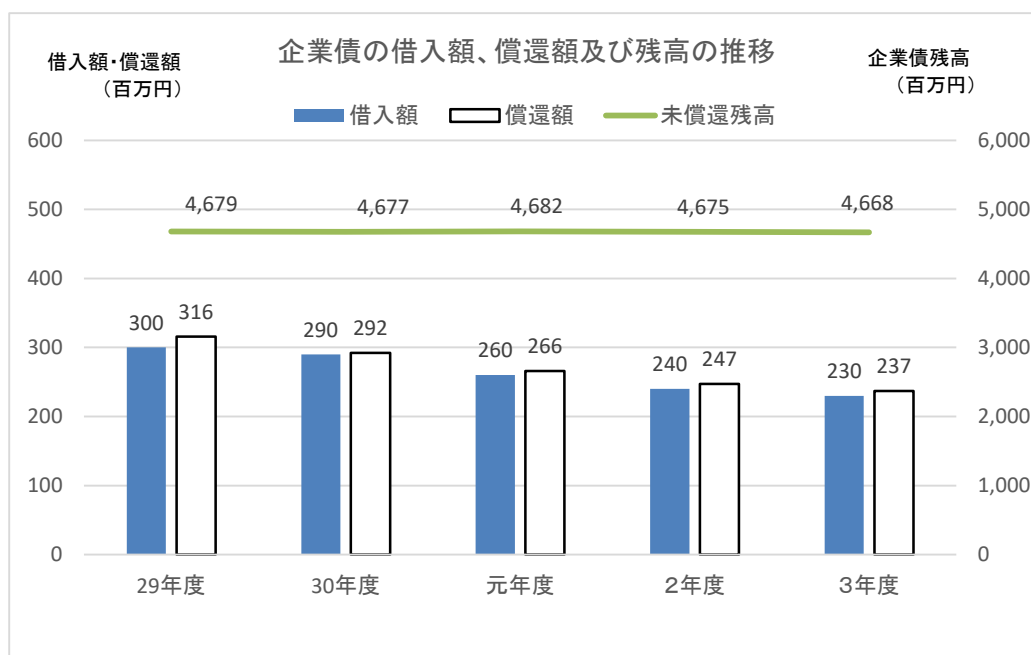
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億1,224万8千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 7億5,269万2千円
- ・建設改良積立金 3億円

(3) 企業債の発行と償還状況（第6条関係）

（単位：千円）

借入先	令和2年度末残高	令和3年度		令和3年度末残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	2,854,869	230,000	102,125	2,982,744
地方公共団体金融機構	1,812,814	0	127,460	1,685,354
市中銀行	7,433	0	7,433	0
計	4,675,116	230,000	237,018	4,668,098

（注）企業債の本年度末残高は 46億6,809万8千円で、前年度から701万8千円（0.2％）減少した。なお、本年度企業債借入額2億3,000万円は、旭ヶ丘、亀の甲1丁目等における生活基盤施設耐震化事業によるものである。



(4) 一時借入金（第7条関係）

一時借入金の限度額2億円に対し、本年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条関係）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	180,754	170,914	94.6	5,578

（注）予算内の執行のため、流用なし。

(6) たな卸資産の購入限度額（第11条関係）

（単位：千円、％）

区 分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	13,300	8,168	61.4

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	伸び率
			金額	構成比	金額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	2,621,380	89.7	2,642,446	90.3	△ 21,066	△ 0.8
		うち給水収益	2,570,572	88.0	2,596,948	88.7	△ 26,376	△ 1.0
		営業外収益	299,380	10.3	284,586	9.7	14,794	5.2
		うち長期前受金戻入	264,817	9.1	256,454	8.8	8,363	3.3
		計 (B)	2,920,760	100.0	2,927,033	100.0	△ 6,272	△ 0.2
	費 用	営業費用 (C)	2,565,309	97.4	2,565,784	97.3	△ 475	0.0
		うち人件費	127,508	4.8	129,354	4.9	△ 1,846	△ 1.4
		うち物件費	229,222	8.7	215,926	8.2	13,296	6.2
		うち修繕費	125,919	4.8	117,825	4.5	8,094	6.9
		うち動力費	47,866	1.8	40,523	1.5	7,343	18.1
		うち受水費	1,118,136	42.4	1,135,217	43.0	△ 17,081	△ 1.5
		うち減価償却費	879,426	33.4	889,882	33.7	△ 10,456	△ 1.2
		営業外費用	69,150	2.6	72,171	2.7	△ 3,020	△ 4.2
		うち支払利息	67,587	2.6	71,408	2.7	△ 3,822	△ 5.4
		計 (D)	2,634,459	100.0	2,637,955	100.0	△ 3,496	△ 0.1
	営業利益 (A - C)		56,071	—	76,662	—	△ 20,591	△ 26.9
	経常利益 (E = B - D)		286,301	—	289,078	—	△ 2,777	△ 1.0
	特別利益 (F)		6,022	—	0	—	6,022	皆増
	特別損失 (G)		5,380	—	0	—	5,380	皆増
	当年度純利益 (E + F - G)		286,943	—	289,078	—	△ 2,135	△ 0.7
	前年度繰越利益剰余金		79,287	—	190,209	—	△ 110,922	△ 58.3
	その他未処分利益剰余金変動額		300,000	—	260,000	—	40,000	15.4
	当年度未処分利益剰余金		666,230	—	739,287	—	△ 73,057	△ 9.9
	営業収支比率(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)		102.4		103.2		△ 0.9	
	経常収支比率 (B ÷ D)		110.9		111.0		△ 0.1	

(注)

- 1 営業損益は、営業収益26億2,138万円、営業費用25億6,530万9千円で、5,607万1千円の黒字となった。
- 2 経常損益は、経常収益29億2,076万円、経常費用26億3,445万9千円で、2億8,630万1千円の黒字となった。
- 3 経常利益2億8,630万1千円に特別利益602万2千円を加え、特別損失538万円を差し引いた本年度の純利益は、2億8,694万3千円となった。

4 営業収益は、前年度から2,106万6千円（0.8%）減少した。

5 営業費用は、ほぼ前年度並みであった。

【主な増減項目】

・物件費	2億2,922万2千円	1,329万6千円増
・修繕費	1億2,591万9千円	809万4千円増
・動力費	4,786万6千円	734万3千円増
・受水費	11億1,813万6千円	1,708万1千円減
・減価償却費	8億7,942万6千円	1,045万6千円減

6 営業外収益は、前年度から1,479万4千円（5.2%）増加した。

【主な増減項目】

・長期前受金戻入	2億6,481万7千円	836万3千円増
----------	-------------	----------

7 営業外費用は、前年度から302万円（4.2%）減少した。

【主な増減項目】

・支払利息	6,758万7千円	382万2千円減
-------	-----------	----------

8 経常収支比率は、110.9%で前年度から0.1ポイント減少し、営業収支比率は102.4%で、前年度から0.9ポイント減少した。営業収支比率が減少した要因は、給水収益の減少に伴う営業収益の減少及びメーター交換による修繕費や燃料費高騰による電気料金の増加による。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
人件費（千円）	127,508	129,354	△ 1,846	△ 1.4
営業収益（千円） ①	2,621,380	2,642,446	△ 21,066	△ 0.8
職員数（人） ②	13	13	0	0
職員1人当たりの営業収益 （千円） ①／②	201,645	203,265	△ 1,620	△ 0.8

(注) 人件費の総額は、前年度から184万6千円（1.4%）減少した。主な要因は、人事異動による職員の年齢構成の変動等による。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率
1 m ³ 当たりの供給単価		175.42	175.37	0.05	0.03
1 m ³ 当たりの給水原価		160.84	159.86	0.98	0.61
資本費用	うち 減価償却費	53.95	54.21	△ 0.26	△ 0.48
	うち 支払利息	4.15	4.35	△ 0.20	△ 4.60
維持管理費	うち 人件費	7.41	7.42	△ 0.01	△ 0.13
	うち 受水費	68.59	69.16	△ 0.57	△ 0.82
	うち 動力費	2.94	2.47	0.47	19.03
	うち その他	23.80	22.25	1.55	6.97
1 m ³ 当たり差益		14.58	15.51	△ 0.93	—

(注) 1 m³当たりの供給単価は175円42銭で、前年度から5銭増加し、給水原価は160円84銭で、前年度から98銭増加した。

【参考】

$$\cdot \text{供給単価} = \text{給水収益A} \div \text{年間総有収水量B} = 175.42\text{円}$$

$$A = 2,570,572,156\text{円}$$

$$B = 14,653,454\text{m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価} = \{ \text{経常費用C} - (\text{受託工事費D} + \text{材料売却原価E}) - \text{長期前受金戻入F} \} \\ \div \text{年間総有収水量G} = 160.84\text{円}$$

$$C = 2,634,459,162\text{円}$$

$$D = 6,750,187\text{円}$$

$$E = 6,089,670\text{円}$$

$$F = 264,816,672\text{円}$$

$$G = 14,653,454\text{m}^3$$

(4) 水道施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
1日最大配水量 (m ³) A	53,333	55,608	△ 2,275	△ 4.1
1日平均配水量 (m ³) B	46,209	48,037	△ 1,828	△ 3.8
1日配水能力 (m ³) C	66,540	66,540	0	0
施設利用率 B/C	69.4	72.2	△ 2.7	-
負 荷 率 B/A	86.6	86.4	0.3	-
最大稼働率 A/C	80.2	83.6	△ 3.4	-

(注) 施設利用率は69.4%で、1日平均配水量が前年度から1,828m³ (3.8%) 減少したため、2.7ポイント減少した。

【参考】施設利用率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
掛川市	71.5	71.4	72.0	72.2	69.4
県内市平均	62.9	62.9	62.2	64.5	-

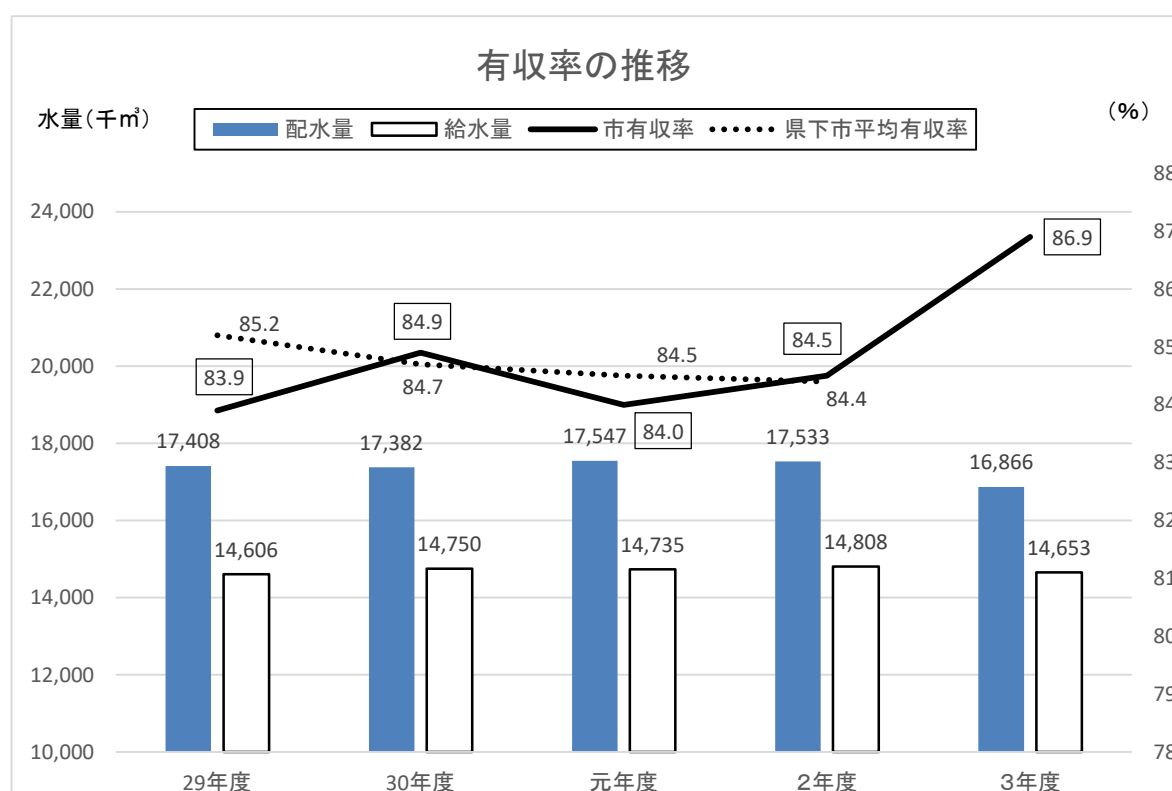
(5) 有収率

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
配水量	年間総配水量 (m ³) ①	16,866,255	17,533,404	△ 667,149	△ 3.8
	1日平均配水量 (m ³)	46,209	48,037	△ 1,828	△ 3.8
給水量	年間総給水量 (m ³) ②	14,653,454	14,808,156	△ 154,702	△ 1.0
	1日平均給水量 (m ³)	40,146	40,570	△ 424	△ 1.0
有収率 (%) ②/①		86.9	84.5	2.4	-

(注) 有収率は86.9%で、前年度から2.4ポイント増加した。

【参考】

近隣市の令和2年度実績は、菊川市85.4%、磐田市83.3%、袋井市90.7%、島田市73.9%となっている。



4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資 産	固定資産	22,061,082	21,795,330	265,752	1.2
	流動資産	2,576,031	2,587,371	△ 11,340	△ 0.4
	計	24,637,113	24,382,701	254,412	1.0
負 債	固定負債	4,555,432	4,568,014	△ 12,582	△ 0.3
	流動負債	658,443	541,924	116,519	21.5
	繰延収益	5,745,036	5,881,503	△ 136,467	△ 2.3
	計	10,958,910	10,991,441	△ 32,531	△ 0.3
資 本	資本金	12,229,511	11,969,511	260,000	2.2
	剰余金	1,448,692	1,421,749	26,943	1.9
	計	13,678,202	13,391,260	286,943	2.1
負債・資本合計		24,637,113	24,382,701	254,412	1.0

（注）

1 資産総額は246億3,711万3千円で、前年度から2億5,441万2千円（1.0％）増加した。

（1）固定資産は220億6,108万2千円で、前年度から2億6,575万2千円（1.2％）増加した。

【主な増減項目】

・構築物	201億9,222万9千円	3億1,095万8千円増
・機械及び装置	9億5,231万2千円	8,190万5千円増
・建設仮勘定	8,100万円	1億1,584万5千円減
・建物	1億8,592万7千円	883万5千円減
・車両運搬具	1,197万7千円	186万2千円減

（2）流動資産は25億7,603万1千円で、前年度から1,134万円（0.4％）減少した。

【主な増減項目】

・現金預金	22億6,524万1千円	2億5,750万1千円増
・未収金	1億1,807万円	814万3千円増
・前払金	1億8,744万円	2億8,050万円減

※ 未収金のうち、給水収益の過年度分未収金（1年以上滞納分）は、926万3千円で、前年度から78万4千円（7.8％）減少した。また、不納欠損処分額は99万4千円で、前年度から21万3千円増加した。

2 負債総額は109億5,891万円で、前年度から3,253万1千円（0.3％）減少した。

（1）固定負債は45億5,543万2千円で、前年度から1,258万2千円（0.3％）減少した。

【主な増減項目】

・引当金	1億2,116万6千円	875万円減
・企業債	44億3,426万5千円	383万2千円減

(2) 流動負債は6億5,844万3千円で、前年度から1億1,651万9千円(21.5%)増加した。

【主な増減項目】

・未払金	4億1,187万1千円	1億1,904万8千円増
・企業債	2億3,383万2千円	318万5千円減

※ 未払金の主な増加要因は、建設改良費の未払金増加による。

(3) 繰延収益は57億4,503万6千円で、前年度から1億3,646万7千円(2.3%)減少した。

【主な増減項目】

・国庫補助金	8億1,563万円	1,640万4千円増
・受贈財産評価額	17億5,649万9千円	6,796万5千円減
・工事負担金	28億7,707万9千円	6,211万7千円減
・他会計補助金	1億7,464万4千円	1,571万9千円減

3 資本総額は136億7,820万2千円で、前年度から2億8,694万3千円(2.1%)増加した。

(1) 資本金は122億2,951万1千円で、前年度から2億6,000万円(2.2%)増加した。

(2) 剰余金は14億4,869万2千円で、前年度から2,694万3千円(1.9%)増加した。

【主な増減項目】

・建設改良積立金	6億円	1億円増
・その他利益剰余金年度末変動額	3億円	4,000万円増
・前年度繰越利益剰余金	7,928万7千円	1億1,092万2千円減

5 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益	286,942,722	289,077,978	△ 2,135,256
減価償却費	879,425,541	889,881,503	△ 10,455,962
固定資産除却費	28,660,313	27,000,069	1,660,244
固定資産売却益	△ 1,158,343	0	△ 1,158,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,749,544	△ 7,221,499	△ 1,528,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	491,000	△ 192,000	683,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	145,000	△ 29,000	174,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 994,418	△ 781,891	△ 212,527
長期前受金戻入額	△ 264,816,672	△ 256,453,641	△ 8,363,031
受取利息及び受取配当金	△ 418,849	△ 561,084	142,235
支払利息	67,586,672	71,408,354	△ 3,821,682
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,601,495	△ 93,661	△ 33,507,834
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	56,907,279	7,517,262	49,390,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,521,339	△ 2,245,152	△ 276,187
預り金の増減額 (△は減少)	19,906	△ 62,178,026	62,197,932
小 計	1,007,917,773	955,129,212	52,788,561
利息及び配当金の受取額	418,849	561,084	△ 142,235
利息の支払額	△ 67,586,672	△ 71,408,354	3,821,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	940,749,950	884,281,942	56,468,008

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 825,501,230	△ 1,043,297,937	217,796,707
有形固定資産の売却による収入	1,924,208	0	1,924,208
国庫補助金等による収入	47,436,478	46,456,464	980,014
他会計からの補助金による収入	10,751,854	14,804,458	△ 4,052,604
工事負担金による収入	89,157,400	25,262,461	63,894,939
貸付金元金返済による収入	0	15,270,892	△ 15,270,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,231,290	△ 941,503,662	265,272,372

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	230,000,000	240,000,000	△ 10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 237,017,614	△ 247,008,939	9,991,325
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,017,614	△ 7,008,939	△ 8,675

(4) 資金増加額 (又は減少額)

257,501,046	△ 64,230,659	321,731,705
-------------	--------------	-------------

(5) 資金期首残高

2,007,739,540	2,071,970,199	△ 64,230,659
---------------	---------------	--------------

(6) 資金期末残高

2,265,240,586	2,007,739,540	257,501,046
---------------	---------------	-------------

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、9億4,075万円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、6億7,623万1千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、701万8千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、22億6,524万1千円であった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		117,605	117,978	117,383	116,687	115,943	△744	△0.6
すう勢比率		100.0	100.3	99.8	99.2	98.6	△0.6	—
計画人口 (人)		115,000	115,000	115,000	117,000	117,000	0	0
給水人口 (人)		116,282	116,698	116,142	115,594	114,881	△713	△0.6
すう勢比率		100.0	100.4	99.9	99.4	98.8	△0.6	—
給 水 件 数 (件)		48,363	49,032	49,477	49,667	50,087	420	0.8
すう勢比率		100.0	101.4	102.3	102.7	103.6	0.9	—
普及率	対総人口 (%)	98.9	98.9	98.9	99.1	99.1	0	—
	対計画人口 (%)	101.1	101.5	101.0	98.8	98.2	△0.6	—
配水量	年 間 総配水量 (m³)	17,408,049	17,381,681	17,546,909	17,533,404	16,866,255	△667,149	△3.8
	すう勢比率	100.0	99.8	100.8	100.7	96.9	△3.8	—
	1 日最大配水量 (m³)	53,917	54,248	55,804	55,608	53,333	△2,275	△4.1
	1 日平均配水量 (m³)	47,693	47,621	47,942	48,037	46,209	△1,828	△3.8
給水量	年 間 総給水量 (m³)	14,606,361	14,749,755	14,735,437	14,808,156	14,653,454	△154,702	△1.0
	すう勢比率	100.0	101.0	100.9	101.4	100.3	△1.1	—
	1 日平均給水量 (m³)	40,017	40,410	40,261	40,570	40,146	△424	△1.0
	有 収 率 (%)	83.91	84.86	83.98	84.46	86.88	2.42	—
年間 1 人 給 水 量 (m³)		125.6	126.4	126.9	128.1	127.6	△0.5	△0.4
1 日 1 人 平均給水量 (ℓ)		344.1	346.3	346.7	351.0	349.5	△1.5	△0.4
配水能力 (m³/日)		66,700	66,700	66,540	66,540	66,540	0	0
導・送・ 配水管延長 (km)		1,044.6	1,048.1	1,050.8	1,055.7	1,058.9	3.2	0.3
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		14	14	13	13	13	0	0

(注) すう勢比率とは、平成29年度を基準年度とする百分率をいう。

附表 2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和元年度			令和2年度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
経常収益	営業収益	給水収益	2,598,195	88.3	100.0	2,596,948	88.7	99.9
		受託工事収益	1,744	0.1	100.0	1,562	0.1	89.5
		その他営業収益	43,495	1.5	100.0	43,937	1.5	101.0
		計 (A)	2,643,434	89.8	100.0	2,642,446	90.3	99.9
	営業外収益	受取利息	1,107	0.0	100.0	561	0.0	50.7
		他会計補助金	713	0.0	100.0	964	0.0	135.2
		加入金	15,630	0.5	100.0	12,950	0.4	82.9
		長期前受金戻入	267,162	9.1	100.0	256,454	8.8	96.0
		雑収益	15,660	0.5	100.0	13,657	0.5	87.2
		計 (B)	300,271	10.2	100.0	284,586	9.7	94.8
	合 計 (C)		2,943,706	100.0	100.0	2,927,033	100.0	99.4
経常費用	営業費用	原水及び浄水費	1,235,479	46.9	100.0	1,270,320	48.2	102.8
		配水及び給水費	208,762	7.9	100.0	184,013	7.0	88.1
		受託工事費	7,803	0.3	100.0	7,566	0.3	97.0
		総係費	185,552	7.0	100.0	179,328	6.8	96.6
		減価償却費	893,552	33.9	100.0	889,882	33.7	99.6
		資産減耗費	24,876	0.9	100.0	28,000	1.1	112.6
		その他営業費用	4,223	0.2	100.0	6,676	0.3	158.1
		計 (D)	2,560,246	97.1	100.0	2,565,784	97.3	100.2
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱費	75,821	2.9	100.0	71,408	2.7	94.2
		雑支出	551	0.0	100.0	762	0.0	138.4
		計 (E)	76,372	2.9	100.0	72,171	2.7	94.5
	合 計 (F)		2,636,618	100.0	100.0	2,637,955	100.0	100.1
営業利益(A－D) (G)		83,188	—	—	76,662	—	—	
経常利益(C－F) (H)		307,088	—	—	289,078	—	—	
特別利益 (I)		0	—	—	0	—	—	
特別損失 (J)		0	—	—	0	—	—	
当年度純利益(H＋I－J)		307,088	—	—	289,078	—	—	

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和3年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2,570,572	88.0	98.9	△26,376	△1.0
2,076	0.1	119.0	514	32.9
48,732	1.7	112.0	4,795	10.9
2,621,380	89.7	99.2	△21,066	△0.8
419	0.0	37.8	△142	△25.4
931	0.0	130.6	△33	△3.5
11,830	0.4	75.7	△1,120	△8.6
264,817	9.1	99.1	8,363	3.3
21,384	0.7	136.5	7,726	56.6
299,380	10.3	99.7	14,794	5.2
2,920,760	100.0	99.2	△6,272	△0.2
1,261,590	47.9	102.1	△8,730	△0.7
202,970	7.7	97.2	18,956	10.3
6,750	0.3	86.5	△815	△10.8
179,824	6.8	96.9	496	0.3
879,426	33.4	98.4	△10,456	△1.2
28,660	1.1	115.2	660	2.4
6,090	0.2	144.2	△586	△8.8
2,565,309	97.4	100.2	△475	△0.0
67,587	2.6	89.1	△3,822	△5.4
1,564	0.1	284.0	802	105.2
69,150	2.6	90.5	△3,020	△4.2
2,634,459	100.0	99.9	△3,496	△0.1
56,071	—	—	△20,591	△26.9
286,301	—	—	△2,777	△1.0
6,022	—	—	6,022	皆増
5,380	—	—	5,380	皆増
286,943	—	—	△2,135	△0.7

附表 3（その 1） 比較貸借対照表（資産の部）

区 分			令和元年度			令和2年度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	546,841	2.3	100.0	548,389	2.2	100.3
		建物	202,475	0.8	100.0	194,762	0.8	96.2
		構築物	19,914,344	82.3	100.0	19,881,271	81.5	99.8
		機械及び装置	888,254	3.7	100.0	870,407	3.6	98.0
		量水器	76,104	0.3	100.0	76,302	0.3	100.3
		車両運搬具	3,247	0.0	100.0	13,839	0.1	426.2
		工具器具及び備品	14,073	0.1	100.0	13,407	0.1	95.3
		建設仮勘定	163,509	0.7	100.0	196,845	0.8	120.4
		小 計	21,808,848	90.1	100.0	21,795,222	89.4	99.9
	無形固定資産		272	0.0	100.0	108	0.0	39.7
	投資		15,271	0.1	100.0	0	0	—
	計		21,824,391	90.2	100.0	21,795,330	89.4	99.9
流 動 資 産	現金預金		2,071,970	8.6	100.0	2,007,740	8.2	96.9
	未収金		95,571	0.4	100.0	109,927	0.5	115.0
	貸倒引当金		△ 11,622	△ 0.0	100.0	△ 10,840	△ 0.0	93.3
	貯蔵品		10,359	0.0	100.0	12,604	0.1	121.7
	前払金		202,040	0.8	100.0	467,940	1.9	231.6
	計		2,368,318	9.8	100.0	2,587,371	10.6	109.2
合 計			24,192,709	100.0	100.0	24,382,701	100.0	100.8

（注）すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和3年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
547,782	2.2	100.2	△607	△0.1
185,927	0.8	91.8	△8,835	△4.5
20,192,229	82.0	101.4	310,958	1.6
952,312	3.9	107.2	81,905	9.4
76,568	0.3	100.6	266	0.3
11,977	0.0	368.8	△1,862	△13.5
13,179	0.1	93.7	△227	△1.7
81,000	0.3	49.5	△115,845	△58.9
22,060,975	89.5	101.2	265,752	1.2
107	0.0	39.5	△1	△0.5
0	0	—	0	—
22,061,082	89.5	101.1	265,752	1.2
2,265,241	9.2	109.3	257,501	12.8
118,070	0.5	123.5	8,143	7.4
△9,846	△0.0	84.7	994	△9.2
15,126	0.1	146.0	2,521	20.0
187,440	0.8	92.8	△280,500	△59.9
2,576,031	10.5	108.8	△11,340	△0.4
24,637,113	100.0	101.8	254,412	1.0

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

水道事業会計

区 分				令和元年度			令和2年度			
				金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
負債	固定負債	企業債		4,424,575	18.3	100.0	4,438,098	18.2	100.3	
		引当金	退職給付引当金	137,137	0.6	100.0	129,916	0.5	94.7	
			修繕引当金	0	0	100.0	0	0	—	
			小 計	137,137	0.6	100.0	129,916	0.5	94.7	
		計		4,561,712	18.9	100.0	4,568,014	18.7	100.1	
		流動負債	企業債		246,028	1.0	100.0	237,018	1.0	96.3
	未払金		262,435	1.1	100.0	292,824	1.2	111.6		
	引当金		12,157	0.1	100.0	11,936	0.0	98.2		
	預り金		62,325	0.3	100.0	147	0.0	0.2		
	計		582,945	2.5	100.0	541,924	2.2	93.0		
	繰延収益		国庫補助金		765,016	3.1	100.0	799,226	3.3	104.5
		県補助金		135,339	0.5	100.0	128,254	0.5	94.8	
		工事負担金		3,018,968	12.5	100.0	2,939,196	12.1	97.4	
		受贈財産評価額		1,856,313	7.7	100.0	1,824,465	7.5	98.3	
		他会計補助金		186,874	0.8	100.0	190,363	0.8	101.9	
		計		5,962,511	24.6	100.0	5,881,503	24.1	98.6	
	合 計			11,107,167	46.0	100.0	10,991,441	45.1	99.0	
	資本	資本金	自己資本金	固有資本金	138,121	0.6	100.0	153,213	0.6	110.9
				繰入資本金	806,509	3.3	100.0	806,509	3.3	100.0
				組入資本金	11,009,789	45.5	100.0	11,009,789	45.2	100.0
小 計				11,954,419	49.4	100.0	11,969,511	49.1	100.1	
借入資本金			0	0	100.0	0	0	—		
計			11,954,419	49.4	100.0	11,969,511	49.1	100.1		
剰余金		資本剰余金	工事負担金	0	0	100.0	0	0	—	
			受贈財産評価額	180,913	0.7	100.0	180,913	0.7	100.0	
			県補助金	0	0	100.0	0	0	—	
			国庫補助金	0	0	100.0	0	0	—	
			寄付金	0	0	100.0	0	0	—	
			他会計補助金	0	0	100.0	1,548	0.0	—	
			小 計	180,913	0.7	100.0	182,462	0.7	100.9	
		利益剰余金	減債積立金	0	0	100.0	0	0	—	
			建設改良積立金	560,000	2.3	100.0	500,000	2.1	89.3	
			当年度未処分							
			利益剰余金	390,209	1.6	100.0	739,287	3.0	189.5	
			小 計	950,209	3.9	100.0	1,239,287	5.1	130.4	
			計	1,131,123	4.6	100.0	1,421,749	5.8	125.7	
合 計			13,085,542	54.0	100.0	13,391,260	54.9	102.3		
総 合 計			24,192,709	100.0	100.0	24,382,701	100.0	100.8		

（注）すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和3年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
4,434,265	18.0	100.2	△3,832	△0.1
121,166	0.5	88.4	△8,750	△6.7
0	0	—	0	—
121,166	0.5	88.4	△8,750	△6.7
4,555,432	18.5	99.9	△12,582	△0.3
233,832	0.9	95.0	△3,185	△1.3
411,871	1.7	156.9	119,048	40.7
12,572	0.1	103.4	636	5.3
167	0.0	0.3	20	13.6
658,443	2.7	113.0	116,519	21.5
815,630	3.3	106.6	16,404	2.1
121,183	0.5	89.5	△7,071	△5.5
2,877,079	11.7	95.3	△62,117	△2.1
1,756,499	7.1	94.6	△67,965	△3.7
174,644	0.7	93.5	△15,719	△8.3
5,745,036	23.3	96.4	△136,467	△2.3
10,958,910	44.5	98.7	△32,531	△0.3
153,213	0.6	110.9	0	0.0
806,509	3.3	100.0	0	0.0
11,269,789	45.7	102.4	260,000	2.4
12,229,511	49.6	102.3	260,000	2.2
0	0	0	0	—
12,229,511	49.6	102.3	260,000	2.2
0	0	0	0	—
180,913	0.7	100.0	0	0
0	0	0	0	—
0	0	0	0	—
0	0	0	0	—
1,548	0.0	—	0	0
182,462	0.7	100.9	0	0
0	0	0	0	—
600,000	2.4	107.1	100,000	20.0
666,230	2.7	170.7	△73,057	△9.9
1,266,230	5.1	133.3	26,943	2.2
1,448,692	5.9	128.1	26,943	1.9
13,678,202	55.5	104.5	286,943	2.1
24,637,113	100.0	101.8	254,412	1.0

附表 4 比較資本の収支計算書（税込み）

区 分			平 成 29 年 度			平 成 30 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資本の収入	工事負担金		101,406	20.4	100.0	61,356	13.8	60.5
	他会計負担金		8,845	1.8	100.0	8,738	2.0	98.8
	他会計出資金		0	0	100.0	0	0	—
	企業債		300,000	60.4	100.0	290,000	65.4	96.7
	国庫補助金		53,280	10.7	100.0	52,125	11.8	97.8
	固定資産売却代金		0	0	100.0	0	0	—
	他会計補助金		2,869	0.6	100.0	1,080	0.2	37.6
	県補助金		0	0	100.0	0	0	—
	貸付金返済収入		29,879	6.0	100.0	30,118	6.8	100.8
	合 計 (A)		496,279	100.0	100.0	443,417	100.0	89.3
資本の支出	建設改良費	送配水設備改良事業費	1,067,904	76.8	100.0	959,434	76.4	89.8
		拡張事業費	0	0	100.0	0	0	—
		固定資産購入費	3,686	0.3	100.0	3,883	0.3	105.3
		計	1,071,590	77.1	100.0	963,317	76.7	89.9
	企業債償還金		316,418	22.8	100.0	292,148	23.3	92.3
	他会計貸付金		0	0	100.0	0	0	—
	国庫補助金返還金		2,063	0.1	100.0	0	0	0.0
	合 計 (B)		1,390,072	100.0	100.0	1,255,465	100.0	90.3
	差 引 不 足 額 (A-B)			893,793	—	—	812,048	—
補填財源	減債積立金		—	—	—	—	—	—
	建設改良積立金		—	—	—	—	—	—
	当年度分 損益勘定留保資金		0	—	—	0	—	—
	当年度分消費税 資本の収支調整額		64,017	—	—	68,342	—	—
	過年度分 損益勘定留保資金		829,775	—	—	583,706	—	—
	過年度分消費税 資本の収支調整額		—	—	—	—	—	—
	積立金取り崩し額		—	—	—	—	—	—

(注) すう勢比率とは、平成29年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度			対 前 年 度	
金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
18,673	5.6	18.4	39,525	11.1	39.0	64,117	18.0	63.2	24,592	62.2
8,658	2.6	97.9	9,867	2.8	111.6	9,449	2.6	106.8	△418	△4.2
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
260,000	77.6	86.7	240,000	67.1	80.0	230,000	64.4	76.7	△10,000	△4.2
17,000	5.1	31.9	48,000	13.4	90.1	51,796	14.5	97.2	3,796	7.9
0	0	—	0	0	—	766	0.2	—	766	皆増
293	0.1	10.2	4,937	1.4	172.1	885	0.2	30.8	△4,053	△82.1
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
30,359	9.0	101.6	15,271	4.3	51.1	0	0	0.0	△15,271	皆減
334,983	100.0	67.5	357,601	100.0	72.1	357,013	100.0	71.9	△588	△0.2
765,097	73.6	71.6	861,164	76.6	80.6	1,276,669	83.9	119.5	415,505	48.2
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
4,081	0.4	110.7	14,509	1.3	393.6	3,907	0.3	106.0	△10,602	△73.1
769,179	74.0	71.8	875,673	77.9	81.7	1,280,576	84.1	119.5	404,903	46.2
265,978	25.6	84.1	247,009	22.0	78.1	237,018	15.6	74.9	△9,991	△4.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
3,856	0.4	186.9	1,544	0.1	74.8	4,360	0.3	211.3	2,816	182.4
1,039,012	100.0	74.7	1,124,225	100.0	80.9	1,521,953	100.0	109.5	397,728	35.4
704,029	—	—	766,625	—	—	1,164,941	—	—	398,316	52.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	0
64,307	—	—	75,332	—	—	112,248	—	—	36,916	49.0
639,722	—	—	431,293	—	—	752,692	—	—	321,400	74.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	260,000	—	—	300,000	—	—	40,000	15.4

附表5 経営分析表

水道事業会計

分 析 項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	%	110.89	111.74	111.65	110.96	110.87
料金回収率	%	109.38	110.01	110.21	109.70	109.06
有形固定資産減価償却率	%	46.00	47.21	48.44	49.46	49.99
管路経年化率	%	9.67	11.18	13.04	13.67	14.22
営業収支比率	%	103.8	104.1	103.5	103.2	102.4
固定資産構成比率	%	92.3	90.2	90.2	89.4	89.5
固定負債構成比率	%	18.9	18.6	18.9	18.7	18.5
自己資本構成比率	%	78.5	77.5	78.7	79.0	78.8
固定資産対長期資本比率	%	94.8	93.8	92.4	91.4	92.0
固定比率	%	117.6	116.4	114.6	113.1	113.6
流動比率	%	294.8	252.6	406.3	477.4	391.2
当座比率	%	293.3	251.3	369.8	388.8	360.5
現金預金比率	%	262.8	231.7	355.4	370.5	344.0
自己資本回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14

算 式	説 明
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上となっていることが必要である。
$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、この比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数に近い資産を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数を経過した管路を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現 金・預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分 析 項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産回転率	回	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
減価償却率	%	4.00	4.01	4.06	4.06	3.94
流動資産回転率	回	1.45	1.25	1.11	1.07	1.01
未収金回転率	回	14.92	13.34	18.13	25.70	22.98
総資本利益率	%	1.1	1.2	1.3	1.2	1.2
総収益対総費用比率	%	110.2	110.9	111.6	111.0	110.9
利子負担率	%	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4
企業債償還元金対減価 償却費率	%	50.5	46.3	42.5	39.0	38.6
企業債償還元金対料金 収入比率	%	12.3	11.2	10.2	9.5	9.2

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附表 6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
掛川市	175.80	176.23	176.32	175.37	175.42
県下市平均	126.64	128.18	128.44	127.01	—

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
掛川市	160.72	160.20	159.98	159.86	160.84
県下市平均	124.12	126.99	129.15	128.33	—

第6 決算の概要（簡易水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和3年度				令和2年度	増 減	
		業務予定量 ①	実 績 ②	②－①	執行率	実 績 ③	②－③	伸び率
給水件数	件	214	210	△ 4	98.1	211	△ 1	△ 0.5
給水人口 (A)	人		440			465	△ 25	△ 5.4
1日配水能力 (B)	m ³		336			336	0	0
年間総配水量 (C)	m ³		73,513			71,311	2,202	3.1
1日最大配水量 (D)	m ³		215			221	△ 6	△ 2.7
1日平均配水量 (E)	m ³		201			195	6	3.1
年間総給水量 (F) (年間総有収水量)	m ³	55,703	54,833	△ 870	98.4	56,521	△ 1,688	△ 3.0
1日平均給水量	m ³	153	150	△ 3	98.0	155	△ 5	△ 3.2
負荷率 E/D×100	%		93.5			88.2	5.3	
施設利用率 E/B×100	%		59.8			58.0	1.8	
最大稼働率 D/B×100	%		64.0			65.8	△ 1.8	
有収率 F/C×100	%		74.6			79.3	△ 4.7	

(注)

- 1 令和4年3月31日現在の給水人口は440人で、前年度から25人減少した。
- 2 年間総給水量（年間総有収水量）は、前年度から1,688m³減少した。
- 3 有収率は74.6%で、前年度から4.7ポイント減少した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながっているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執 行 率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	17,290	17,598	308	101.8
第1項 営業収益	6,685	7,607	922	113.8
第2項 営業外収益	10,413	9,816	△ 597	94.3
第3項 特別利益	192	175	△ 17	90.9

（注）

- 1 収益的収入は、予算現額1,729万円に対し、決算額は、30万8千円増の1,759万8千円であった。
- 2 営業収益が予算現額を92万2千円上回った主な理由は、給水収益が見込額を上回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不 用 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	23,301	19,044	4,257	81.7
第1項 営業費用	23,086	18,840	4,246	81.6
第2項 営業外費用	215	204	11	95.0

（注）

- 1 収益的支出は、予算現額2,330万1千円に対し、決算額は、1,904万4千円であった。
- 2 営業費用の不用額424万6千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・修繕費 236万6千円
 - ・手数料 132万4千円
- 3 営業外費用20万4千円の主なものは、消費税である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	31,733	100.0	19,708	100.0	△ 12,025	62.1
第1項 負担金	30,687	96.7	18,693	94.9	△ 11,994	60.9
第2項 他会計支出金	1,046	3.3	1,014	5.1	△ 32	97.0

(注) 資本的収入は、予算現額3,173万3千円に対し、決算額は、1,202万5千円減の1,970万8千円であった。主な減少理由は、県の道路改良工事が予定を下回ったため、工事負担金を1,199万4千円減額したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	32,036	100.0	19,540	100.0	61.0	0	12,496
第1項 建設改良費	31,333	97.8	18,838	96.4	60.1	0	12,496
第2項 企業債償還金	703	2.2	703	3.6	99.9	0	0

(注)

- 資本的支出は、予算現額3,203万6千円に対し、決算額は、1,954万円であった。
- 建設改良事業は、次のとおりである。
 - ・掛川川根線萩間橋架け替えに伴う配水管布設替工事 1,823万8千円
 - ・松葉簡易水道予備水源改修工事 60万円

(3) 一時借入金（第5条関係）

一時借入金の限度額2,000万円に対し、本年度の借入れはなかった。

(4) 他会計からの補助金（第7条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額461万円に対し、決算額は、364万2千円であった。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	伸び率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	6,939	41.4	6,994	44.7	△ 55	△ 0.8
		うち給水収益	6,685	39.9	6,736	43.1	△ 52	△ 0.8
		営業外収益	9,816	58.6	8,639	55.3	1,177	13.6
		うち長期前受金戻入	7,102	42.4	6,679	42.7	423	6.3
		計 (B)	16,755	100.0	15,633	100.0	1,123	7.2
	費 用	営業費用 (C)	17,993	98.3	16,683	98.5	1,311	7.9
		うち人件費	0	0	0	0	0	0
		うち物件費	6,368	34.8	6,503	38.4	△ 136	△ 2.1
		うち光熱水費	202	1.1	190	1.1	12	6.3
		うち修繕費	2,460	13.4	1,791	10.6	669	37.4
		うち減価償却費	8,529	46.6	8,199	48.4	330	4.0
		営業外費用	303	1.7	252	1.5	52	20.5
		うち支払利息	37	0.2	46	0.3	△ 9	△ 20.1
		計 (D)	18,297	100.0	16,934	100.0	1,362	8.0
	営業損益 (A - C)		△ 11,054	—	△ 9,688	—	△ 1,365	14.1
	経常損益 (E = B - D)		△ 1,541	—	△ 1,302	—	△ 240	18.4
	特別利益 (F)		175	—	192	—	△ 17	△ 8.9
	特別損失 (G)		0	—	0	—	0	—
	当年度純損益 (E + F - G)		△ 1,367	—	△ 1,110	—	△ 257	23.1
	前年度繰越利益剰余金		△ 1,110	—	0	—	△ 1,110	皆増
	その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金		△ 2,477	—	△ 1,110	—	△ 1,367	123.1
	営業収支比率(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)		38.6		41.9		△ 3.4	
	経常収支比率 (B ÷ D)		91.6		92.3		△ 0.7	

(注)

- 1 営業損益は、営業収益693万9千円、営業費用1,799万3千円で、1,105万4千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益1,675万5千円、経常費用1,829万7千円で、154万1千円の赤字となった。
- 3 経常損益に特別利益17万5千円を加えた本年度の純損益は、136万7千円の赤字となった。

4 営業収益は、前年度から5万5千円（0.8%）減少した。

5 営業費用は、前年度から131万1千円（7.9%）増加した。

【主な増減項目】

・修繕費	246万円	66万9千円増
・資産減耗費	43万5千円	皆増
・減価償却費	852万9千円	33万円増
・物件費	636万8千円	13万6千円減

6 営業外収益は、前年度から117万7千円（13.6%）増加した。

【増減項目】

・他会計補助金	271万5千円	75万5千円増
・長期前受金戻入	710万2千円	42万3千円増

7 営業外費用は、前年度から5万2千円（20.5%）増加した。

【増減項目】

・雑支出	26万7千円	6万1千円増
・支払利息	3万7千円	9千円減

8 経常収支比率は91.6%で、前年度から0.7ポイント減少した。営業収支比率は38.6%で、前年度から3.4ポイント減少した。営業収支比率が減少した要因は、修繕費や資産減耗費等の営業費用増加による。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	伸び率
1 m ³ 当たりの供給単価		121.91	119.18	2.73	2.29
1 m ³ 当たりの給水原価		204.17	181.45	22.72	12.52
資本費用	減価償却費	95.14	87.82	7.32	8.34
	支払利息	0.41	0.54	△ 0.13	△ 24.07
維持管理費	人件費	0.00	0.00	0.00	—
	受水費	0.00	0.00	0.00	—
	動力費	2.25	2.00	0.25	12.50
	その他	106.37	91.09	15.28	16.77
1 m ³ 当たり差益		△ 82.26	△ 62.27	△ 19.99	—

(注)

- 1 m³当たりの供給単価は121円91銭で、前年度から2円73銭（2.29%）増加した。
- 1 m³当たりの給水原価は204円17銭で、前年度から22円72銭（12.52%）増加した。

【参考】

・ 供給単価 = 給水収益A ÷ 年間総有収水量B = 121.91円

A = 6,684,681円

B = 54,833m³

・ 給水原価 = {経常費用C - (受託工事費D + 材料売却原価E) - 長期前受金戻入F} ÷ 年間総有収水量G = 204.17円

C = 18,296,647円

D = 0円

E = 0円

F = 7,101,501円

G = 54,833m³

(3) 施設の利用状況

(単位：％)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
1日最大配水量 (m ³)	A	215	221	△ 6	△ 2.7
1日平均配水量 (m ³)	B	201	195	6	3.1
1日配水能力 (m ³)	C	336	336	0	0
施設利用率	B／C	59.8	58.0	1.8	—
負 荷 率	B／A	93.5	88.2	5.3	—
最大稼働率	A／C	64.0	65.8	△ 1.8	—

(注) 施設利用率は59.8%で、前年度から1.8ポイント上がった。主な理由は、1日平均配水量が前年度から6 m³ (3.1%) 増加したためである。

(4) 有収率

(単位：％)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率
配 水 量	年間総配水量 (m ³) ①	73,513	71,311	2,202	3.1
	1日平均配水量 (m ³)	201	195	6	3.1
給 水 量	年間総給水量 (m ³) ②	54,833	56,521	△ 1,688	△ 3.0
	1日平均給水量 (m ³)	150	155	△ 5	△ 3.2
有収率 (%) ②／①		74.6	79.3	△ 4.7	—

(注) 有収率は74.6%で、前年度から4.7ポイント下がった。主な理由は、漏水及び人口減少による年間総給水量（年間総有収水量）の減少による。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和３年度	令和２年度	増 減 額	伸び率
		金 額	金 額		
資 産	固定資産	98,475	90,314	8,161	9.0
	流動資産	23,919	23,468	451	1.9
	資産合計	122,394	113,782	8,613	7.6
負 債	固定負債	972	1,684	△ 712	△ 42.3
	流動負債	2,877	2,826	52	1.8
	繰延収益	82,587	71,948	10,640	14.8
	計	86,436	76,457	9,979	13.1
資 本	資本金	36,583	36,583	0	0.0
	剰余金	△ 625	741	△ 1,367	△ 184.3
	計	35,958	37,325	△ 1,367	△ 3.7
負債・資本合計		122,394	113,782	8,613	7.6

（注）

- 1 資産総額は1億2,239万4千円で、前年度から861万3千円（7.6％）増加した。
 - （1）固定資産の総額は9,847万5千円で、前年度から816万1千円（9.0％）増加した。主な要因は、構築物1,180万8千円（15.5％）の増、建設仮勘定230万5千円（100％）の減、機械及び装置130万9千円（15.4％）の減等である。
 - （2）流動資産の総額は2,391万9千円で、前年度から45万1千円（1.9％）増加した。増加要因は、未収金94万3千円（29.9％）の増及び現金預金49万2千円（2.4％）の減である。
- 2 負債総額は8,643万6千円で、前年度から997万9千円（13.1％）増加した。
 - （1）固定負債（企業債）の総額は97万2千円で、前年度から71万2千円（42.3％）減少した。
 - （2）流動負債の総額は287万7千円で、前年度から5万2千円（1.8％）増加した。増加要因は、企業債1万円（1.4％）の増及び未払金4万2千円（2.0％）の増である。
 - （3）繰延収益の総額は8,258万7千円で、前年度から1,064万円（14.8％）増加した。主な要因は、工事負担金1,565万6千円（306.0％）の増、県補助金280万4千円（8.2％）の減、他会計補助金120万4千円（4.3％）の減等である。
- 3 資本総額は3,595万8千円で、前年度から136万7千円（3.7％）減少した。
 - （1）資本金は3,658万3千円で、前年度と同額であった。
 - （2）剰余金は62万5千円の赤字で、前年度から136万7千円（184.3％）減少した。

5 簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額
当年度純損失	△ 1,366,726	△ 1,109,944	△ 256,782
減価償却費	8,528,530	8,198,905	329,625
固定資産除却費	435,213	0	435,213
長期前受金戻入額	△ 7,101,501	△ 6,678,685	△ 422,816
その他（特別利益）	△ 174,545	△ 191,635	17,090
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	36,728	45,970	△ 9,242
未収金の増減額（△は増加）	△ 943,126	△ 3,006,466	2,063,340
未払金の増減額（△は減少）	42,013	1,856,429	△ 1,814,416
小 計	△ 543,414	△ 885,426	342,012
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 36,728	△ 45,970	9,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,142	△ 931,396	351,254

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,125,000	△ 3,085,000	△ 14,040,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
他会計からの補助金による収入	921,943	524,039	397,904
工事負担金による収入	16,994,000	0	16,994,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	790,943	△ 2,560,961	3,351,904

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 702,636	△ 693,394	△ 9,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,636	△ 693,394	△ 9,242

(4) 資金増加額（又は減少額）

△ 491,835	△ 4,185,751	3,693,916
-----------	-------------	-----------

(5) 資金期首残高

20,308,722	24,494,473	△ 4,185,751
------------	------------	-------------

(6) 資金期末残高

19,816,887	20,308,722	△ 491,835
------------	------------	-----------

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、簡易水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、58万円のマイナスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、79万1千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、70万3千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、1,981万7千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総 人 口 (人)		558	552	539	503	479	△24	△4.8
すう勢比率		100.0	98.9	96.6	90.1	85.8	△4.3	—
計 画 人 口 (人)		1,193	1,193	1,193	1,193	1,193	0	0
給 水 人 口 (人)		517	513	499	465	440	△25	△5.4
すう勢比率		100.0	99.2	96.5	89.9	85.1	△4.8	—
給 水 件 数 (件)		216	212	212	211	210	△1	△0.5
すう勢比率		100.0	98.1	98.1	97.7	97.2	△0.5	—
普及率	対総人口 (%)	92.7	92.9	92.6	92.4	91.9	△0.5	—
	対計画人口 (%)	43.3	43.0	41.8	39.0	36.9	△2.1	—
配水量	年 間 総配水量 (m³)	77,043	75,210	72,800	71,311	73,513	2,202	3.1
	すう勢比率	100.0	97.6	94.5	92.6	95.4	2.9	—
	1 日最大配水量 (m³)			230	221	215	△6	△2.7
	1 日平均配水量 (m³)	211	206	199	195	201	6	3.1
給水量	年 間 総給水量 (m³)	60,721	60,717	59,672	56,521	54,833	△1,688	△3.0
	すう勢比率	100.0	99.9	98.3	93.1	90.3	△2.8	—
	1 日平均給水量 (m³)	166	166	163	155	150	△5	△3.2
	有 収 率 (%)	78.81	80.73	81.97	79.26	74.59	△4.67	—
年間 1 人 給 水 量 (m³)		117.4	118.4	119.6	121.6	124.6	3.1	2.5
1 日 1 人 平均給水量 (ℓ)		321.8	324.3	326.7	333.0	341.4	8.4	2.5
配水能力 (m³/日)		336	336	336	336	336	0	0
導・送・ 配水管延長 (km)		21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	0	0
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		0	0	0	0	0	0	0

(注) すう勢比率とは、平成29年度を基準年度とする百分率をいう。

附表 2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
経 常 収 益	営業 収益	給水収益	6,736	43.1	100.0	6,685	39.9	99.2
		受託工事収益	0	0	100.0	0	0	-
		その他営業収益	258	1.6	100.0	255	1.5	98.7
		計 (A)	6,994	44.7	100.0	6,939	41.4	99.2
	営業外 収益	受取利息	0	0	100.0	0	0	-
		他会計補助金	1,960	12.5	100.0	2,715	16.2	138.5
		加入金	0	0	100.0	0	0	-
		長期前受金戻入	6,679	42.7	100.0	7,102	42.4	106.3
		雑収益	0	0	100.0	0	0	-
		計 (B)	8,639	55.3	100.0	9,816	58.6	113.6
合 計 (C)		15,633	100.0	100.0	16,755	100.0	107.2	
経 常 費 用	営業 費用	原水及び浄水費	253	1.5	100.0	213	1.2	84.1
		配水及び給水費	6,264	37.0	100.0	6,876	37.6	109.8
		受託工事費	0	0	100.0	0	0	-
		総係費	1,966	11.6	100.0	1,941	10.6	98.7
		減価償却費	8,199	48.4	100.0	8,529	46.6	104.0
		資産減耗費	0	0	100.0	435	2.4	-
		その他営業費用	0	0	100.0	0	0	-
		計 (D)	16,683	98.5	100.0	17,993	98.3	107.9
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱費	46	0.3	100.0	37	0.2	79.9
		雑支出	206	1.2	100.0	267	1.5	129.6
		計 (E)	252	1.5	100.0	303	1.7	120.5
		合 計 (F)	16,934	100.0	100.0	18,297	100.0	108.0
営業利益 (A－D)(G)			△ 9,688	-	-	△ 11,054	-	-
経常利益 (C－F)(H)			△ 1,302	-	-	△ 1,541	-	-
特別利益 (I)			192	-	-	175	-	-
特別損失 (J)			0	-	-	0	-	-
当年度純利益(H＋I－J)			△ 1,110	-	-	△ 1,367	-	-

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	△ 52	△ 0.8
-	-	-	0	—
-	-	-	△ 3	△ 1.3
-	-	-	△ 55	△ 0.8
-	-	-	0	—
-	-	-	755	38.5
-	-	-	0	—
-	-	-	423	6.3
-	-	-	0	—
-	-	-	1,177	13.6
-	-	-	1,123	7.2
-	-	-	△ 40	△ 15.9
-	-	-	612	9.8
-	-	-	0	—
-	-	-	△ 26	△ 1.3
-	-	-	330	4.0
-	-	-	435	皆増
-	-	-	0	—
-	-	-	1,311	7.9
-	-	-	△ 9	△ 20.1
-	-	-	61	29.6
-	-	-	52	20.5
-	-	-	1,362	8.0
-	-	-	△ 1,365	14.1
-	-	-	△ 240	18.4
-	-	-	△ 17	△ 8.9
-	-	-	0	—
-	-	-	△ 257	23.1

附表３（その１） 比較貸借対照表（資産の部）

区 分			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	2,831	2.5	100.0	2,831	2.3	100.0
		建物	189	0.2	100.0	157	0.1	82.9
		構築物	76,198	67.0	100.0	88,006	71.9	115.5
		機械及び装置	8,513	7.5	100.0	7,205	5.9	84.6
		量水器	278	0.2	100.0	277	0.2	99.6
		車両運搬具	0	0	100.0	0	0	—
		工具器具及び備品	0	0	100.0	0	0	—
		建設仮勘定	2,305	2.0	100.0	0	0	—
		小 計	90,314	79.4	100.0	98,475	80.5	109.0
	無形固定資産		0	0	100.0	0	0	—
	投資		0	0	100.0	0	0	—
	計		90,314	79.4	100.0	98,475	80.5	109.0
流 動 資 産	現金預金	20,309	17.8	100.0	19,817	16.2	97.6	
	未収金	3,159	2.8	100.0	4,102	3.4	129.9	
	貸倒引当金	0	0	100.0	0	0	—	
	貯蔵品	0	0	100.0	0	0	—	
	前払金	0	0	100.0	0	0	—	
	計	23,468	20.6	100.0	23,919	19.5	101.9	
合 計			113,782	100.0	100.0	122,394	100.0	107.6

（注）すう勢比率とは、令和２年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
—	—	—	0	0
—	—	—	△ 32	△ 17.1
—	—	—	11,808	15.5
—	—	—	△ 1,309	△ 15.4
—	—	—	△ 1	△ 0.4
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	△ 2,305	皆減
—	—	—	8,161	9.0
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	8,161	9.0
—	—	—	△ 492	△ 2.4
—	—	—	943	29.9
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	451	1.9
—	—	—	8,613	7.6

附表 3（その 2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

区 分				令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
				金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
負 債	固定負債	企業債		1,684	1.5	100.0	972	0.8	57.7
		引当金	退職給付引当金	0	0	100.0	0	0	—
			修繕引当金	0	0	100.0	0	0	—
			小 計	0	0	100.0	0	0	—
		計	1,684	1.5	100.0	972	0.8	57.7	
	流動負債	企業債		703	0.6	100.0	712	0.6	101.4
		未払金		2,123	1.9	100.0	2,165	1.8	102.0
		引当金		0	0	100.0	0	0	—
		預り金		0	0	100.0	0	0	—
		計	2,826	2.5	100.0	2,877	2.4	101.8	
	繰延収益	国庫補助金		4,739	4.2	100.0	3,731	3.0	78.7
		県補助金		34,341	30.2	100.0	31,537	25.8	91.8
		工事負担金		5,117	4.5	100.0	20,773	17.0	406.0
		受贈財産評価額		0	0	100.0	0	0	—
		他会計補助金		27,751	24.4	100.0	26,547	21.7	95.7
		計	71,948	63.2	100.0	82,587	67.5	114.8	
	合 計		76,457	67.2	100.0	86,436	70.6	113.1	
資 本	資本金	自己資本金	固有資本金	36,583	32.2	100.0	36,583	29.9	100.0
			繰入資本金	0	0	100.0	0	0	—
			組入資本金	0	0	100.0	0	0	—
		小 計	36,583	32.2	100.0	36,583	29.9	100.0	
		借入資本金		0	0	100.0	0	0	—
		計	36,583	32.2	100.0	36,583	29.9	100.0	
	資本剰余金	資本剰余金	工事負担金	0	0	100.0	0	0	—
			受贈財産評価額	0	0	100.0	0	0	—
			県補助金	0	0	100.0	0	0	—
			国庫補助金	0	0	100.0	0	0	—
			寄付金	0	0	100.0	0	0	—
			他会計補助金	1,851	1.6	100.0	1,851	1.5	100.0
			小 計	1,851	1.6	100.0	1,851	1.5	100.0
		利益剰余金	減債積立金	0	0	100.0	0	0	—
	建設改良積立金		0	0	100.0	0	0	—	
	当年度未処分利益剰余金		△ 1,110	△ 1.0	100.0	△ 2,477	△ 2.0	223.1	
	小 計		△ 1,110	△ 1.0	100.0	△ 2,477	△ 2.0	223.1	
	計		741	0.7	100.0	△ 625	△ 0.5	△ 84.3	
	合 計		37,325	32.8	100.0	35,958	29.4	96.3	
	総 合 計		113,782	100.0	100.0	122,394	100.0	107.6	

（注）すう勢比率とは、令和 2 年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
—	—	—	△ 712	△ 42.3
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	△ 712	△ 42.3
—	—	—	10	1.4
—	—	—	42	2.0
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	52	1.8
—	—	—	△ 1,008	△ 21.3
—	—	—	△ 2,804	△ 8.2
—	—	—	15,656	306.0
—	—	—	0	—
—	—	—	△ 1,204	△ 4.3
—	—	—	10,640	14.8
—	—	—	9,979	13.1
—	—	—	0	0
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	0
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	0
—	—	—	0	0
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	0	0
—	—	—	0	0
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
—	—	—	△ 1,367	123.1
—	—	—	△ 1,367	123.1
—	—	—	△ 1,367	△ 184.3
—	—	—	△ 1,367	△ 3.7
—	—	—	8,613	7.6

附表 4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工 事 負 担 金		0	0	100.0	18,693	94.9	—
	他会計負担金		84	14.5	100.0	87	0.4	103.9
	他会計出資金		0	0	100.0	0	0	—
	企業債		0	0	100.0	0	0	—
	国庫補助金		0	0	100.0	0	0	—
	固定資産売却代		0	0	100.0	0	0	—
	他会計補助金		493	85.5	100.0	927	4.7	188.1
	県補助金		0	0	100.0	0	0	—
	貸付金返済収入		0	0	100.0	0	0	—
	合 計 (A)		576	100.0	100.0	19,708	100.0	3,418.8
資本的支出	建設改良費	送配水設備改良事業費	3,394	83.0	100.0	18,838	96.4	555.1
		拡張事業費	0	0	100.0	0	0	—
		固定資産購入費	0	0	100.0	0	0	—
		計	3,394	83.0	100.0	18,838	96.4	555.1
	企業債償還金		693	17.0	100.0	703	3.6	101.3
	他会計貸付金		0	0	100.0	0	0	—
	国庫補助金返還金		0	0	100.0	0	0	—
	合 計 (B)		4,087	100.0	100.0	19,540	100.0	478.1
	差 引 不 足 額 (A－B)		3,510	—	—	△ 167	—	—
補填財源	減債積立金		—	—	—	0	—	—
	建設改良積立金		—	—	—	0	—	—
	当年度分							
	損益勘定留保資金		—	—	—	0	—	—
	当年度分消費税							
	資本的収支調整額		256	—	—	0	—	—
	引継金(過年度分補填額)		3,254	—	—	0	—	—
	過年度分消費税							
	資本的収支調整額		—	—	—	0	—	—
積立金取り崩し額		—	—	—	0	—	—	

（注）すう勢比率とは、令和 2 年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,693	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	434	88.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,131	3,318.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,444	455.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,444	455.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	1.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,453	378.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 3,678	△ 104.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 256	皆減
—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 3,254	皆減
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

附表5 経営分析表

簡易水道事業会計

分 析 項 目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	%	92.31	91.58	—	—	—
料金回収率	%	65.68	59.71	—	—	—
管路経年化率	%	46.35	45.24	—	—	—
営業収支比率	%	41.9	38.6	—	—	—
固定資産構成比率	%	79.4	80.5	—	—	—
固定負債構成比率	%	1.5	0.8	—	—	—
自己資本構成比率	%	96.0	96.9	—	—	—
固定資産対長期資本比率	%	81.4	82.4	—	—	—
固定比率	%	82.7	83.1	—	—	—
流動比率	%	830.4	831.4	—	—	—
当座比率	%	830.4	831.4	—	—	—
現金預金比率	%	718.6	688.8	—	—	—
自己資本回転率	回	0.06	0.06	—	—	—

算 式	説 明
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上となっていることが必要である。
$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、この比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数を経過した管路を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現 金・預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分 析 項 目	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固定資産回転率	回	0.08	0.07	—	—	—
減価償却率	%	8.78	8.19	—	—	—
流動資産回転率	回	0.29	0.29	—	—	—
未収金回転率	回	4.22	1.91	—	—	—
総資本利益率	%	△ 0.9	△ 1.2	—	—	—
総収益対総費用比率	%	93.4	92.5	—	—	—
利子負担率	%	1.9	2.2	—	—	—
企業債償還元金対減価償却費率	%	45.6	49.3	—	—	—
企業債償還元金対料金収入比率	%	10.3	10.5	—	—	—

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附表6 供給単価及び給水原価の推移

簡易水道事業会計

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛川市	119.18	121.91	—	—	—
全国平均	162.30	—	—	—	—

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛川市	181.45	204.17	—	—	—
全国平均	287.00	—	—	—	—

第6 決算の概要（公共下水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和3年度			令和2年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②－①	実績③	②－③	伸び率
処理区域面積	ha	1,117	1,130	13	1,117	13	1.2
行政人口 (A)	人		115,943		116,687	△ 744	△ 0.6
処理区域内人口 (B)	人		39,373		39,078	295	0.8
接続済人口 (C)	人		33,917		33,316	601	1.8
処理区域内戸数 (D)	戸		12,545		12,385	160	1.3
接続済戸数 (E)	戸		10,345		10,165	180	1.8
普及率 (B/A)	%		34.0		33.5	0.5	－
接続率(人口) (C/B)	%		86.1		85.3	0.9	－
接続率(戸数) (E/D)	%		82.5		82.1	0.4	－
年間総処理水量 (F)	m³	4,052,000	4,056,955	4,955	4,087,422	△ 30,467	△ 0.7
年間有収水量 (G)	m³		3,974,296		4,001,106	△ 26,810	△ 0.7
有収率 (G/F)	%		98.0		97.9	0.1	－
1日平均処理水量	m³	11,101	11,112	11	11,174	△ 62	△ 0.6
調定件数	件		15,694		15,521	173	1.1
新規接続件数	件		183		219	△ 36	△ 16.4

(注)

- 1 接続率（戸数）は82.5%で、前年度から0.4ポイント増加した。
- 2 年間総処理水量は4,056,955m³、年間有収水量は3,974,296m³で、有収率は98.0%となった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	2,507,800	2,167,933	△ 339,867	86.4
第1項 営業収益	634,511	633,052	△ 1,459	99.8
第2項 営業外収益	1,873,286	1,534,882	△ 338,404	81.9
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）

- 1 営業収益が予算現額を下回った主な理由は、下水道使用料が予算現額を下回ったためである。
- 2 営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、一般会計補助金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	1,923,292	1,864,783	58,509	97.0
第1項 営業費用	1,644,063	1,612,778	31,285	98.1
第2項 営業外費用	279,126	252,005	27,121	90.3
第3項 特別損失	3	0	3	0
第4項 予備費	100	0	100	0

（注）営業費用の不用額3,128万5千円の主なものは、処理場費2,020万7千円である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	1,502,558	100.0	904,710	100.0	△ 597,848	60.2
第1項 企業債	937,000	62.4	630,300	69.7	△ 306,700	67.3
第2項 負担金等	9,184	0.6	12,261	1.4	3,077	133.5
第3項 国庫支出金	522,650	34.8	234,534	25.9	△ 288,116	44.9
第4項 他会計支出金	33,724	2.2	27,615	3.1	△ 6,109	81.9

(注) 資本的収入は、予算現額15億255万8千円に対し、決算額は、5億9,784万8千円減の9億471万円であった。主な要因は、掛川北部中継ポンプ場建設工事委託等の繰越しに伴い、企業債の借入額及び国庫補助金収入が減少したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	2,361,012	100.0	1,726,716	100.0	73.1	580,505	53,791
第1項 建設改良費	1,386,069	58.7	751,774	43.5	54.2	580,505	53,790
第2項 企業債償還金	974,943	41.3	974,942	56.5	99.9	0	1

(注)

1 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・掛川4号汚水幹線外管渠築造工事 1億6,649万6千円
- ・野中地区管渠築造工事 6,631万9千円
- ・海戸地区管渠築造設置工事 6,404万2千円

2 翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

- ・掛川北部中継ポンプ場建設工事委託 4億6,412万円
- ・大東浄化センター他建設工事委託 6,300万円
- ・二瀬川地区管渠築造工事 2,882万円

ウ 資本的収入の補填状況

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額2,913万8千円を除く。）が資本的支出額に不足する額8億5,114万4千円は、次の資金で補填されている。

- ・当年度消費税及び地方消費税収支調整額 4,016万4千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 5億2,204万4千円
- ・当年度利益剰余金処分額 2億8,893万6千円

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

(単位: 千円)

事項 (期間)	限度額	契約額	支出済額	令和4年度以降 支出予定額
大東浄化センター電気設備 工事その7 (令和3年度～4年度)	196,800	38,600	19,600	144,500
大須賀浄化センター電気設 備工事その3 (令和3年度～4年度)	139,200	24,400	13,400	97,000
宅内排水設備工事資金利子 補給金 (令和3年度～7年度)	287	0	0	0

(4) 企業債の発行と償還状況 (第6条関係)

(単位: 千円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省資金運用部	2,888,247	0	160,662	2,727,585
地方公共団体金融機構	9,148,491	430,300	506,013	9,072,778
簡易保険局	3,728,958	0	292,443	3,436,515
市中銀行	71,970	200,000	15,824	256,146
計	15,837,666	630,300	974,942	15,493,024

(5) 一時借入金 (第7条関係)

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	507,754	453,000	507,754	453,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	昨年度執行額
職員給与費	113,434	110,702	97.6	8,768	101,934

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分			令和3年度		令和2年度		増減額	伸び率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益	575,515	27.3	583,641	23.8	△ 8,126	△ 1.4
		下水道使用料	575,364	27.3	582,886	23.7	△ 7,522	△ 1.3
		営業外収益	1,534,063	72.7	1,872,260	76.2	△ 338,197	△ 18.1
		他会計負担金	682,024	32.3	678,094	27.6	3,930	0.6
		他会計補助金	323,969	15.4	318,595	13.0	5,374	1.7
		長期前受金戻入	517,668	24.5	862,511	35.1	△ 344,843	△ 40.0
		雑収益	10,403	0.5	13,060	0.5	△ 2,658	△ 20.3
		計	2,109,579	100.0	2,455,902	100.0	△ 346,323	△ 14.1
	費 用	営業費用	1,567,481	84.9	1,627,801	84.7	△ 60,319	△ 3.7
		管渠費	40,378	2.2	43,339	2.3	△ 2,961	△ 6.8
		ポンプ場費	140	0.0	140	0.0	0	0
		処理場費	381,001	20.6	347,870	18.1	33,131	9.5
		総係費	106,267	5.8	102,660	5.3	3,607	3.5
		減価償却費	1,029,823	55.8	1,133,792	59.0	△ 103,970	△ 9.2
		資産減耗費	9,873	0.5	0	0	9,873	皆増
		営業外費用	279,112	15.1	293,913	15.3	△ 14,802	△ 5.0
		支払利息及び 企業債取扱費	251,079	13.6	267,217	13.9	△ 16,138	△ 6.0
		雑支出	28,033	1.5	26,696	1.4	1,337	5.0
		計	1,846,593	100.0	1,921,714	100.0	△ 75,121	△ 3.9
	営業損益	△ 991,966	-	△ 1,044,159	-	52,193	△ 5.0	
	経常損益	262,986	-	534,188	-	△ 271,202	△ 50.8	
特別利益	0	-	4,153	-	△ 4,153	皆減		
特別損失	0	-	10,761	-	△ 10,761	皆減		
当年度純利益	262,986	-	527,580	-	△ 264,594	△ 50.2		
前年度繰越利益剰余金	27,884	-	0	-	27,884	皆増		
その他利益剰余金年度末変動額	499,696	-	0	-	499,696	皆増		
当年度末処分利益剰余金	790,566	-	527,580	-	262,986	49.8		

（注）

- 1 営業損益は、営業収益5億7,551万5千円、営業費用15億6,748万1千円で、9億9,196万6千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益21億957万9千円、経常費用18億4,659万3千円で、2億6,298万6千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の2億6,298万6千円の黒字決算となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減	伸び率
人件費	110,702	101,934	8,768	8.6
営業収益 (A)	575,515	583,641	△ 8,126	△ 1.4
職員 (B)	14	13	1	7.7
職員 1 人当たりの営業収益 (A/B)	41,108	44,895	△ 3,787	△ 8.4

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	3,974,296	4,001,106	△ 26,810	△ 0.7
使用料収入 (B)	575,364	582,886	△ 7,522	△ 1.3
営業費用 (C)	1,567,481	1,627,801	△ 60,319	△ 3.7
営業外費用 (D)	279,112	293,913	△ 14,802	△ 5.0
長期前受金戻入 (E)	517,668	862,511	△ 344,843	△ 40.0
1 m ³ 当たりの使用料単価 (F) = B/A	144.77	145.68	△ 0.91	△ 0.62
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (G) = (C + D - E)/A	334.38	264.73	69.65	26.31
1 m ³ 当たり差益 (F - G)	△ 189.61	△ 119.05	△ 70.56	-

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は334円38銭で、使用料単価144円77銭を189円61銭上回った。

(4) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減	伸び率
1 日最大処理水量 (A)	13,092	13,946	△ 854	△ 6.1
1 日平均処理水量 (B)	11,112	11,174	△ 62	△ 0.6
1 日処理能力 (C)	23,600	23,600	0	0
施設利用率 (B/C)	47.1	47.3	△ 0.3	-
負荷率 (B/A)	84.9	80.1	4.8	-
最大稼働率 (A/C)	55.5	59.1	△ 3.6	-

(注) 施設利用率は47.1%であった。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減	伸び率
年間総処理水量 (A)	4,056,955	4,087,422	△ 30,467	△ 0.7
年間有収水量 (B)	3,974,296	4,001,106	△ 26,810	△ 0.7
有収率 (B/A)	98.0	97.9	0.1	-

(注) 有収率は98.0%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

科 目		令和３年度	令和２年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資 産	固定資産	33,651,321	34,002,929	△ 351,608	△ 1.0
	流動資産	733,425	738,249	△ 4,824	△ 0.7
	計	34,384,747	34,741,178	△ 356,432	△ 1.0
負 債	固定負債	14,475,947	14,867,476	△ 391,529	△ 2.6
	流動負債	1,700,042	1,661,168	38,875	2.3
	繰延収益	14,388,725	14,655,488	△ 266,763	△ 1.8
	計	30,564,714	31,184,131	△ 619,418	△ 2.0
資 本	資本金	1,162,962	1,162,962	0	0
	剰余金	2,657,071	2,394,085	262,986	11.0
	計	3,820,033	3,557,047	262,986	7.4
負債・資本合計		34,384,747	34,741,178	△ 356,432	△ 1.0

【資産の状況】

- （1）固定資産336億5,132万1千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物272億8,963万1千円である。
- （2）流動資産7億3,342万5千円の主なものは、他会計負担金等の営業外未収金4億2,111万4千円である。

【負債の状況】

- （1）固定負債144億7,594万7千円の主なものは、企業債144億6,667万6千円である。
- （2）流動負債17億4万2千円の主なものは、企業債10億2,634万8千円及び一時借入金4億5,300万円である。
- （3）繰延収益143億8,872万5千円の主なものは、国庫（県）補助金111億864万円及び他会計補助金21億5,418万円である。

【資本の状況】

- （1）剰余金26億5,707万1千円の主なものは、資本剰余金のうち国庫補助金14億7,972万9千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	945,653,023	271,033,700	674,619,323
当年度純利益	262,985,977	527,580,263	△ 264,594,286
減価償却費	1,029,822,665	1,133,792,386	△ 103,969,721
固定資産除却費	9,872,814	0	9,872,814
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,519,000	4,752,000	△ 233,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	492,000	7,165,000	△ 6,673,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	90,000	1,317,000	△ 1,227,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	102,243	1,927,936	△ 1,825,693
長期前受金戻入額	△ 517,667,966	△ 862,510,924	344,842,958
支払利息	251,078,863	267,217,291	△ 16,138,428
営業未収金、営業外未収金の増減額（△は増加）	140,178,264	△ 559,730,477	699,908,741
営業未払金、営業外未払金の増減額（△は減少）	15,262,954	16,735,588	△ 1,472,634
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,928	4,928	△ 9,856
利息の支払額	△ 251,078,863	△ 267,217,291	16,138,428
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,860,654	△ 156,106,609	△ 337,754,045
有形固定資産の取得による支出	△ 744,725,416	△ 478,898,976	△ 265,826,440
国庫補助金等による収入	212,166,485	140,081,072	72,085,413
他会計からの補助金による収入	27,615,000	158,776,970	△ 131,161,970
負担金等による収入	11,083,277	23,934,325	△ 12,851,048
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,395,816	△ 116,120,252	△ 283,275,564
一時借入金による収入	453,000,000	507,753,520	△ 54,753,520
一時借入金の返済による支出	△ 507,753,520	0	△ 507,753,520
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	430,300,000	302,400,000	127,900,000
その他の企業債による収入	200,000,000	0	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 974,942,296	△ 926,273,772	△ 48,668,524
4 資金増加額（又は減少額）	52,396,553	△ 1,193,161	53,589,714
5 資金期首残高	0	1,193,161	△ 1,193,161
6 資金期末残高	52,396,553	0	52,396,553

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、9億4,565万3千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、4億9,386万1千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、3億9,939万6千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、5,239万7千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
処理区域面積	ha	-	-	1,109	1,117	1,130	13	1.2
すう勢比率				100.0	100.7	101.9	1.2	-
行政人口 (A)	人	-	-	117,383	116,687	115,943	△ 744	△ 0.6
すう勢比率				100.0	99.4	98.8	△ 0.6	-
処理区域内人口 (B)	人	-	-	39,224	39,078	39,373	295	0.8
すう勢比率				100.0	99.6	100.4	0.8	-
接続済人口 (C)	人	-	-	33,332	33,316	33,917	601	1.8
すう勢比率				100.0	99.9	101.8	1.8	-
処理区域内戸数 (D)	戸	-	-	12,179	12,385	12,545	160	1.3
すう勢比率				100.0	101.7	103.0	1.3	-
接続済戸数 (E)	戸	-	-	9,954	10,165	10,345	180	1.8
すう勢比率				100.0	102.1	103.9	1.8	-
普及率 (B/A)	%	-	-	33.4	33.5	34.0	0.5	-
接続率(人口) (C/B)	%	-	-	85.0	85.3	86.1	0.9	-
すう勢比率				100.0	100.3	101.4	1.0	-
接続率(戸数) (E/D)	%	-	-	81.7	82.1	82.5	0.4	-
すう勢比率				100.0	100.4	100.9	0.5	-
年間総処理水量 (D)	m³	-	-	4,051,884	4,087,422	4,056,955	△ 30,467	△ 0.7
すう勢比率				100.0	100.9	100.1	△ 0.8	-
年間有収水量 (E)	m³	-	-	3,909,375	4,001,106	3,974,296	△ 26,810	△ 0.7
すう勢比率				100.0	102.3	101.7	△ 0.7	-
有収率 (E/D)	%	-	-	96.5	97.9	98.0	0.1	-
1日平均処理水量	m³	-	-	11,071	11,174	11,112	△ 62	△ 0.6
調定件数	件	-	-	15,235	15,521	15,694	173	1.1
新規接続件数	件	-	-	306	219	183	△ 36	△ 16.4

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表 2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
経常収益	営業収益	下水道使用料	582, 886	23. 7	100. 0	575, 364	27. 3	98. 7
		その他営業収益	755	0. 0	100. 0	151	0. 0	20. 0
		計 (A)	583, 641	23. 8	100. 0	575, 515	27. 3	98. 6
	営業外収益	他会計負担金	678, 094	27. 6	100. 0	682, 024	32. 3	100. 6
		他会計補助金	318, 595	13. 0	100. 0	323, 969	15. 4	101. 7
		長期前受金戻入	862, 511	35. 1	100. 0	517, 668	24. 5	60. 0
		雑収益	13, 060	0. 5	100. 0	10, 403	0. 5	79. 7
		計 (B)	1, 872, 260	76. 2	100. 0	1, 534, 063	72. 7	81. 9
	合 計 (C)		2, 455, 902	100. 0	100. 0	2, 109, 579	100. 0	85. 9
経常費用	営業費用	管渠費	43, 339	2. 3	100. 0	40, 378	2. 2	93. 2
		ポンプ場費	140	0. 0	100. 0	140	0. 0	100. 0
		処理場費	347, 870	18. 1	100. 0	381, 001	20. 6	109. 5
		総係費	102, 660	5. 3	100. 0	106, 267	5. 8	103. 5
		減価償却費	1, 133, 792	59. 0	100. 0	1, 029, 823	55. 8	90. 8
		資産減耗費	0	0	100. 0	9, 873	0. 5	－
		計 (D)	1, 627, 801	84. 7	100. 0	1, 567, 481	84. 9	96. 3
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱費	267, 217	13. 9	100. 0	251, 079	13. 6	94. 0
		雑支出	26, 696	1. 4	100. 0	28, 033	1. 5	105. 0
		計 (E)	293, 913	15. 3	100. 0	279, 112	15. 1	95. 0
	合 計 (F)		1, 921, 714	100. 0	100. 0	1, 846, 593	100. 0	96. 1
	営業利益 (A－D) (G)		△ 1, 044, 159	－	－	△ 991, 966	－	－
	経常利益 (C－F) (H)		534, 188	－	－	262, 986	－	－
特別利益 (I)		4, 153	－	－	0	－	－	
特別損失 (J)		10, 761	－	－	0	－	－	
当年度純利益 (H＋I－J)		527, 580	－	－	262, 986	－	－	

（注）すう勢比率とは、令和 2 年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	△ 7,522	△ 1.3
-	-	-	△ 604	△ 80.0
-	-	-	△ 8,126	△ 1.4
-	-	-	3,930	0.6
-	-	-	5,374	1.7
-	-	-	△ 344,843	△ 40.0
-	-	-	△ 2,658	△ 20.3
-	-	-	△ 338,197	△ 18.1
-	-	-	△ 346,323	△ 14.1
-	-	-	△ 2,961	△ 6.8
-	-	-	0	0
-	-	-	33,131	9.5
-	-	-	3,607	3.5
-	-	-	△ 103,970	△ 9.2
-	-	-	9,873	皆増
-	-	-	△ 60,319	△ 3.7
-	-	-	△ 16,138	△ 6.0
-	-	-	1,337	5.0
-	-	-	△ 14,802	△ 5.0
-	-	-	△ 75,121	△ 3.9
-	-	-	52,193	△ 5.0
-	-	-	△ 271,202	△ 50.8
-	-	-	△ 4,153	皆減
-	-	-	△ 10,761	皆減
-	-	-	△ 264,594	△ 50.2

附表3 比較貸借対照表

区 分				令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
				金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	3,628,015	10.4	100.0	3,628,015	10.6	100.0
			建物	1,310,403	3.8	100.0	1,310,055	3.8	99.9
			構築物	27,391,938	78.8	100.0	27,289,631	79.4	99.6
			機械及び装置	1,533,983	4.4	100.0	1,286,551	3.7	83.9
			工具器具及び備品	12,498	0.0	100.0	10,383	0.0	83.1
			建設仮勘定	126,092	0.4	100.0	126,687	0.4	100.5
		計	34,002,929	97.9	100.0	33,651,321	97.9	99.0	
	流 動 資 産	現金預金	0	0	100.0	52,397	0.2	－	
		未収金	632,109	1.8	100.0	491,829	1.4	77.8	
		前払金	106,140	0.3	100.0	189,200	0.6	178.3	
		計	738,249	2.1	100.0	733,425	2.1	99.3	
	資 産 合 計			34,741,178	100.0	100.0	34,384,747	100.0	99.0
負 債	固 定 負 債	企業債	14,862,724	42.8	100.0	14,466,676	42.1	97.3	
		引当金	4,752	0.0	100.0	9,271	0.0	195.1	
		計	14,867,476	42.8	100.0	14,475,947	42.1	97.4	
	流 動 負 債	一時借入金	507,754	1.5	100.0	453,000	1.3	89.2	
		企業債	974,942	2.8	100.0	1,026,348	3.0	105.3	
		未払金	116,915	0.3	100.0	115,380	0.3	98.7	
		前受金	53,070	0.2	100.0	96,250	0.3	181.4	
		引当金	8,482	0.0	100.0	9,064	0.0	106.9	
		預り金	5	0.0	100.0	0	0	－	
		計	1,661,168	4.8	100.0	1,700,042	4.9	102.3	
	繰 延 収 入 益	国庫補助金	11,294,972	32.5	100.0	11,095,432	32.3	98.2	
		県補助金	13,593	0.0	100.0	13,207	0.0	97.2	
		受贈財産評価額	116,470	0.3	100.0	114,023	0.3	97.9	
		他会計補助金	2,197,656	6.3	100.0	2,154,180	6.3	98.0	
		分担金及び負担金	1,032,797	3.0	100.0	1,011,882	2.9	98.0	
		計	14,655,488	42.2	100.0	14,388,725	41.8	98.2	
	負 債 合 計			31,184,131	89.8	100.0	30,564,714	88.9	98.0
資 本	資本金			1,162,962	3.3	100.0	1,162,962	3.4	100.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国庫補助金	1,479,729	4.3	100.0	1,479,729	4.3	100.0
			受贈財産評価額	52,688	0.2	100.0	52,688	0.2	100.0
			他会計補助金	249,851	0.7	100.0	249,851	0.7	100.0
			分担金及び負担金	84,236	0.2	100.0	84,236	0.2	100.0
			小 計	1,866,504	5.4	100.0	1,866,504	5.4	100.0
	金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	当年度末処分利益剰余金	527,580	1.5	100.0	790,566	2.3	149.8
			前年度繰越利益剰余金	0	0	100.0	27,884	0.1	－
			その他利益剰余金年度末変動額	0	0	100.0	499,696	1.5	－
			当年度純利益	527,580	1.5	100.0	262,986	0.8	49.8
			小 計	527,580	1.5	100.0	790,566	2.3	149.8
	計			2,394,085	6.9	100.0	2,657,071	7.7	111.0
	資 本 合 計			3,557,047	10.2	100.0	3,820,033	11.1	107.4
	負 債 資 本 合 計			34,741,178	100.0	100.0	34,384,747	100.0	99.0

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	0	0
-	-	-	△ 348	△ 0.0
-	-	-	△ 102,307	△ 0.4
-	-	-	△ 247,433	△ 16.1
-	-	-	△ 2,115	△ 16.9
-	-	-	595	0.5
-	-	-	△ 351,608	△ 1.0
-	-	-	52,397	皆増
-	-	-	△ 140,281	△ 22.2
-	-	-	83,060	78.3
-	-	-	△ 4,824	△ 0.7
-	-	-	△ 356,432	△ 1.0
-	-	-	△ 396,048	△ 2.7
-	-	-	4,519	95.1
-	-	-	△ 391,529	△ 2.6
-	-	-	△ 54,754	△ 10.8
-	-	-	51,406	5.3
-	-	-	△ 1,535	△ 1.3
-	-	-	43,180	81.4
-	-	-	582	6.9
-	-	-	△ 5	皆減
-	-	-	38,875	2.3
-	-	-	△ 199,540	△ 1.8
-	-	-	△ 385	△ 2.8
-	-	-	△ 2,446	△ 2.1
-	-	-	△ 43,477	△ 2.0
-	-	-	△ 20,915	△ 2.0
-	-	-	△ 266,763	△ 1.8
-	-	-	△ 619,418	△ 2.0
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	262,986	49.8
-	-	-	27,884	皆増
-	-	-	499,696	皆増
-	-	-	△ 264,594	△ 50.2
-	-	-	262,986	49.8
-	-	-	262,986	11.0
-	-	-	262,986	7.4
-	-	-	△ 356,432	△ 1.0

附表 4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資本的収入	企業債	302,400	46.8	100.0	630,300	69.7	208.4
	負担金等	26,984	4.2	100.0	12,261	1.4	45.4
	国庫補助金	157,929	24.4	100.0	234,534	25.9	148.5
	他会計負担金	26,893	4.2	100.0	27,615	3.1	102.7
	他会計補助金	131,884	20.4	100.0	0	0	－
	合 計 (A)	646,090	100.0	100.0	904,710	100.0	140.0
資本的支出	建設改良費	524,893	36.2	100.0	751,774	43.5	143.2
	企業債償還金	926,274	63.8	100.0	974,942	56.5	105.3
	合 計 (B)	1,451,167	100.0	100.0	1,726,716	100.0	119.0
差引不足額 (C) = A - B		805,077	－	－	822,006	－	－
繰越財源 (D)		18,995	－	－	29,138	－	－
不足額 (C + D)		824,072	－	－	851,144	－	－
補填財源	引継金	29,628	－	－	0	－	－
	過年度分損益勘定留保資金	0	－	－	0	－	－
	当年度分損益勘定留保資金	271,338	－	－	522,044	－	－
	繰越利益剰余金処分額	0	－	－	27,884	－	－
	当年度利益剰余金処分額	499,696	－	－	261,052	－	－
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,410	－	－	40,164	－	－
	合 計	824,072	－	－	851,144	－	－

（注）すう勢比率とは、令和 2 年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	増勢比率	金額	構成比	増勢比率	金額	構成比	増勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	-	-	-	-	-	-	327,900	108.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 14,723	△ 54.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,605	48.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	722	2.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 131,884	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-	-	258,620	40.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,880	43.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,669	5.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	275,549	19.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,929	2.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,143	53.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,072	3.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 29,628	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	250,706	92.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,884	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 238,644	△ 47.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,754	71.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,072	3.3

附表 5（その 1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	有収率	%	96.5	97.9	98.0	-	-
2	水洗化率	%	85.0	85.3	86.1	-	-
3	使用料単価	円	146.83	145.68	144.77	-	-
4	汚水処理原価	円	-	264.73	334.38	-	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	130.14	139.85	-	-
6	汚水処理原価（資本費）	円	-	134.59	194.53	-	-
7	経費回収率	%	-	55.03	43.30	-	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	111.9	103.5	-	-
9	処理人口 1 人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	13,325	14,117	-	-
10	処理人口 1 人当たりの 資本費（汚水分）	円	-	13,780	19,635	-	-
11	処理人口 1 人当たりの 管理運営費（汚水分）	円	-	27,105	33,752	-	-
12	管渠老朽化率	%	-	0	0	-	-

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	94.3	80.4	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	81.2	95.6	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	151.50	132.94	使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	177.17	134.33	使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	136.45	71.49	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	40.72	62.84	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	85.5	99.0	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	111.0	186.0	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	12,381	7,716	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	3,694	6,782	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	16,076	14,499	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	-	-	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。低いほうが望ましい。

附表５（その２） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	経常収支比率	%	－	127.80	114.24	－	－
2	総収支比率	%	－	127.3	114.2	－	－
3	事業別資金不足比率	%	－	0.0	0.0	－	－
4	利子負担率	%	1.7	1.6	1.6	－	－
5	自己資本構成比率	%	－	52.4	53.0	－	－
6	固定資産対長期資本比率	%	－	102.8	103.0	－	－
7	有形固定資産減価償却率	%	－	3.73	6.72	－	－
8	処理区域内人口１人当たりの 企業債残高	千円	419.7	405.3	393.5	－	－

（注）類型及び全国平均は、令和２年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.8	105.8	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.6	107.8	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.6	14.9	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.5	1.5	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	55.4	62.0	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.8	101.5	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債(地方債)現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	333.0	189.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。

第6 決算の概要（農業集落排水事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和3年度			令和2年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②－①	実績③	②－③	伸び率
処理区域面積	ha	229	229	0	229	0	0
処理区域内人口（A）	人		4,694		4,765	△ 71	△ 1.5
接続済人口（B）	人		4,512		4,582	△ 70	△ 1.5
接続率（B／A）	%		96.1		96.2	△0.0	－
年間総処理水量（C）	m ³	455,000	460,966	5,966	469,212	△ 8,246	△ 1.8
年間有収水量（D）	m ³		460,966		469,212	△ 8,246	△ 1.8
1日平均処理水量	m ³	1,247	1,223	△ 24	1,277	△ 54	△ 4.2
有収率（D／C）	%		100.0		100.0	0	－
調定件数	件		1,744		1,744	0	0
新規接続件数	件		4		9	△ 5	△ 55.6

（注）処理区域内人口、接続済人口及び新規接続件数は、ともに減少した。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	365,545	342,996	△ 22,549	93.8
第1項 営業収益	68,400	70,886	2,486	103.6
第2項 営業外収益	297,142	272,111	△ 25,031	91.6
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、長期前受金戻入が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	336,705	331,151	5,554	98.4
第1項 営業費用	300,244	297,006	3,238	98.9
第2項 営業外費用	29,033	26,819	2,214	92.4
第3項 特別損失	7,328	7,326	2	99.9
第4項 予備費	100	0	100	0

（注）営業費用の不用額323万8千円の主なものは、次のとおりである。

- ・ 処理場費 173万3千円
- ・ 総係費 109万4千円

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	61,629	100.0	23,583	100.0	△ 38,046	38.3
第1項 企業債	21,500	34.9	21,500	91.2	0	100.0
第2項 負担金等	40	0.1	40	0.2	0	100.0
第3項 他会計支出金	40,089	65.0	2,043	8.7	△ 38,046	5.1

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	125,901	100.0	125,900	100.0	99.9	0	1
第1項 建設改良費	21,560	17.1	21,560	17.1	100.0	0	0
第2項 企業債償還金	104,341	82.9	104,340	82.9	99.9	0	1

ウ 資本的収入の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する1億231万7千円は次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 9,020万7千円
- ・当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 181万6千円
- ・利益剰余金処分額 1,029万4千円

(3) 企業債の発行と償還状況（第5条関係）

(単位：千円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省資金運用部	618,864	0	45,253	573,611
地方公共団体金融機構	656,681	21,500	57,230	620,951
市中銀行	4,317	0	1,858	2,459
計	1,279,861	21,500	104,340	1,197,021

(4) 一時借入金（第6条関係）

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	99,768	107,900	99,768	107,900

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	前年度執行額
職員給与費	7,417	7,023	94.7	30	6,994

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分			令和３年度		令和２年度		増減額	伸び率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益	64,442	19. 1	65,654	16. 3	△ 1,213	△ 1. 8
		下水道使用料	64,442	19. 1	65,654	16. 3	△ 1,213	△ 1. 8
		営業外収益	272,112	80. 9	336,612	83. 7	△ 64,500	△ 19. 2
		他会計負担金	56,771	16. 9	56,784	14. 1	△ 12	△ 0. 0
		他会計補助金	119,683	35. 6	118,115	29. 4	1,568	1. 3
		長期前受金戻入	95,108	28. 3	161,220	40. 1	△ 66,112	△ 41. 0
		雑収益	549	0. 2	494	0. 1	56	11. 3
		計	336,554	100. 0	402,266	100. 0	△ 65,713	△ 16. 3
	費 用	営業費用	286,837	89. 9	295,081	89. 7	△ 8,244	△ 2. 8
		管渠費	11,266	3. 5	10,580	3. 2	685	6. 5
		処理場費	79,515	24. 9	76,831	23. 4	2,684	3. 5
		総係費	18,065	5. 7	17,139	5. 2	926	5. 4
		減価償却費	177,354	55. 6	190,530	57. 9	△ 13,176	△ 6. 9
		資産減耗費	637	0. 2	0	0	637	皆増
		営業外費用	32,361	10. 1	33,856	10. 3	△ 1,494	△ 4. 4
		支払利息及び 企業債取扱費	25,222	7. 9	27,344	8. 3	△ 2,121	△ 7. 8
		雑支出	7,139	2. 2	6,512	2. 0	627	9. 6
		計	319,198	100. 0	328,936	100. 0	△ 9,738	△ 3. 0
	営業損益		△ 222,395	－	△ 229,427	－	7,031	△ 3. 1
	経常損益		17,355	－	73,330	－	△ 55,975	△ 76. 3
特別利益		0	－	0	－	0	－	
特別損失		7,326	－	2,053	－	5,274	256. 9	
当年度純利益		10,029	－	71,277	－	△ 61,249	△ 85. 9	
前年度繰越利益剰余金		317	－	0	－	317	皆増	
その他利益剰余金年度末変動額		70,961	－	0	－	70,961	皆増	
当年度末処分利益剰余金		81,306	－	71,277	－	10,029	14. 1	

(注)

- 1 営業損益は、営業収益6,444万2千円、営業費用2億8,683万7千円で、2億2,239万5千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益3億3,655万4千円、経常費用3億1,919万8千円で、1,735万5千円の黒字となった。
- 3 経常損益から特別損失732万6千円を差し引いた本年度の純利益は、1,002万9千円の黒字決算となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
人件費	7,023	6,994	30	0.4
営業収益 (A)	64,442	65,654	△ 1,213	△ 1.8
職員数 (B)	1	1	0	0
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	64,442	65,654	△ 1,213	△ 1.8

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	460,966	469,212	△ 8,246	△ 1.8
使用料収入 (B)	64,442	65,654	△ 1,213	△ 1.8
営業費用 (C)	286,837	295,081	△ 8,244	△ 2.8
営業外費用 (D)	32,361	33,856	△ 1,494	△ 4.4
長期前受金戻入 (E)	95,108	161,220	△ 66,112	△ 41.0
1 m ³ 当たりの使用料単価 (F) = B/A	139.80	139.92	△ 0.13	△ 0.09
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (G) = (C + D - E)/A	486.13	357.44	128.69	36.00
1 m ³ 当たり差益 (F - G)	△ 346.33	△ 217.52	△ 128.82	-

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は486円13銭で、使用料単価139円80銭を346円33銭上回った。

(4) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
1日最大処理水量 (A)	2,091	1,970	121	6.1
1日平均処理水量 (B)	1,223	1,277	△ 54	△ 4.2
1日処理能力 (C)	2,663	2,663	0	0
施設利用率 (B/C)	45.9	48.0	△ 2.0	-
負荷率 (B/A)	58.5	64.8	△ 6.3	-
最大稼働率 (A/C)	78.5	74.0	4.5	-

(注)

- 施設利用率は、45.9%であった。
- 負荷率は6.3ポイント減少し、最大稼働率は4.5%増加した。要因は、1日最大処理水量が6.1%増加したことによる。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
年間総処理水量 (A)	460,966	469,212	△ 8,246	△ 1.8
年間有収水量 (B)	460,966	469,212	△ 8,246	△ 1.8
有収率 (B/A)	100.0	100.0	0	-

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

科 目		令和３年度	令和２年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資 産	固定資産	4,531,447	4,689,838	△ 158,391	△ 3.4
	流動資産	120,801	120,727	74	0.1
	計	4,652,247	4,810,565	△ 158,317	△ 3.3
負 債	固定負債	1,090,494	1,175,743	△ 85,249	△ 7.3
	流動負債	227,105	224,358	2,748	1.2
	繰延収益	2,919,273	3,005,118	△ 85,845	△ 2.9
	計	4,236,872	4,405,218	△ 168,346	△ 3.8
資 本	資本金	101,440	101,440	0	0
	剰余金	313,935	303,906	10,029	3.3
	計	415,375	405,346	10,029	2.5
負債・資本合計		4,652,247	4,810,565	△ 158,317	△ 3.3

【資産の状況】

- (1) 固定資産45億3,144万7千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物38億6,640万7千円である。
- (2) 流動資産1億2,080万1千円の主なものは、他会計負担金等の営業外未収金1億1,007万9千円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債10億9,049万4千円の主なものは、企業債10億9,009万6千円である。
- (2) 流動負債2億2,710万5千円の主なものは、一時借入金1億790万円及び企業債1億692万4千円である。
- (3) 繰延収益29億1,927万3千円の主なものは、国庫（県）補助金23億3,514万9千円及び他会計補助金3億9,097万9千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金3億1,393万5千円の主なものは、資本剰余金のうち県補助金1億9,652万7千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	92,845,771	2,764,579	90,081,192
当年度純利益	10,028,985	71,277,499	△ 61,248,514
減価償却費	177,353,587	190,529,926	△ 13,176,339
固定資産除却費	637,444	0	637,444
過年度損益修正損	7,324,161	0	7,324,161
退職給付引当金の増減額（△は減少）	175,000	222,319	△ 47,319
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,000	441,000	△ 430,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,000	81,000	△ 79,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	66,336	27,340	38,996
長期前受金戻入額	△ 95,108,358	△ 161,219,980	66,111,622
支払利息	25,222,355	27,343,526	△ 2,121,171
営業未収金、営業外未収金の増減額（△は増加）	336,705	△ 104,403,086	104,739,791
営業未払金、営業外未払金の増減額（△は減少）	△ 7,981,089	5,808,561	△ 13,789,650
利息の支払額	△ 25,222,355	△ 27,343,526	2,121,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,673,178	△ 191,176	△ 17,482,002
有形固定資産の取得による支出	△ 19,600,000	0	△ 19,600,000
他会計からの補助金による収入	1,900,743	1,799,431	101,312
負担金等による収入	38,638	40,000	△ 1,362
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 12,559	△ 2,030,607	2,018,048
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,708,296	△ 2,573,403	△ 72,134,893
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,500,000	0	21,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,340,170	△ 102,341,529	△ 1,998,641
一時借入金による収入	107,900,000	99,768,126	8,131,874
一時借入金の返済による支出	△ 99,768,126	0	△ 99,768,126
4 資金増加額（又は減少額）	464,297	0	464,297
5 資金期首残高	0	0	0
6 資金期末残高	464,297	0	464,297

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、9,284万6千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、1,767万3千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、7,470万8千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、46万4千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
処理区域面積	ha	-	-	229	229	229	0	0
すう勢比率		-	-	100.0	100.0	100.0	0	-
処理区域内人口 (A)	人	-	-	4,875	4,765	4,694	△ 71	△ 1.5
すう勢比率		-	-	100.0	97.7	96.3	△ 1.5	-
接続済人口 (B)	人	-	-	4,677	4,582	4,512	△ 70	△ 1.5
接続率 (B/A)	%	-	-	95.9	96.2	96.1	△ 0.0	-
年間総処理水量 (C)	m ³	-	-	460,045	469,212	460,966	△ 8,246	△ 1.8
すう勢比率		-	-	100.0	102.0	100.2	△ 1.8	-
年間有収水量 (D)	m ³	-	-	460,045	469,212	460,966	△ 8,246	△ 1.8
すう勢比率		-	-	100.0	102.0	100.2	△ 1.8	-
1日平均処理水量	m ³	-	-	1,247	1,277	1,223	△ 54	△ 4.2
すう勢比率		-	-	100.0	102.4	98.1	△ 4.3	-
有収率 (D/C)	%	-	-	100.0	100.0	100.0	0	-
調定件数	件	-	-	1,758	1,744	1,744	0	0
新規接続件数	件	-	-	15	9	4	△ 5	△ 55.6

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表 2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
経常収益	営業収益	下水道使用料	65,654	16.3	100.0	64,442	19.1	98.2
		計 (A)	65,654	16.3	100.0	64,442	19.1	98.2
	営業外収益	他会計負担金	56,784	14.1	100.0	56,771	16.9	99.9
		他会計補助金	118,115	29.4	100.0	119,683	35.6	101.3
		長期前受金戻入	161,220	40.1	100.0	95,108	28.3	59.0
		雑収益	494	0.1	100.0	549	0.2	111.3
		計 (B)	336,612	83.7	100.0	272,112	80.9	80.8
	合 計 (C)		402,266	100.0	100.0	336,554	100.0	83.7
経常費用	営業費用	管渠費	10,580	3.2	100.0	11,266	3.5	106.5
		処理場費	76,831	23.4	100.0	79,515	24.9	103.5
		総係費	17,139	5.2	100.0	18,065	5.7	105.4
		減価償却費	190,530	57.9	100.0	177,354	55.6	93.1
		資産減耗費	0	0	100.0	637	0.2	－
		計 (D)	295,081	89.7	100.0	286,837	89.9	97.2
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱費	27,344	8.3	100.0	25,222	7.9	92.2
		雑支出	6,512	2.0	100.0	7,139	2.2	109.6
		計 (E)	33,856	10.3	100.0	32,361	10.1	95.6
	合 計 (F)		328,936	100.0	100.0	319,198	100.0	97.0
	営業利益 (A－D) (G)		△ 229,427	－	－	△ 222,395	－	－
	経常利益 (C－F) (H)		73,330	－	－	17,355	－	－
特別利益 (I)		0	－	－	0	－	－	
特別損失 (J)		2,053	－	－	7,326	－	－	
当年度純利益 (H＋I－J)		71,277	－	－	10,029	－	－	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	△ 1,213	△ 1.8
-	-	-	△ 1,213	△ 1.8
-	-	-	△ 12	△ 0.0
-	-	-	1,568	1.3
-	-	-	△ 66,112	△ 41.0
-	-	-	56	11.3
-	-	-	△ 64,500	△ 19.2
-	-	-	△ 65,713	△ 16.3
-	-	-	685	6.5
-	-	-	2,684	3.5
-	-	-	926	5.4
-	-	-	△ 13,176	△ 6.9
-	-	-	637	皆増
-	-	-	△ 8,244	△ 2.8
-	-	-	△ 2,121	△ 7.8
-	-	-	627	9.6
-	-	-	△ 1,494	△ 4.4
-	-	-	△ 9,738	△ 3.0
-	-	-	7,031	△ 3.1
-	-	-	△ 55,975	△ 76.3
-	-	-	0	-
-	-	-	5,274	256.9
-	-	-	△ 61,249	△ 85.9

附表 3 比較貸借対照表

区 分				令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
				金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資 産	固定資産	有形固定資産	土地	318,878	6.6	100.0	318,878	6.9	100.0
		建物	124,498	2.6	100.0	120,795	2.6	97.0	
		構築物	3,980,067	82.7	100.0	3,866,407	83.1	97.1	
		機械及び装置	266,395	5.5	100.0	225,367	4.8	84.6	
		計	4,689,838	97.5	100.0	4,531,447	97.4	96.6	
	流動資産	現金預金	0	0	100.0	464	0.0	－	
		未収金	120,727	2.5	100.0	120,336	2.6	99.7	
		計	120,727	2.5	100.0	120,801	2.6	100.1	
	資 産 合 計			4,810,565	100.0	100.0	4,652,247	100.0	96.7
負 債	固定負債	企業債	1,175,521	24.4	100.0	1,090,096	23.4	92.7	
		引当金	222	0.0	100.0	397	0.0	178.7	
		計	1,175,743	24.4	100.0	1,090,494	23.4	92.7	
	流動負債	一時借入金	99,768	2.1	100.0	107,900	2.3	108.2	
		企業債	104,340	2.2	100.0	106,924	2.3	102.5	
		未払金	19,727	0.4	100.0	11,746	0.3	59.5	
		引当金	522	0.0	100.0	535	0.0	102.5	
		計	224,358	4.7	100.0	227,105	4.9	101.2	
		繰延収益	国庫補助金	151,139	3.1	100.0	144,284	3.1	95.5
	県補助金		2,285,751	47.5	100.0	2,190,865	47.1	95.8	
	受贈財産評価額		17,573	0.4	100.0	17,189	0.4	97.8	
	他会計補助金		368,862	7.7	100.0	390,979	8.4	106.0	
	分担金及び負担金		181,792	3.8	100.0	175,955	3.8	96.8	
	計		3,005,118	62.5	100.0	2,919,273	62.7	97.1	
	負 債 合 計			4,405,218	91.6	100.0	4,236,872	91.1	96.2
資 本	資本金			101,440	2.1	100.0	101,440	2.2	100.0
	資本剰余金	県補助金	196,527	4.1	100.0	196,527	4.2	100.0	
		他会計補助金	24,157	0.5	100.0	24,157	0.5	100.0	
		分担金及び負担金	11,945	0.2	100.0	11,945	0.3	100.0	
		小 計	232,628	4.8	100.0	232,628	5.0	100.0	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	71,277	1.5	100.0	81,306	1.7	114.1	
		繰越欠損金	0	0	100.0	0	0	－	
		前年度繰越利益剰余金	0	0	100.0	317	0.0	－	
		その他利益剰余金年度末変動額	0	0	100.0	70,961	1.5	－	
		当年度純利益	71,277	1.5	100.0	10,029	0.2	14.1	
		小 計	71,277	1.5	100.0	81,306	1.7	114.1	
	計			303,906	6.3	100.0	313,935	6.7	103.3
	資 本 合 計			405,346	8.4	100.0	415,375	8.9	102.5
負 債 資 本 合 計			4,810,565	100.0	100.0	4,652,247	100.0	96.7	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	0	0
-	-	-	△ 3,703	△ 3.0
-	-	-	△ 113,660	△ 2.9
-	-	-	△ 41,028	△ 15.4
-	-	-	△ 158,391	△ 3.4
-	-	-	464	皆増
-	-	-	△ 390	△ 0.3
-	-	-	74	0.1
-	-	-	△ 158,317	△ 3.3
-	-	-	△ 85,424	△ 7.3
-	-	-	175	78.7
-	-	-	△ 85,249	△ 7.3
-	-	-	8,132	8.2
-	-	-	2,584	2.5
-	-	-	△ 7,981	△ 40.5
-	-	-	13	2.5
-	-	-	2,748	1.2
-	-	-	△ 6,855	△ 4.5
-	-	-	△ 94,886	△ 4.2
-	-	-	△ 385	△ 2.2
-	-	-	22,117	6.0
-	-	-	△ 5,836	△ 3.2
-	-	-	△ 85,845	△ 2.9
-	-	-	△ 168,346	△ 3.8
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	0	0
-	-	-	10,029	14.1
-	-	-	0	0
-	-	-	317	皆増
-	-	-	70,961	皆増
-	-	-	△ 61,249	△ 85.9
-	-	-	10,029	14.1
-	-	-	10,029	3.3
-	-	-	10,029	2.5
-	-	-	△ 158,317	△ 3.3

附表 4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
収 入	工事負担金	40	1.9	100.0	40	0.2	100.0
	他会計負担金	2,031	98.1	100.0	2,043	8.7	100.6
	企業債	0	0	100.0	21,500	91.2	—
	合 計 (A)	2,071	100.0	100.0	23,583	100.0	1138.9
支 出	建設改良費	0	0	100.0	21,560	17.1	—
	企業債償還金	102,342	100.0	100.0	104,340	82.9	102.0
	合 計 (B)	102,342	100.0	100.0	125,900	100.0	123.0
差引不足額 (C) = A - B		100,271	—	—	102,317	—	—
繰越財源 (D)		0	—	—	0	—	—
不足額 (C + D)		100,271	—	—	102,317	—	—
補 填 財 源	当年度分損益勘定留保資金	29,310	—	—	90,207	—	—
	繰越利益剰余金処分額	0	—	—	317	—	—
	当年度利益剰余金処分額	70,961	—	—	9,977	—	—
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	—	—	1,816	—	—
	合 計	100,271	—	—	102,317	—	—

（注）すう勢比率とは、令和 2 年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	0.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,500	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,513	1,038.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,560	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,999	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,559	23.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,046	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,046	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,897	207.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	317	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 60,984	△ 85.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,816	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,046	2.0

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	有収率	%	100.0	100.0	100.0	-	-
2	水洗化率	%	95.9	96.2	96.1	-	-
3	使用料単価	円	140.87	139.92	139.80	-	-
4	汚水処理原価	円	-	357.44	486.13	-	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	236.70	251.62	-	-
6	汚水処理原価（資本費）	円	-	120.74	234.51	-	-
7	経費回収率	%	-	39.15	28.76	-	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	59.1	55.6	-	-
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	23,308	24,710	-	-
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）	円	-	11,889	23,029	-	-
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）	円	-	35,198	47,740	-	-
12	管渠老朽化率	%	-	0	0	-	-

算 式	類型平均	全国平均	備考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	88.9	89.9	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	87.7	86.6	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	155.20	154.20	使用料対象1㎡当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	241.12	253.04	使用料対象1㎡当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	214.13	222.82	使用料対象1㎡当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	26.98	30.22	使用料対象1㎡当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	64.4	60.9	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	72.5	69.2	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	18,591	19,240	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	2,343	2,610	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,934	21,850	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	-	-	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。低いほうが望ましい。

附表 5（その 2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	経常収支比率	%	-	122.29	105.44	-	-
2	総収支比率	%	-	121.5	103.1	-	-
3	事業別資金不足比率	%	-	0.0	0.0	-	-
4	利子負担率	%	2.1	2.0	1.9	-	-
5	自己資本構成比率	%	-	70.9	71.7	-	-
6	固定資産対長期資本比率	%	-	102.3	102.4	-	-
7	有形固定資産減価償却率	%	-	4.18	8.03	-	-
8	処理区域内人口 1 人当たりの 企業債残高	千円	283.5	268.6	255.0	-	-

（注）類型及び全国平均は、令和 2 年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.1	96.1	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.9	117.2	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	45.4	56.7	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	64.6	64.0	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.4	103.0	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	334.0	340.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。

第6 決算の概要（浄化槽市町村設置推進事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和3年度			令和2年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②－①	実績③	②－③	伸び率
管理基数 (A)	基	1,758	1,756	△ 2	1,758	△ 2	△ 0.1
処理区域内人口	人		6,857		6,872	△ 15	△ 0.2
年間調定件数	件		20,833		20,802	31	0.1
調定件数（3月分） (B)	件		1,734		1,735	△ 1	△ 0.1
稼働率 (B/A)	%		98.7		98.7	0.1	-

（注）管理基数は1,756基で、稼働率は98.7%であった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	216,061	213,418	△ 2,643	98.8
第1項 営業収益	93,915	94,092	177	100.2
第2項 営業外収益	122,143	119,326	△ 2,817	97.7
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、一般会計補助金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	209,808	207,674	2,134	99.0
第1項 営業費用	193,373	191,979	1,394	99.3
第2項 営業外費用	16,316	15,627	689	95.8
第3項 特別損失	69	68	2	97.8
第4項 予備費	50	0	50	0

（注）営業費用の不用額139万4千円の主なものは、次のとおりである。

- ・ 処理場費 71万3千円
- ・ 総係費 68万円

(2) 資本的收入及び支出（第4条関係）

ア 資本的收入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的收入	956	100.0	956	100.0	0	99.9
第1項 他会計支出金	956	100.0	956	100.0	0	99.9

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	44,264	100.0	44,263	100.0	99.9	0	1
第1項 企業債償還金	44,264	100.0	44,263	100.0	99.9	0	1

ウ 資本的收入の補填状況

資本的收入額が資本的支出額に不足する額4,330万8千円は、次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 3,758万円
- ・利益剰余金処分額 572万8千円

(3) 債務負担行為（第5条関係）

(単位：千円)

事項（期間）	限度額	契約額	支出済額	令和4年度以降 支出予定額
宅内排水設備工事資金利子補給金 （令和3年度～7年度）	86	0	0	0

(4) 一時借入金（第6条関係）

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	21,180	22,300	21,180	22,300

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	前年度執行額
職員給与費	4,673	4,463	95.5	276	4,188

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

(単位：千円、%)

区 分			令和3年度		令和2年度		増減額	伸び率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益	85,538	41.8	85,402	42.4	136	0.2
		下水道使用料	85,538	41.8	85,402	42.4	136	0.2
		営業外収益	119,326	58.2	116,200	57.6	3,126	2.7
		他会計負担金	51,006	24.9	51,008	25.3	△ 2	△ 0.0
		他会計補助金	28,866	14.1	26,323	13.1	2,543	9.7
		長期前受金戻入	39,454	19.3	38,868	19.3	585	1.5
		雑収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 30.1
		計	204,864	100.0	201,602	100.0	3,262	1.6
	費 用	営業費用	182,854	91.9	180,645	91.7	2,210	1.2
		処理場費	37,430	18.8	36,719	18.6	711	1.9
		総係費	68,391	34.4	68,022	34.5	368	0.5
		減価償却費	75,904	38.1	75,904	38.5	△ 0	△ 0.0
		資産減耗費	1,130	0.6	0	0	1,130	皆増
		営業外費用	16,123	8.1	16,449	8.3	△ 326	△ 2.0
		支払利息及び 企業債取扱費	13,325	6.7	13,966	7.1	△ 640	△ 4.6
		雑支出	2,798	1.4	2,483	1.3	315	12.7
		計	198,978	100.0	197,093	100.0	1,884	1.0
		営業損益	△ 97,316	—	△ 95,242	—	△ 2,074	2.2
		経常損益	5,887	—	4,509	—	1,378	30.5
	特別利益		0	—	0	—	0	—
	特別損失		68	—	1,289	—	△ 1,221	△ 94.8
	当年度純利益		5,819	—	3,220	—	2,599	80.7
	前年度繰越利益剰余金		390	—	0	—	390	皆増
	その他利益剰余金年度末変動額		2,831	—	0	—	2,831	皆増
	当年度末処分利益剰余金		9,040	—	3,220	—	5,819	180.7

(注)

- 1 営業損益は、営業収益8,553万8千円、営業費用1億8,285万4千円で、9,731万6千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益2億486万4千円、経常費用1億9,897万8千円で、588万7千円の黒字となった。
- 3 経常損益から特別損失6万8千円を差し引いた本年度の純利益は、581万9千円の黒字決算となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
人件費	4,463	4,188	276	6.6
営業収益 (A)	85,538	85,402	136	0.2
職員数 (B)	1	1	0	0
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	85,538	85,402	136	0.2

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	538,307	548,088	△ 9,781	△ 1.8
使用料収入 (B)	85,538	85,402	136	0.2
営業費用 (C)	182,854	180,645	2,210	1.2
営業外費用 (D)	16,123	16,449	△ 326	△ 2.0
長期前受金戻入 (E)	39,454	38,868	585	1.5
1 m ³ 当たりの使用料単価 (F) = B/A	158.90	155.82	3.08	2.0
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (G) = (C + D - E)/A	296.34	288.68	7.66	2.7
1 m ³ 当たりの差益 (F - G)	△ 137.44	△ 132.86	△ 4.58	—

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は296円34銭で、使用料単価158円90銭を137円44銭上回った。

(4) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
汚水処理水量 (A)	538,307	548,088	△ 9,781	△ 1.8
有収水量 (B)	538,307	548,088	△ 9,781	△ 1.8
有収率 (B/A)	100.0	100.0	0	—

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資 産	固定資産	1,497,147	1,574,180	△ 77,034	△ 4.9
	流動資産	54,112	51,734	2,378	4.6
	計	1,551,259	1,625,915	△ 74,656	△ 4.6
負 債	固定負債	842,792	890,616	△ 47,824	△ 5.4
	流動負債	101,433	95,510	5,923	6.2
	繰延収益	593,652	632,226	△ 38,573	△ 6.1
	計	1,537,877	1,618,352	△ 80,475	△ 5.0
資 本	資本金	4,342	4,342	0	0
	剰余金	9,040	3,220	5,819	180.7
	計	13,382	7,562	5,819	76.9
負債・資本合計		1,551,259	1,625,915	△ 74,656	△ 4.6

【資産の状況】

- (1) 固定資産14億9,714万7千円の内訳は、機械及び装置（有形固定資産）である。
- (2) 流動資産5,411万2千円の主なものは、他会計負担金等の営業外未収金5,095万1千円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債8億4,279万2千円の主なものは、企業債8億4,259万1千円である。
- (2) 流動負債1億143万3千円の主なものは、企業債4,792万3千円及び未払金のうち営業未払金2,962万5千円である。
- (3) 繰延収益5億9,365万2千円の主なものは、国庫（県）補助金4億789万1千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金904万円の主なものは、当年度純利益（利益剰余金）581万9千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	43,502,314	12,553,075	30,949,239
当年度純利益	5,819,199	3,220,382	2,598,817
減価償却費	75,903,539	75,903,541	△ 2
固定資産除却費	1,130,089	0	1,130,089
退職給付引当金の増減額（△は減少）	99,000	102,000	△ 3,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	299,000	△ 289,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,000	55,000	△ 53,000
長期前受金戻入額	△ 39,453,723	△ 38,868,447	△ 585,276
支払利息	13,325,233	13,965,591	△ 640,358
営業未収金、営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 1,138,652	△ 30,026,710	28,888,058
営業未払金、営業外未払金の増減額（△は減少）	1,135,262	1,863,909	△ 728,647
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,400	4,400	△ 8,800
利息の支払額	△ 13,325,233	△ 13,965,591	640,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,833,878	△ 77,517	1,911,395
他会計からの補助金による収入	880,371	875,990	4,381
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	953,507	△ 953,507	1,907,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,143,713	△ 19,638,758	△ 23,504,955
一時借入金による収入	22,300,000	21,180,398	1,119,602
一時借入金の返済による支出	△ 21,180,398	0	△ 21,180,398
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,263,315	△ 40,819,156	△ 3,444,159
4 資金増加額（又は減少額）	2,192,479	△ 7,163,200	9,355,679
5 資金期首残高	0	7,163,200	△ 7,163,200
6 資金期末残高	2,192,479	0	2,192,479

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、浄化槽市町村設置推進事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、4,350万2千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、183万4千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、4,314万4千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、219万2千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
管理基数 (A)	基	-	-	1,758	1,758	1,756	△ 2	△ 0.1
すう勢比率		-	-	100.0	100.0	99.9	△ 0.1	-
処理区域内人口	人	-	-	6,870	6,872	6,857	△ 15	△ 0.2
すう勢比率		-	-	100.0	100.0	99.8	△ 0.2	-
年間調定件数	件	-	-	20,687	20,802	20,833	31	0.1
すう勢比率		-	-	100.0	100.6	100.7	0.2	-
調定件数 (3月分) (B)	件	-	-	1,729	1,735	1,734	△ 1	△ 0.1
稼働率 (B/A)	%	-	-	98.4	98.7	98.7	0.1	-

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
経 常 収 益	営業収益	下水道使用料	85,402	42.4	100.0	85,538	41.8	100.2
		計 (A)	85,402	42.4	100.0	85,538	41.8	100.2
	営業外収益	他会計負担金	51,008	25.3	100.0	51,006	24.9	99.9
		他会計補助金	26,323	13.1	100.0	28,866	14.1	109.7
		長期前受金戻入	38,868	19.3	100.0	39,454	19.3	101.5
		雑収益	0	0.0	100.0	0	0.0	69.9
		計 (B)	116,200	57.6	100.0	119,326	58.2	102.7
	合 計 (C)		201,602	100.0	100.0	204,864	100.0	101.6
経 常 費 用	営業費用	処理場費	36,719	18.6	100.0	37,430	18.8	101.9
		総係費	68,022	34.5	100.0	68,391	34.4	100.5
		減価償却費	75,904	38.5	100.0	75,904	38.1	100.0
		資産減耗費	0	0	100.0	1,130	0.6	-
		計 (D)	180,645	91.7	100.0	182,854	91.9	101.2
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱費	13,966	7.1	100.0	13,325	6.7	95.4
		雑支出	2,483	1.3	100.0	2,798	1.4	112.7
		計 (E)	16,449	8.3	100.0	16,123	8.1	98.0
	合 計 (F)		197,093	100.0	100.0	198,978	100.0	101.0
営業利益 (A－D) (G)			△ 95,242	-	-	△ 97,316	-	-
経常利益 (C－F) (H)			4,509	-	-	5,887	-	-
特別利益 (I)			0	-	-	0	-	-
特別損失 (J)			1,289	-	-	68	-	-
当年度純利益 (H＋I－J)			3,220	-	-	5,819	-	-

（注）すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	136	0.2
-	-	-	136	0.2
-	-	-	△ 2	△ 0.0
-	-	-	2,543	9.7
-	-	-	585	1.5
-	-	-	△ 0	△ 30.1
-	-	-	3,126	2.7
-	-	-	3,262	1.6
-	-	-	711	1.9
-	-	-	368	0.5
-	-	-	△ 0	△ 0.0
-	-	-	1,130	皆増
-	-	-	2,210	1.2
-	-	-	△ 640	△ 4.6
-	-	-	315	12.7
-	-	-	△ 326	△ 2.0
-	-	-	1,884	1.0
-	-	-	△ 2,074	2.2
-	-	-	1,378	30.5
-	-	-	0	-
-	-	-	△ 1,221	△ 94.8
-	-	-	2,599	80.7

附表3 比較貸借対照表

区 分				令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
				金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資	固定資産	有形固定資産	機械及び装置	1,574,180	96.8	100.0	1,497,147	96.5	95.1
			計	1,574,180	96.8	100.0	1,497,147	96.5	95.1
産	流動資産	現金預金		0	0	100.0	2,192	0.1	－
		未収金		51,734	3.2	100.0	51,919	3.3	100.4
		計		51,734	3.2	100.0	54,112	3.5	104.6
	資 産 合 計			1,625,915	100.0	100.0	1,551,259	100.0	95.4
負 債	固定負債	企業債		890,514	54.8	100.0	842,591	54.3	94.6
		引当金		102	0.0	100.0	201	0.0	197.1
		計		890,616	54.8	100.0	842,792	54.3	94.6
	流動負債	一時借入金		21,180	1.3	100.0	22,300	1.4	105.3
		企業債		44,263	2.7	100.0	47,923	3.1	108.3
		未払金		29,708	1.8	100.0	30,844	2.0	103.8
		引当金		354	0.0	100.0	366	0.0	103.4
		預り金		4	0.0	100.0	0	0	－
		計		95,510	5.9	100.0	101,433	6.5	106.2
	繰延収益	国庫補助金		407,662	25.1	100.0	388,144	25.0	95.2
		県補助金		20,560	1.3	100.0	19,747	1.3	96.0
		受贈財産評価額		32,976	2.0	100.0	29,632	1.9	89.9
		他会計補助金		33,558	2.1	100.0	25,223	1.6	75.2
		分担金及び負担金		137,471	8.5	100.0	130,906	8.4	95.2
		計		632,226	38.9	100.0	593,652	38.3	93.9
	負 債 合 計			1,618,352	99.5	100.0	1,537,877	99.1	95.0
	資 本	資本金			4,342	0.3	100.0	4,342	0.3
剰余金		利益剰余金	当年度末未処分利益剰余金	3,220	0.2	100.0	9,040	0.6	280.7
			前年度繰越利益剰余金	0	0	100.0	390	0.0	－
			その他利益剰余金年度末変動額	0	0	100.0	2,831	0.2	－
			当年度純利益	3,220	0.2	100.0	5,819	0.4	180.7
		計	3,220	0.2	100.0	9,040	0.6	280.7	
資 本 合 計			7,562	0.5	100.0	13,382	0.9	176.9	
負 債 資 本 合 計				1,625,915	100.0	100.0	1,551,259	100.0	95.4

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
	-	-	△ 77,034	△ 4.9
-	-	-	△ 77,034	△ 4.9
-	-	-	2,192	皆増
-	-	-	185	0.4
-	-	-	2,378	4.6
-	-	-	△ 74,656	△ 4.6
-	-	-	△ 47,923	△ 5.4
-	-	-	99	97.1
-	-	-	△ 47,824	△ 5.4
-	-	-	1,120	5.3
-	-	-	3,660	8.3
-	-	-	1,135	3.8
-	-	-	12	3.4
-	-	-	△ 4	皆減
-	-	-	5,923	6.2
-	-	-	△ 19,518	△ 4.8
-	-	-	△ 813	△ 4.0
-	-	-	△ 3,343	△ 10.1
-	-	-	△ 8,335	△ 24.8
-	-	-	△ 6,565	△ 4.8
-	-	-	△ 38,573	△ 6.1
-	-	-	△ 80,475	△ 5.0
-	-	-	0	0
-	-	-	5,819	180.7
-	-	-	390	皆増
-	-	-	2,831	皆増
-	-	-	2,599	80.7
-	-	-	5,819	180.7
-	-	-	5,819	76.9
-	-	-	△ 74,656	△ 4.6

附表 4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
収 入	他会計負担金	954	100.0	100.0	956	100.0	100.2
	合 計 (A)	954	100.0	100.0	956	100.0	100.2
支 出	企業債償還金	40,819	100.0	100.0	44,263	100.0	108.4
	合 計 (B)	40,819	100.0	100.0	44,263	100.0	108.4
差引不足額 (C) = A - B		39,866	-	-	43,308	-	-
繰越財源 (D)		0	-	-	0	-	-
不足額 (C + D)		39,866	-	-	43,308	-	-
補 填 財 源	当年度分損益勘定留保資金	37,035	-	-	37,580	-	-
	繰越利益剰余金処分額	0	-	-	390	-	-
	当年度利益剰余金処分額	2,831	-	-	5,338	-	-
	計	39,866	-	-	43,308	-	-

（注）すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,444	8.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,444	8.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,442	8.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,442	8.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	545	1.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	390	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,507	88.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,442	8.6

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	有収率	%	100.0	100.0	100.0	-	-
2	水洗化率	%	100.0	100.0	100.0	-	-
3	使用料単価	円	155.72	155.82	158.90	-	-
4	汚水処理原価	円	-	288.68	296.34	-	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	195.63	201.78	-	-
6	汚水処理原価（資本費）	円	-	93.05	94.56	-	-
7	経費回収率	%	-	53.98	53.62	-	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	79.6	78.8	-	-
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	15,603	15,841	-	-
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）	円	-	7,421	7,424	-	-
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）	円	-	23,024	23,264	-	-

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	100.0	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	82.9	78.0	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	167.12	164.04	使用料対象1㎡当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	281.21	286.01	使用料対象1㎡当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	266.92	269.95	使用料対象1㎡当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	14.29	16.06	使用料対象1㎡当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	59.4	57.4	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	65.2	60.8	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,780	19,016	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	1,113	1,131	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	21,893	20,147	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。

附表 5（その 2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	経常収支比率	%	－	102.29	102.96	－	－
2	総収支比率	%	－	101.6	102.9	－	－
3	事業別資金不足比率	%	－	0.0	0.0	－	－
4	利子負担率	%	1.5	1.5	1.5	－	－
5	自己資本構成比率	%	－	39.3	39.9	－	－
6	固定資産対長期資本比率	%	－	102.9	103.3	－	－
7	有形固定資産減価償却率	%	－	4.60	9.20	－	－
8	処理区域内人口 1 人当たりの 企業債残高	千円	142.0	136.0	129.9	－	－

（注）類型及び全国平均は、令和 2 年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.9	95.0	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.7	106.7	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	38.4	34.0	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4	1.2	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	42.9	45.7	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	99.5	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	120.0	109.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。